

2005年3月期 合同決算説明会

ソフトバンク・インベストメント株式会社
イー・トレード証券株式会社
ワールド日栄フロンティア証券株式会社
ファイナンス・オール株式会社

2005年4月26日

本資料に掲載されている事項は、ソフトバンク・インベストメント株式会社、イー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社、およびファイナンス・オール株式会社のご案内等のほか、各社の事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2005年3月期 連結決算について

2005年3月期 連結決算業績

(単位:百万円)

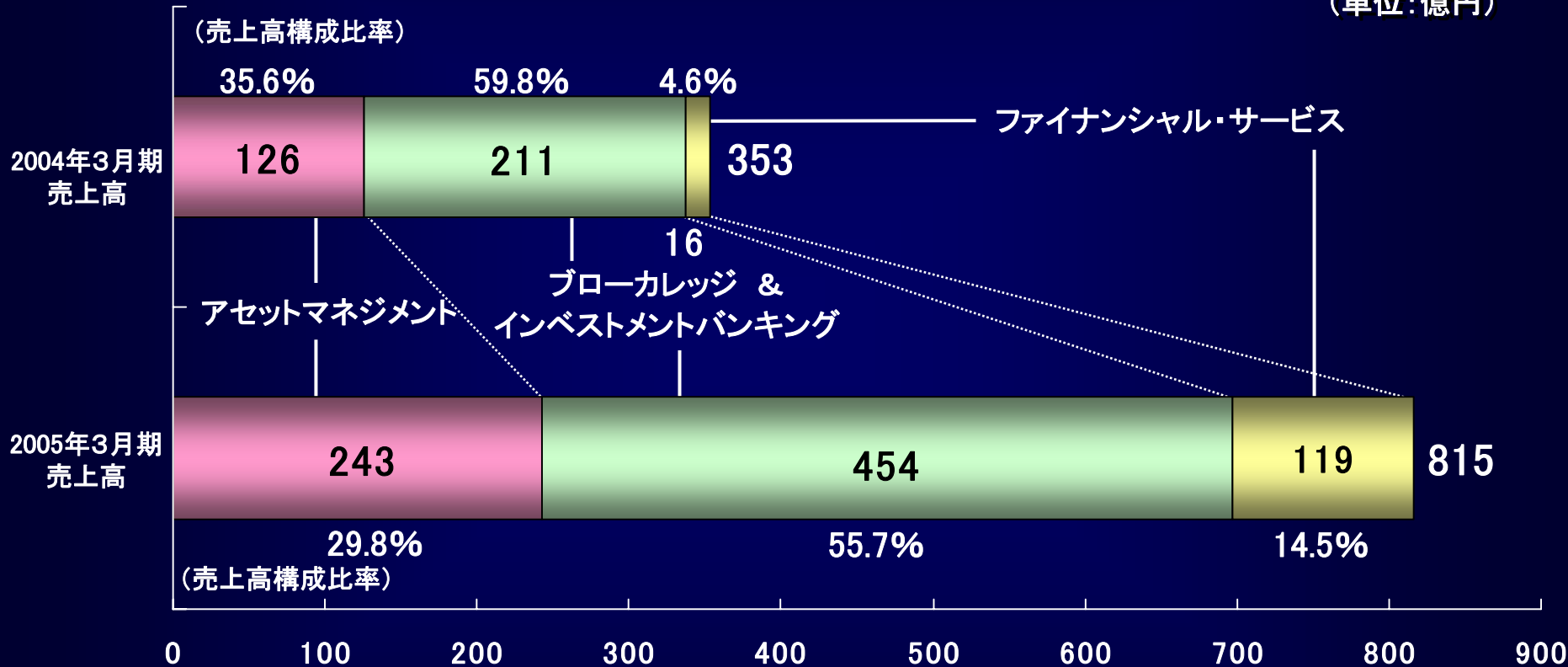
	2004年3月期 通期	2005年3月期 通期	前年同期比 増減率(%)	(ご参考) 1月24日発表 業績予想
売上高	35,364	81,511	+130.5	75,000
営業利益	8,086	24,869	+207.5	-
経常利益	9,068	27,291	+200.9	25,000
当期純利益	4,256	25,631	+502.1	24,000

※ 当期に新たに連結子会社となった主な企業のうち、E*TRADE KOREA CO.,LTD.、スワン・クレジット(株)につきましては期初から、エース証券(株)、モーニングスター(株)につきましては、10月以降の業績がそれぞれ含まれております。仮にエース証券(株)、モーニングスター(株)の4月～9月の業績を単純合算した場合の2005年3月期の連結売上高は86,227百万円、連結経常利益は28,054百万円となります。

※ 前期に関しましては、イー・トレード(株)につきましては6月以降、ワールド日栄フロンティア証券(株)につきましては10月以降、ファイナンス・オール(株)(連結)につきましては2月以降の業績がそれぞれ含まれております。

セグメント別売上高の構成比較

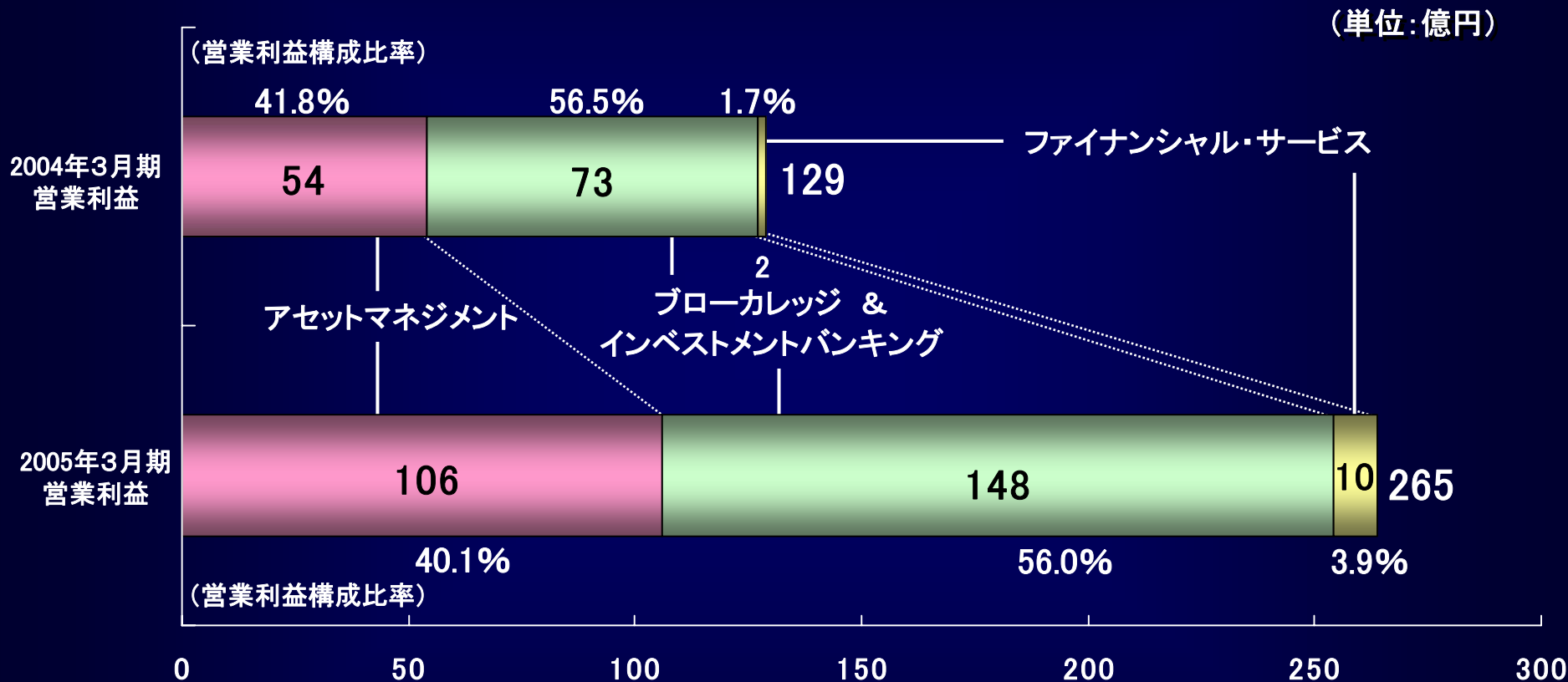
(単位:億円)



※ 当期に新たに連結子会社となった主な企業のうち、E*TRADE KOREA CO.,LTD.、スワン・クレジット㈱につきましては期初から、エース証券㈱、モーニングスター㈱につきましては、10月以降の業績がそれぞれ含まれております。

※ ファイナンシャル・サービス事業の2004年3月期売上高は、ファイナンス・オール㈱(連結)の2004年2月～3月のみの業績であります。

セグメント別営業利益の構成比較



※ 当期に新たに連結子会社となった主な企業のうち、E*TRADE KOREA CO.,LTD.、スワン・クレジット(株)につきましては期初から、エース証券(株)、モーニングスター(株)につきましては、10月以降の業績がそれぞれ含まれております。

※ ファイナンシャル・サービス事業の2004年3月期営業利益は、ファイナンス・オール(株)(連結)の2004年2月～3月の業績であります。

※ 本項における営業利益につきましては、連結消去および全社費用控除前の数字であり、その合計値は連結決算業績における営業利益とは一致していません。

2005年3月期連結業績のハイライト

① ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業において過去最高の売上高・利益を記録し、アセットマネジメント事業も堅調に推移した結果、連結売上高、経常利益、当期純利益ともに過去最高を大幅に更新

② 公募増資により515億円を調達し、財務構造が飛躍的に改善

	2004年3月期末		2005年3月期末
SBI個別純資産 (自己資本比率)	471億円 (66.4%)		1,108億円 (74.0%)
SBI連結純資産	474億円		1,294億円

結果的に、ソフトバンク・ファイナンスの議決権比率が低下し(46.9%→38.3%)
当社はソフトバンクの連結子会社から持分法適用関連会社となった。

③ 配当政策は連結業績を総合的に勘案して実施

株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うことを基本方針として、当期よりグループ企業を含めた連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することといたします。

・当期の配当金は1株あたり350円

・配当性向(単体期末発行済株式数ベース)は約49%(配当総額約30億円)

2. 2005年3月期 セグメント別概況

(1) アセットマネジメント事業

(2) 証券関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

(1)アセットマネジメント事業のハイライト

① 投資実績(トラックレコード)の着実な積み上げ

2002年12月に**年間投資家利回り20.5%**でクローズしたソフトバンクベンチャーズ匿名組合に続いて、当期もソフトベン2号投資事業組合(1995年11月設立)が**年間投資家利回り20.4%**でクローズ

② 旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(2000年3月~7月設立)の本格的収穫期到来、2年間の期間延長決定と分配の実施

2005年8月に1号・2号ファンドで、一口(出資金額1億円)あたりそれぞれ30百万円・33百万円、**合計411億円の分配**を行う予定

2005年も同様に20社程度のExit社数を見込む(4月26日現在5社)

③ 企業再生分野はSBI・LBO・ファンド1号(2001年5月設立)が時価ベース(2005年3月末)で当初出資金比**198.9%**と順調

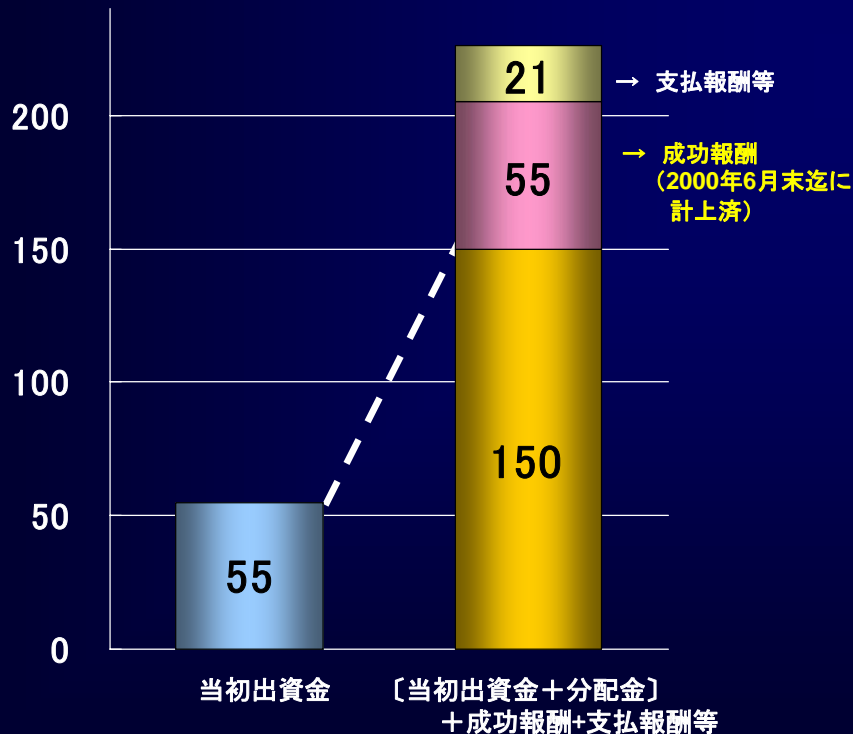
償還したファンドのパフォーマンス実績

ソフトベン2号投資事業組合
運用期間:95年11月~04年10月

出資金55億円が**150億円(約2.7倍)**に増加
成功報酬は55億円を計上

IRR 20.4%

(単位:億円)

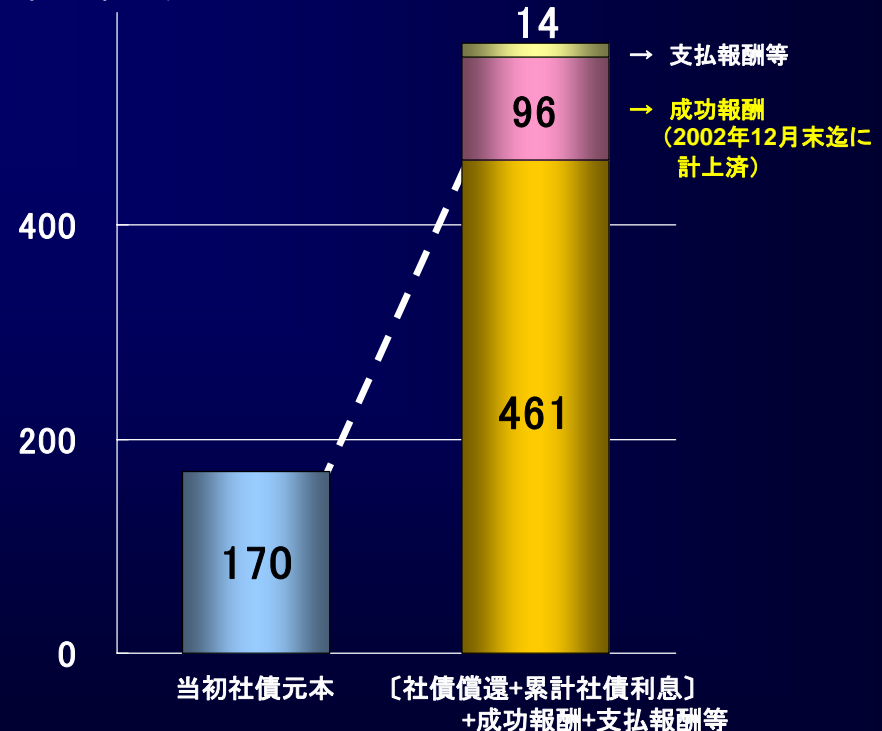


ソフトバンクベンチャーズ匿名組合
(SV Angel '96利益参加型社債)
運用期間:96年8月~02年12月

出資金170百万米ドルが**461百万米ドル(約2.7倍)**に増加
成功報酬は96百万米ドルを計上

IRR 20.5%

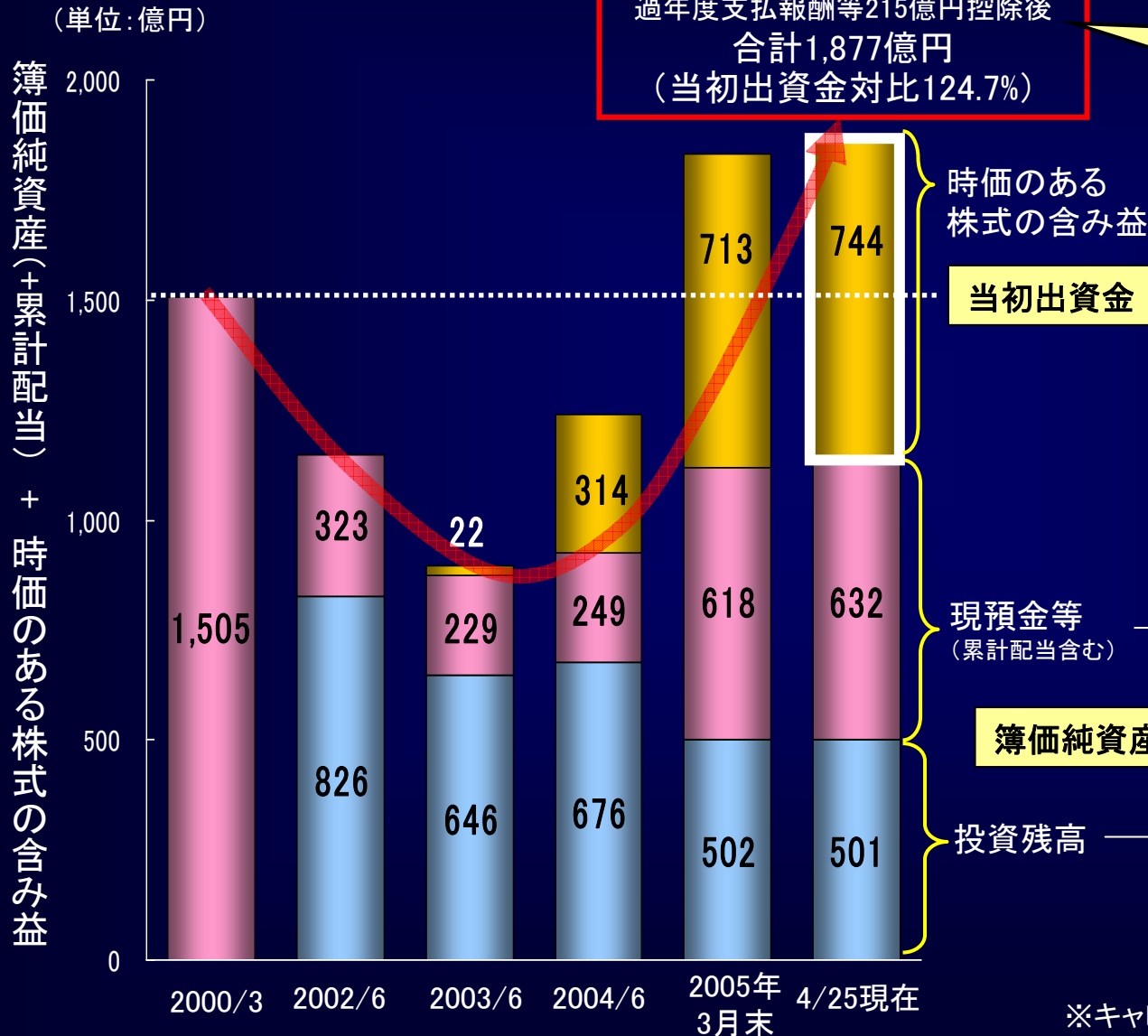
(単位:百万米ドル)



ITファンドの運用状況と成功報酬体系

過年度支払報酬等215億円控除後
合計1,877億円
(当初出資金対比124.7%)

成功報酬の計上が
視野に入ってきた。



成功報酬の算出テーブル

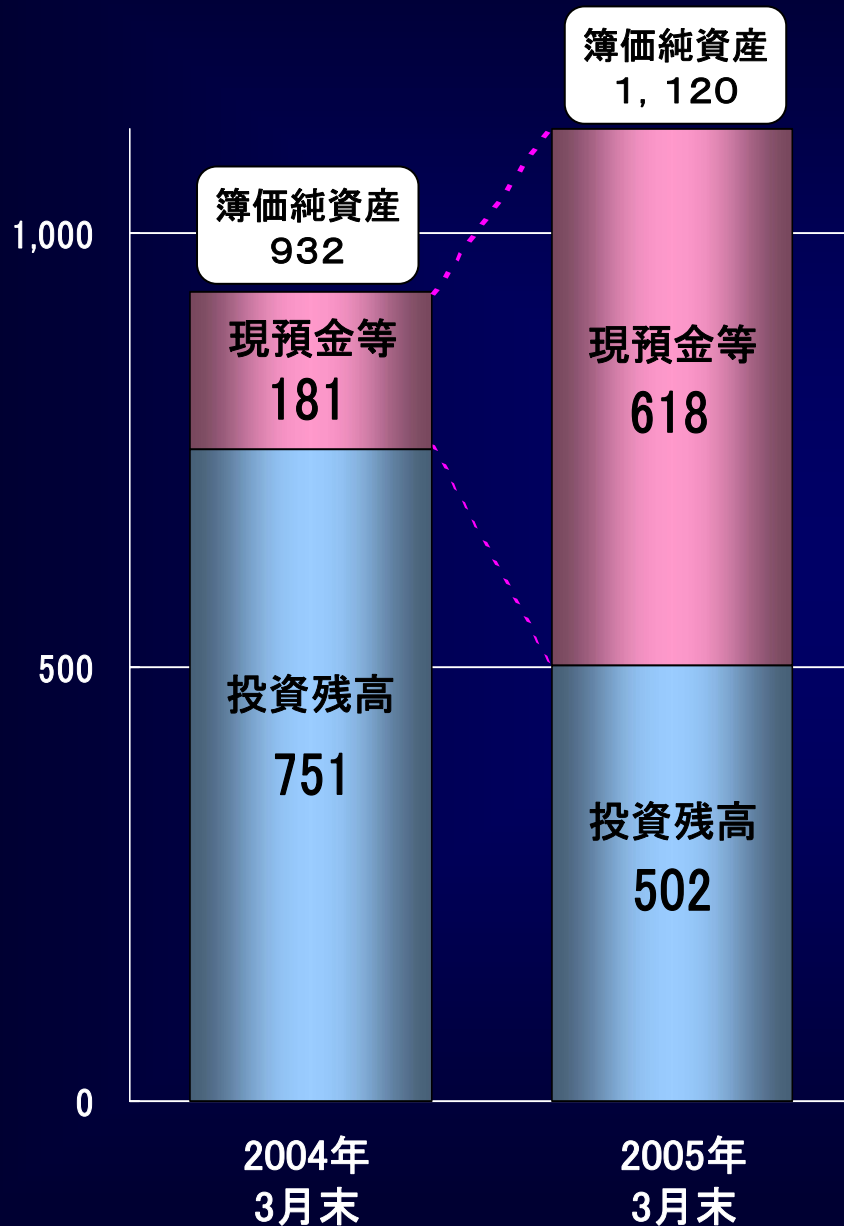
当初出資金を越える
キャピタルゲイン※に対する
成功報酬の割合

- ・50%以下の部分
⇒20%
- ・50%超200%以下の部分
⇒35%
- ・200%超
⇒50%

※キャピタルゲイン ≡ 簿価純資産 - 当初出資金

3月末現在のITファンド簿価純資産推移

(単位:億円)



主な増減明細

現預金等: 437億円の増加

増減要因

- ・ 投資実行 ▲82億円
- ・ 管理報酬等支払 ▲15億円
- ・ 株式売却等 234億円
- ・ 株式売却益等 300億円

投資残高: 249億円の減少

増減要因

- ・ 投資実行 82億円
- ・ 株式売却等 ▲234億円
- ・ 株式評価損等 ▲97億円

新規公開又はM&AによるExit社数

2005年4月26日現在

	既公開		公開予定
	～2003年12月	2004年1月～12月	2005年1月～12月
既公開および 公開予定社数	57社 (内、海外38社)	20社 (内、M&A5社)	20社*

2005年1月～4月に以下の5社がIPO又はM&Aを行っております

- 2005年 2月 3日 Xinyi Glass Holdings Ltd.
- 2005年 2月 8日 MediciNova,Inc
- 2005年 2月16日 共立印刷(株)
- 2005年 4月20日 極東証券(株)
- 2005年 4月21日 日本通信(株)

また、2005年5月にMorningstar Inc.がIPOを、ルート(株)がM&A(公開会社との株式交換)を行う予定です。

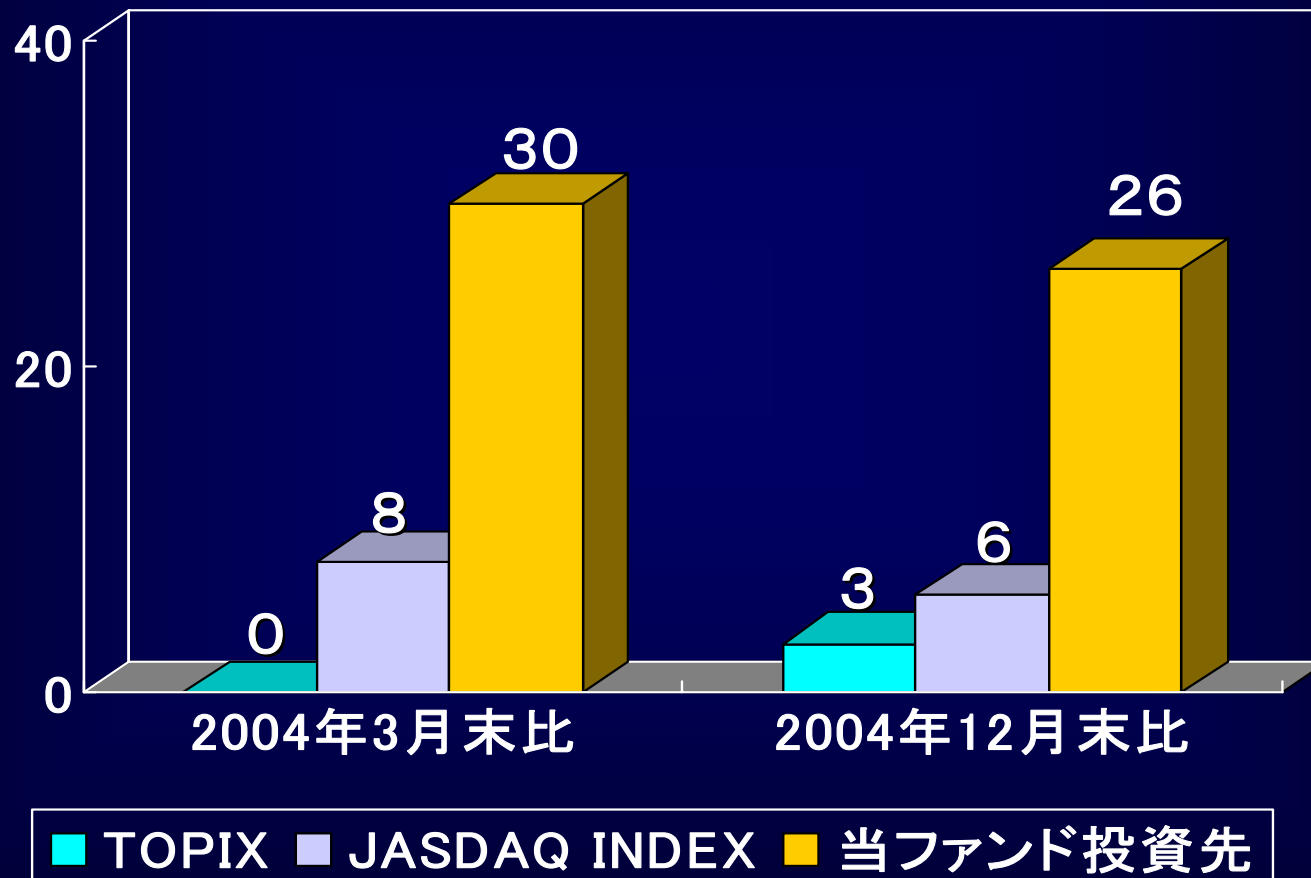
* IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。

・ IPO済みおよびM&Aの社数はすでに売却済みのものを含みます。

ITファンド から上場した投資先企業の 株価上昇率(2005年3月末終値)

市場平均を圧倒的に上回る上昇率

(単位:%)



※ 当ファンドによる各社への投資簿価残高(2005年3月末時点)で各騰落率を加重平均しております。
2004年3月比については、2004年4月～9月に上場した企業を、公募価格からの騰落率にて算出しております。

新規公開した投資先のパフォーマンス

2004年1月～2005年3月

投資先企業名	公開時期	公募価格(A)	初値(B)	上昇率(%) (B/A)	2005/3/31 終値(C)	上昇率(%) (C/A)	公募価格対 簿価比(倍)	初値対 簿価比(倍)
ネクサス(株) ※	2月	173,333	233,333	134.6	426,000	245.8	1.9	2.5
(株)アイディーユー ※	3月	40,000	82,000	205.0	193,000	482.5	2.7	5.5
ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人	3月	9,850	10,250	104.1	8,800	89.3	1.0	1.0
ディップ(株) ※	5月	200,000	400,000	200.0	203,000	101.5	499.9	999.8
(株)フレームワークス ※	6月	62,500	175,000	280.0	177,000	283.2	1.3	3.5
(株)ランシステム ※	6月	216,667	600,000	276.9	317,000	146.3	0.7	1.8
(株)アマナ ※	7月	2,300	6,260	272.2	2,390	103.9	3.8	10.4
(株)ネットプライス ※	7月	283,333	1,536,667	542.4	623,000	219.9	13.6	73.8
(株)船井財産コンサルタンツ ※	7月	620,000	1,253,333	202.2	1,430,000	230.6	3.7	7.5
(株)そーせい ※	7月	800,000	800,000	100.0	555,000	69.4	16	16
(株)ニッシン債権回収 ※	9月	90,000	184,000	204.4	126,000	140.0	3.6	7.4
ベリトランス(株) ※	10月	150,000	337,500	225.0	298,000	198.7	4.8	10.9
エルピーダメモリ(株)	11月	3,500	3,610	103.1	4,080	116.6	1.4	1.4
(株)かわでん	11月	190,000	198,000	104.2	191,000	100.5	3.8	4.0
イー・トレード証券(株) ※	11月	133,333	166,666	125.0	374,000	280.5	1.5	1.9
Xinyi Glass Holdings Ltd.	2月	2.00	2.00	100.0	1.96	98.0	1.5	1.5
MediciNova, Inc.	2月	400	405	101.3	354	88.5	2.3	2.3
共立印刷(株) ※	2月	270	350	129.6	350	129.6	2.2	2.8

※ 株式分割考慮後の数値であります。

平均
189%

平均
174%

この他M&A等によりワールド日栄フロンティア証券(株)、(株)ウェブ・ポート、(株)フレックス・ファーム、ティーケーインターナショナル(株)、(株)ウェルコムが公開株となっております。

※平均は単純平均で算出しております。

第4四半期(累計)の投資実績(全ファンド)

公開可能性の高い レイトーステージ企業を中心に投資

	2004年4月～12月			当四半期			通期累計*		
	国内	海外	小計	国内	海外	小計	国内	海外	合計
投資社数 (社)	27 (13)	5 (3)	32 (16)	17 (6)	1 (1)	18 (7)	40 (17)	6 (4)	46* (21)
投資金額 (億円)	128 (82)	23 (1)	151 (83)	17 (156)	1 (3)	18 (159)	145 (238)	24 (4)	169 (242)

- ()内は、前年同期間(2003年4月～2004年3月)の投資社数及び投資金額であります。
- 合計投資件数のうち、新規投資は40社112億円(15社220億円)、既存投資先への追加投資は6社57億円(6社22億円)であります。
- 海外につきましては投資実行時の為替レートで円換算しております。
- * 2004年4月～12月及び当四半期の両期間において同じ投資先に投資している場合、通期累計で投資社数の重複を排除しております。

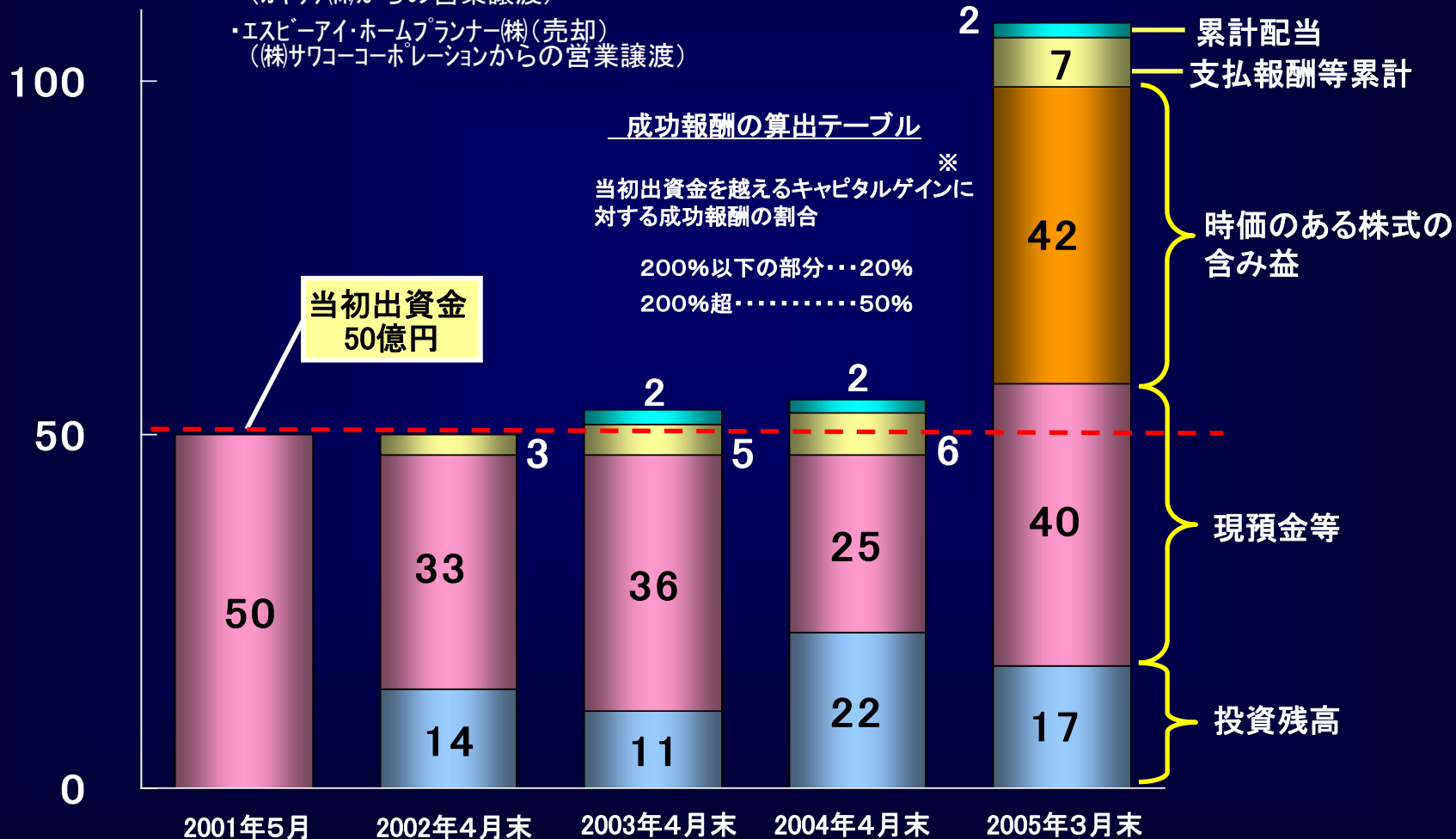
SBI・LBO・ファンド1号の状況

SBI・LBO・ファンド1号からのExit実績

(単位:億円)

- ・(株)かわでん(再上場)
- ・ティーケーインターナショナル(株)(株式交換)
(カキウチ(株)からの営業譲渡)
- ・エスピーアイ・ホームプランナー(株)(売却)
(株)サワコーコーポレーションからの営業譲渡)

合計108億円



※キャピタルゲイン＝簿価純資産－当初出資金

SBI メザニンファンド1号の状況

SBIメザニンファンド1号

メザニン投資及びDIPファイナンスに特化した31億円のパイロットファンドを2004年8月23日に設立し、短期間で21社のディールをクローズさせた。

各ディールの平均収益率は年率14.7%

会社名	契約締結時期	状況
湧紙	2004年／8月	民事再生中
A社(金属加工業)	2004年／10月	民事再生中
滴水(分譲住宅販売)	2004年／11月	民事再生中
アクアクララジャパン (ミネラルウォーター製造販売)	2004年／11月	民事再生中
B社(アパレル製造)	2004年／12月	民事再生中
C社(自動車販売)	2005年／1月	正常先
D社(化学メーカー)	2005年／2月	民事再生中(債権買取)
E社(ゼネコン)	2005年／3月	正常先

累計投資額 29億円(2005年3月末)

SBIメザニンファンド1号の実績をベースに、この分野における運用資産を**100億円程度**まで増額する予定(現在61億円まで募集完了)

バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号

業務執行組合員
バイオビジョン・キャピタル(株)
当初出資金:42億円
(コミットメントベース)



2003年12月24日の設立以来、1年1ヶ月間に創業系のバイオベンチャー企業10社に対し20億円の投資を実行

(主な投資先)

投資先名	事業概要
MediciNova,Inc.(米国籍) 2005年2月8日大証ヘラクレスに上場	新薬候補化合物を導入し欧米を中心に開発を行う
ワイスセラピューテックス(株)	がん抗体医薬の開発
Acologix,Inc.(米国籍)	骨及び腎疾患の治療薬開発
Acucela,Inc.(米国籍)	網膜を含む視神経の疾患に特化した創業ベンチャー

上記のほか6社の創業系バイオベンチャー企業に投資をしております。

新井賢一
東京都臨床医学総合
研究所 研究統括顧問
生化学、分子生物学
分子免疫学、情報伝達学

岡野光夫
東京女子医科大学教授
同大学先端生命医科学研究所長

バイオマテリアル、人工臓器ドラッグデリバリーシステム 再生医工学

わが国内トップクラスの専門家を招聘
サイエンティフィック・アドバイザーボードを設置

軽部征夫
東京工科大学片柳研究所教授
同大学バイオニクス学部長
バイオエレクトロニクスバイ
オニクス

発生・再生医療

御子柴克彦
東京大学医科学
研究所教授

脳神経科学

西川伸一
京都大学大学院医学研究科教授
理化学研究所発生・再生科学総合
研究センター副センター長

(敬称略)

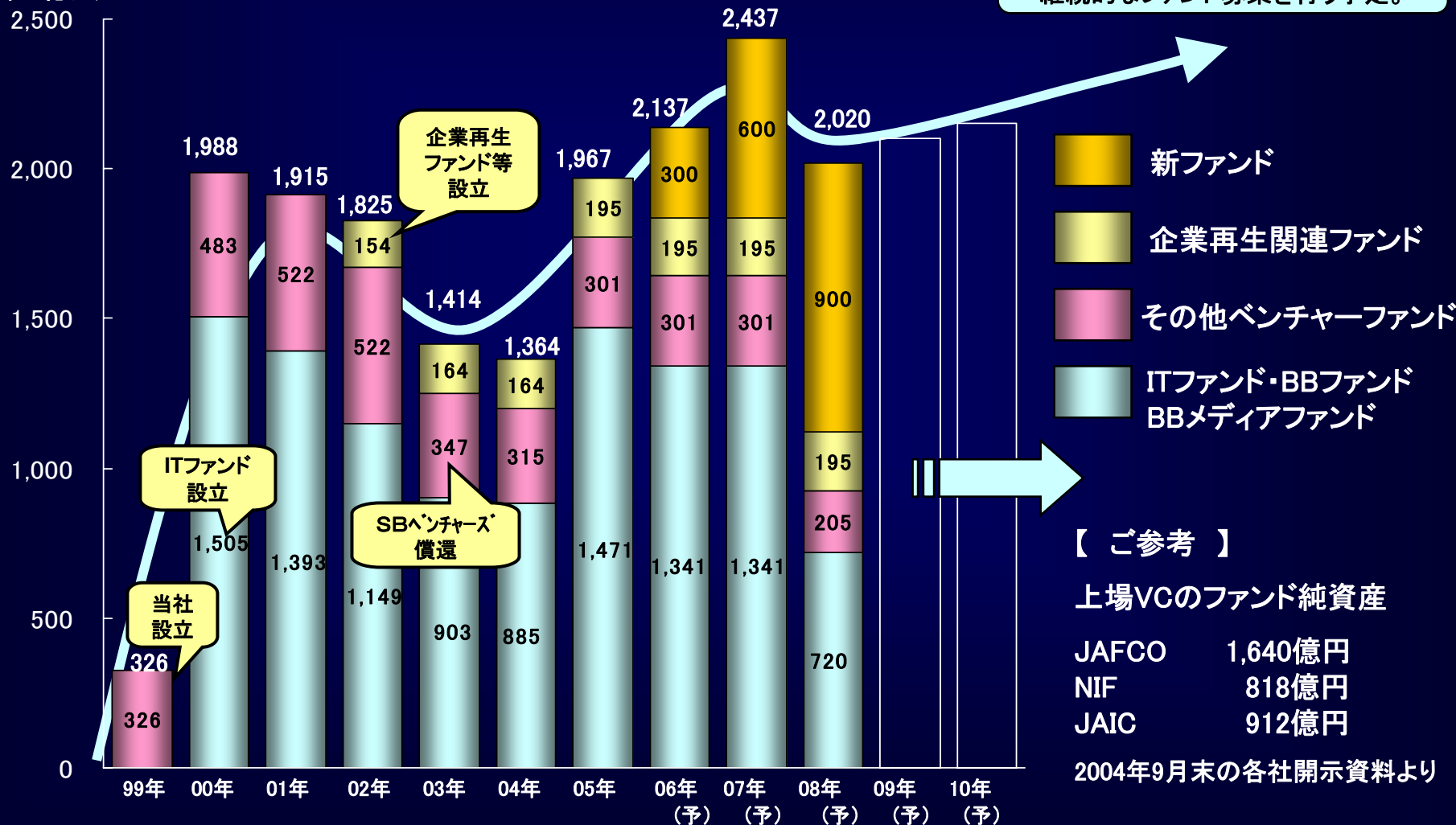
バイオビジョン・ライフサイエンス・
ファンド1号の実績をベースに
バイオ向け運用資産を100億円
程度まで増額の予定
(現在72億円まで募集完了)

当社グループ運営ファンド総額の推移

ITファンドの一部現金分配および2年後の償還を控え、BBファンド、BBメディアファンド等の新ファンドを設立。バイオ・企業再生・海外(中国)分野でも各100億円規模のファンド設立を予定しており、ファンドの運用総額は2,000億円前後で推移する見通し。

今後も投資家のニーズを的確にとらえ、継続的なファンド募集を行う予定。

(単位:億円)



【ご参考】
上場VCのファンド純資産

JAFCO	1,640億円
NIF	818億円
JAIC	912億円

2004年9月末の各社開示資料より

ITファンドは簿価純資産で、その他のファンドは当初出資金または出資約束金にて記載しております。

(2) 証券関連事業のハイライト

① イー・トレード証券：営業収益(売上高)・利益ともに過去最高を更新

- (1) 委託手数料収入が**前期比1.8倍**に増加、また信用口座の増加により、金融収益も大幅増(2.1倍)
- (2) 4月8日にオンライン証券で初めて**60万口座を突破**し、4月22日現在の口座数は617,385口座
信用口座も期初の30,417口座から60,644口座と倍増し、松井証券㈱の信用口座数を大きく逆転
オンライン証券における圧倒的日本一の地位を確立
- (3) 引受・募集・売出手数料は前期比2.0倍に拡大、トレーディング収益・その他手数料も1.6倍に拡大
- (4) 2005年1月～3月は**四半期ベースでも営業収益(売上高)・利益ともに過去最高を達成**

② 好調な業績を受けた積極的な株主還元

- (1) イー・トレード証券㈱は普通配当を300円増配して1,500円とし、上場記念配当金800円と合わせて**一株当たり2,300円の配当を予定(配当性向37.4%、期末発行済株式ベース)**。
- (2) ワールド日栄フロンティア証券㈱は、普通配当金10円に設立60周年記念配当5円を加え、**一株当たり15円の配当を予定(配当性向39.6%、期末発行済株式ベース)**。

③ グループシナジーの活用によるリアル証券(ワールド日栄フロンティア・エース)の収益基盤強化

- (1) ソフトバンク・インベストメント㈱との一貫体制構築で、ファンド投資先IPO・公募の引受獲得が増加。
VCファンドの募集・媒介等の新たな収益源でその他受入手数料が拡大。
- (2) 更なるシナジー追求のため、**ワールド日栄フロンティア証券㈱はSBI証券㈱に商号変更予定(7月1日)**

④ オンライン先物専門のイー・コモディティの口座数・預り証拠金が営業開始以来最高を更新

証券子会社 通期業績

(単位:百万円)

2004年4月～2005年3月

	合 計	イー・トレード	ワールド日栄 フロンティア	エース	E*TRADE KOREA
営業収益	49,071	27,174	10,671	8,432	2,792
経常利益	15,721	11,226	2,906	1,294	293
当期純利益	11,741	6,061	3,777	1,680	221

※ 合計は各社間の取引等を控除しない単純合算となっております。

※ E*TRADE KOREAの数値につきましては、2005年3月31日付為替レート(100won=10.56円)で換算しております。

SBIグループの証券ビジネス規模

(2005年3月末現在)

	合計	イー・トレード	ワールド日栄 フロンティア	エース	E*TRADE KOREA
証券口座数	781,107 口座	592,743 口座	63,603 口座	56,713 口座	68,048 口座
信用取引 口座数	64,115 口座	60,644 口座	2,190 口座	1,281 口座	—
一日当たり 平均株式 売買代金	1,942 億円	1,784 億円	33 億円	22 億円	103 億円
預り資産	31,366 億円	23,400 億円	4,056 億円	3,385 億円	524 億円

・一日当たり平均株式売買代金は、2005年3月における1ヶ月間の各営業日平均値であります。

・E*TRADE KOREAの数値につきましては、2005年3月31日付為替レート(100won=10.56円)で換算しております。

証券業界におけるポジショニング

営業収益ランキング

(2004年12月上場証券会社連結)

(単位:百万円)

1	野村	852,948
2	大和Gr.	361,248
3	日興Gr.	253,086
4	三菱	107,159
5	新光	83,455
6	UFJつばさ	61,432
7	岡三	43,258
8	SMBCフレンド	38,614
9	みずほインベ	33,326
10	ETS+WNF+ACE	※1 33,003
11	東海東京	29,495
12	松井	26,932
13	いちよし	15,994
14	MBH	※2 15,183
15	コスモ	14,934
16	丸三	14,321
17	東洋	13,261
18	水戸	11,322
19	エイチ・エス	7,065
20	高木	6,554

経常損益ランキング

(2004年12月上場証券会社連結)

(単位:百万円)

1	野村	137,865
2	大和Gr.	75,282
3	日興Gr.	58,889
4	松井	16,353
5	三菱	15,175
6	SMBCフレンド	13,560
7	ETS+WNF+ACE	※1 10,598
8	UFJつばさ	10,455
9	新光	10,437
10	岡三	7,869
11	MBH	※2 5,858
12	みずほインベ	5,517
13	東海東京	4,201
14	いちよし	4,047
15	丸三	3,237
16	東洋	3,155
17	水戸	3,156
18	エイチ・エス	2,186
19	コスモ	1,453
20	高木	1,363

証券総合口座数ランキング

(2004年12月末)

1	野村	3,666,000
2	大和Gr.	2,506,000
3	日興Gr.	1,503,784
4	新光	978,000
5	ETS+WNF+ACE	※1 632,146
6	UFJつばさ	506,000
7	三菱	486,357
8	MBH	※2 411,165
9	松井	232,808
10	楽天	221,650

ご参考: 2005年3月末

ETS+WNF+ACE 713,059口座

預り資産残高ランキング

(2004年12月末)

(単位:百万円)

1	野村	67,862,100
2	大和Gr.	40,705,400
3	日興Gr.	32,161,400
4	三菱	11,034,000
5	新光	10,172,900
6	UFJつばさ	6,986,100
7	みずほインベ	4,967,000
8	東海東京	3,469,700
9	SMBCフレンド	3,367,500
10	岡三	3,088,200
11	ETS+WNF+ACE	※1 2,530,000
12	丸三	1,488,600
13	コスモ	1,458,700
14	MBH	※2 1,401,500
15	いちよし	1,343,300
16	松井	1,134,900
17	東洋	978,400
18	水戸	836,200
19	高木	334,700
20	丸八	296,600

ご参考: 2005年3月末

ETS+WNF+ACE 3,084,224百万円

※1 該当数値はイー・トレード証券、ワールド日栄フロンティア証券、エース証券の単純合算数値です。

※2 MBHはマネックス証券と日興ビーンズ証券の単純合算口座数です。

(出所:各社ホームページ等公表資料、日経金融新聞より当社にて集計)

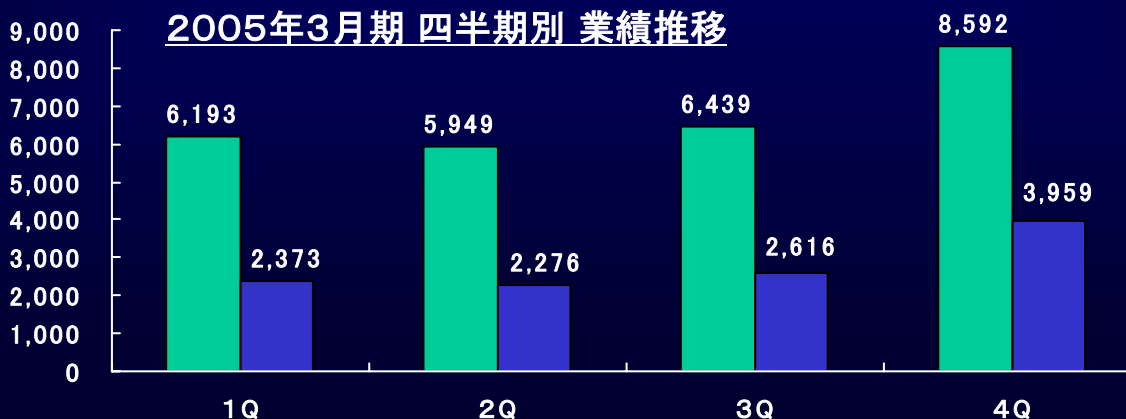
イー・トレード証券 通期業績

(単位:百万円)

	2004年3月期 通期	2005年3月期 通期	前年同期比 増減率(%)
営業収益	14,765	27,174	+84.0
純営業収益	13,808	25,180	+82.4
営業利益	4,802	11,112	+131.4
経常利益	4,833	11,226	+132.3
当期純利益	2,190	6,061	+176.7

(単位:百万円)

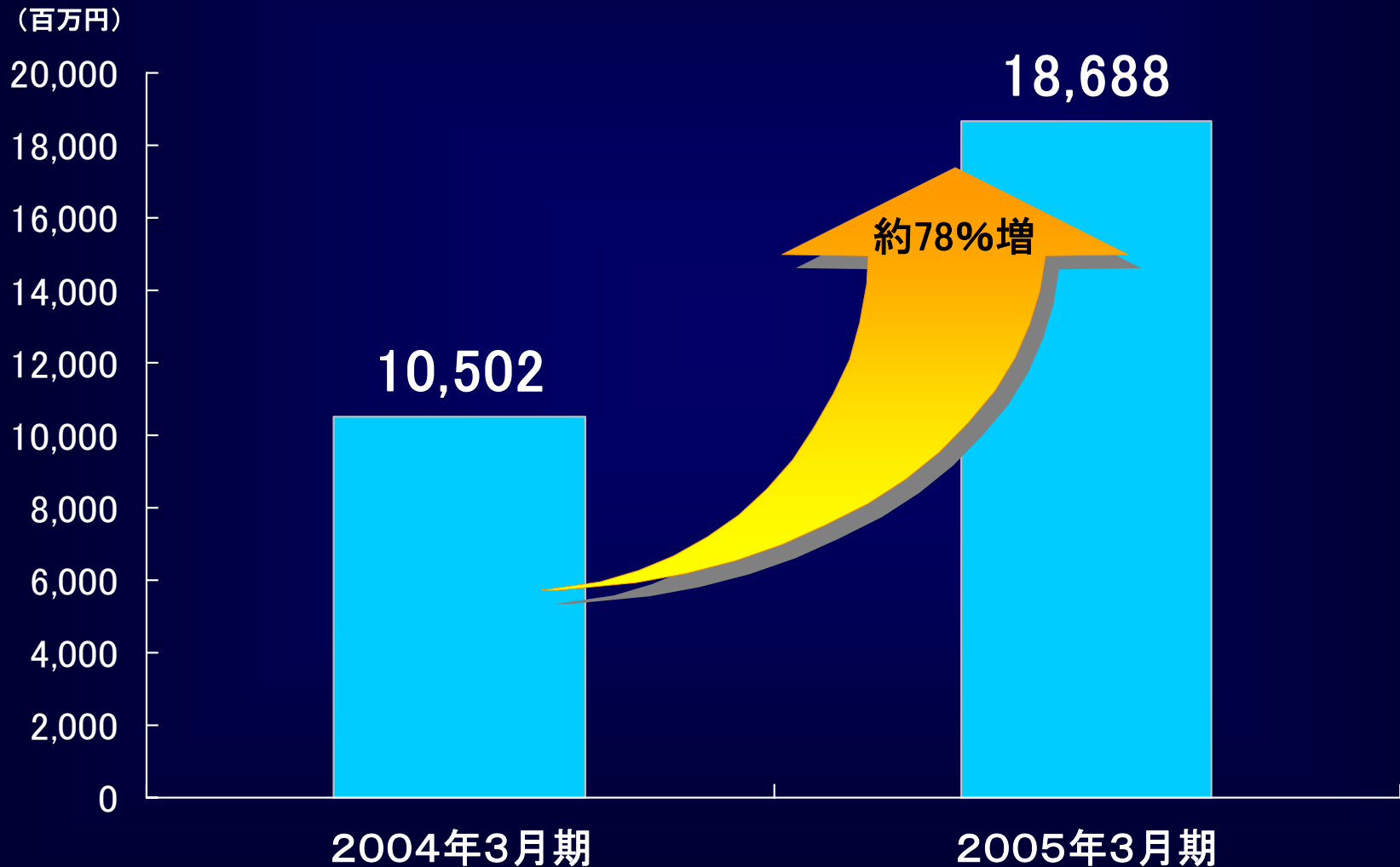
2005年3月期 四半期別 業績推移



※ 2003年4月～5月の業績はSBI連結業績には含まれておりません。

■ 営業収益
■ 経常利益

イー・トレード証券 ①-a 委託手数料収入の大幅増

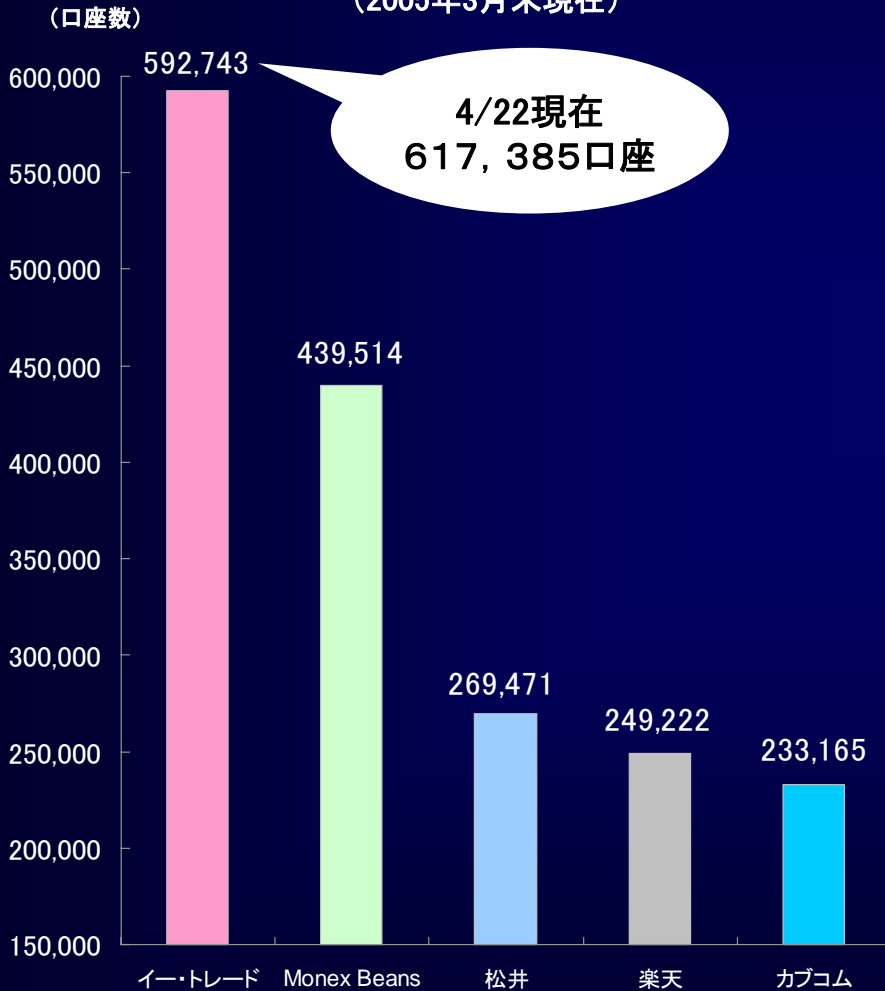


イー・トレード証券 ①-b

主要オンライン証券の口座比較

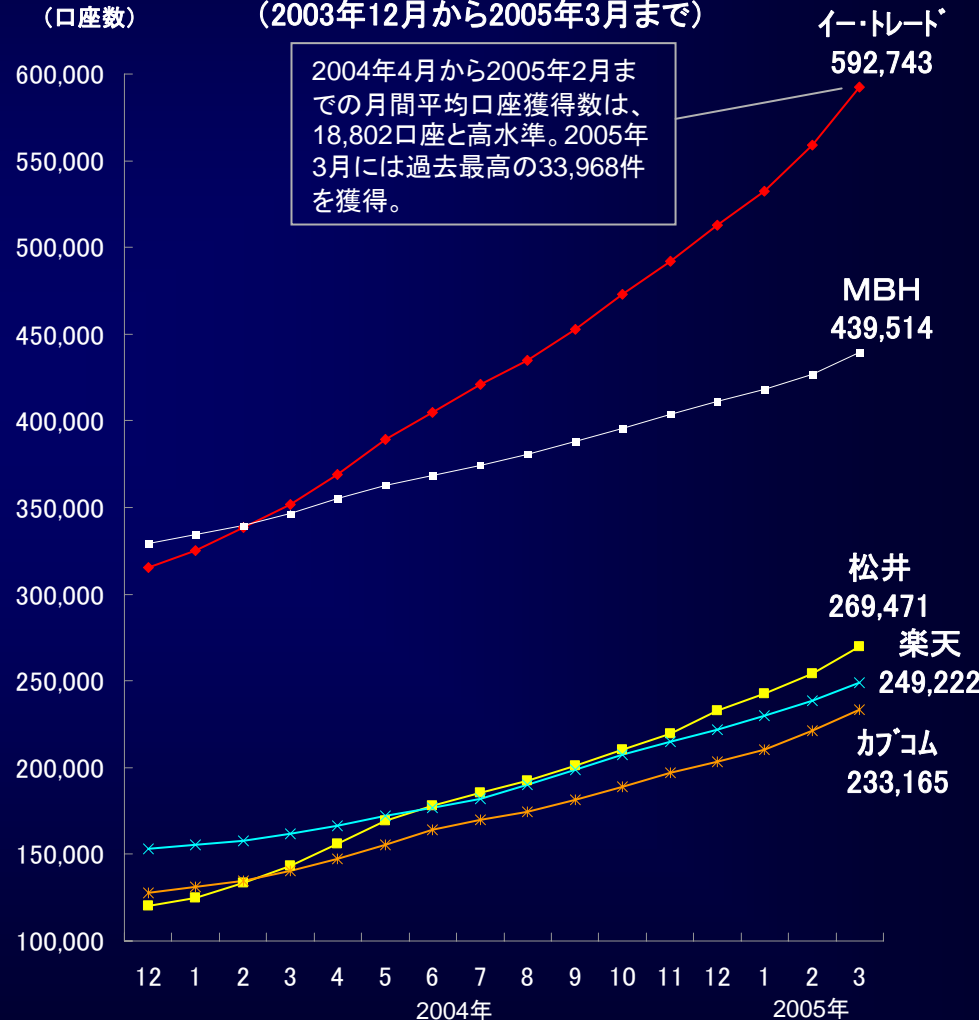
主要オンライン証券5社の口座数

(2005年3月末現在)



オンライン証券主要5社の口座数推移

(2003年12月から2005年3月まで)

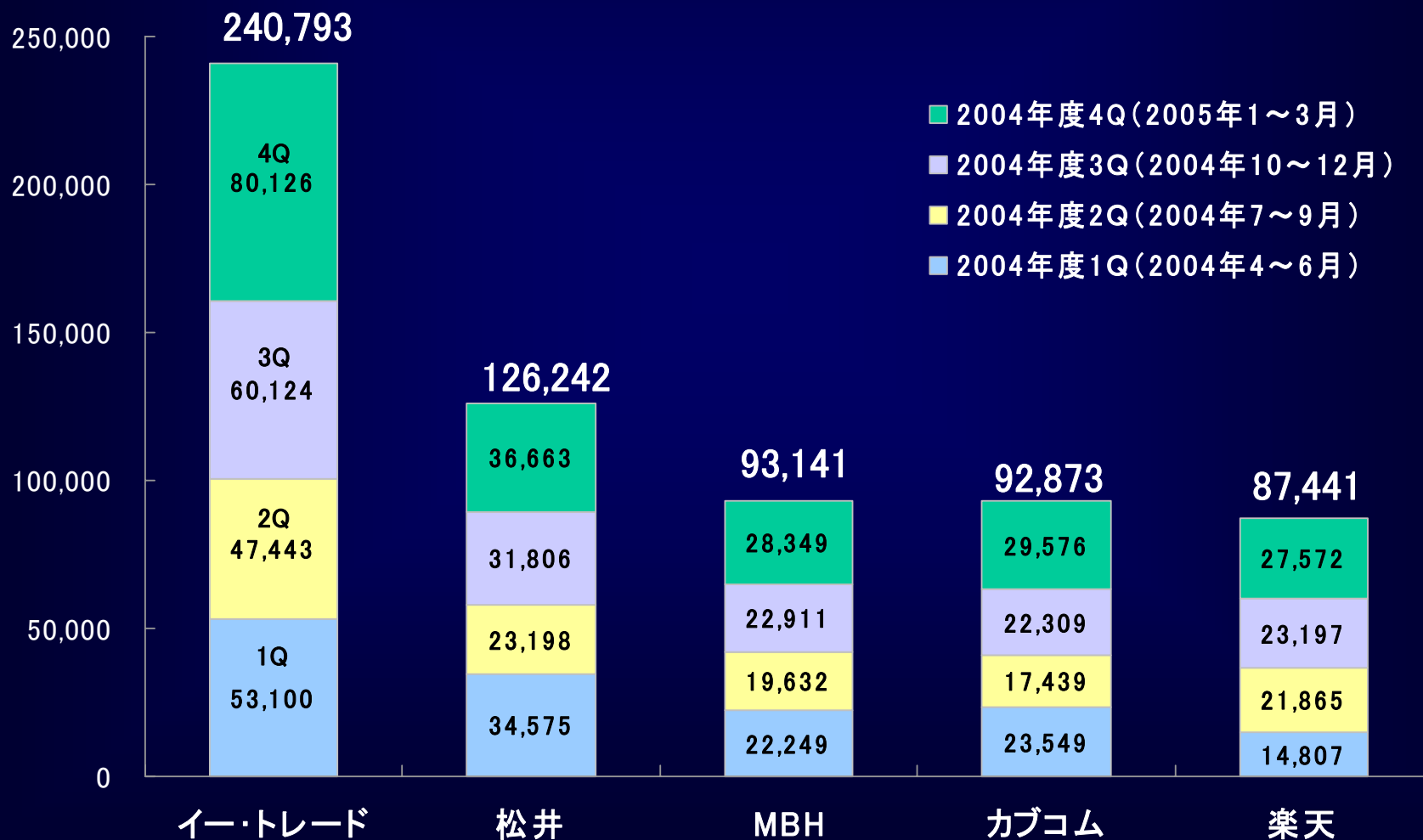


※ホームページ等公表資料より当社にて集計

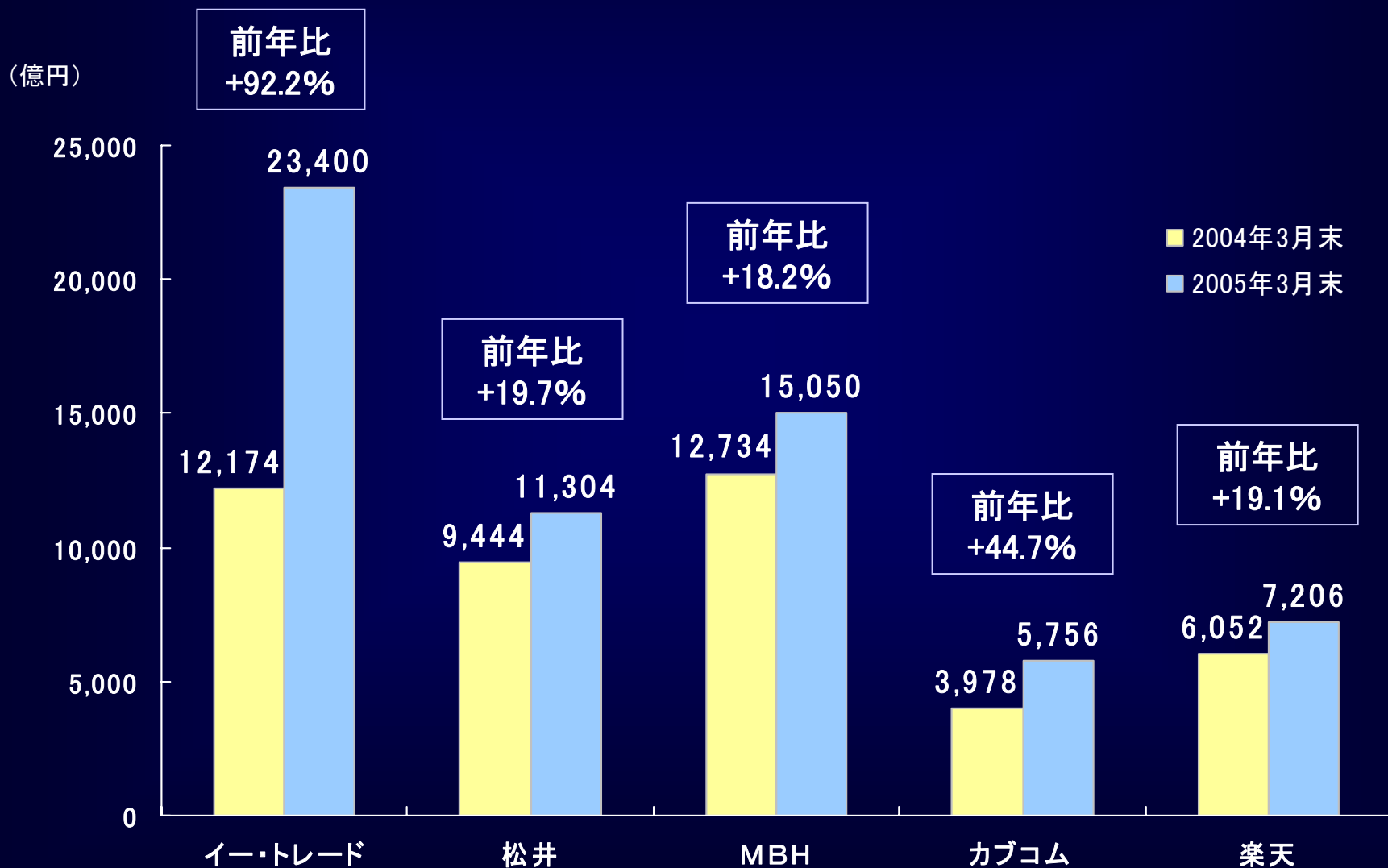
主要オンライン証券の獲得口座数比較

2005年3月期(2004年4月～2005年3月)
の1年間の獲得口座数

(獲得口座数)



主要オンライン証券の預り資産比較

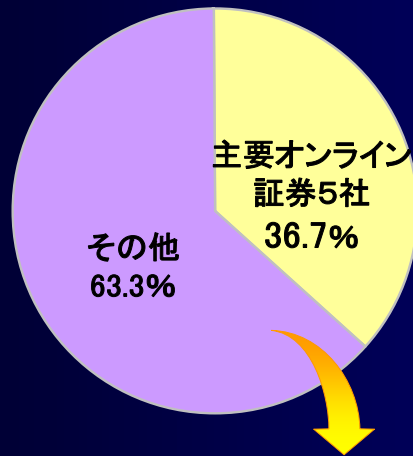


イー・トレード証券 ①-c

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

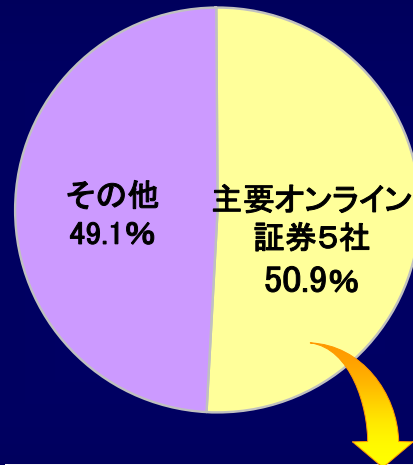
過去3年間の通期比較

2002年4月～2003年3月



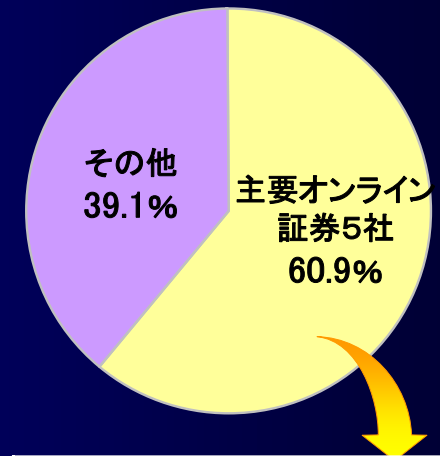
イー・トレード	10.7%
松井証券	10.3
DLJ(楽天証券)	8.3
Monex Beans	4.4
カブドットコム	3.0

2003年4月～2004年3月



イー・トレード	15.2%
松井証券	12.2
DLJ(楽天証券)	9.5
Monex Beans	7.5
カブドットコム	4.6

2004年4月～2005年3月



イー・トレード	21.1%
松井証券	13.1
楽天証券	11.3
Monex Beans	10.0
カブドットコム	5.4

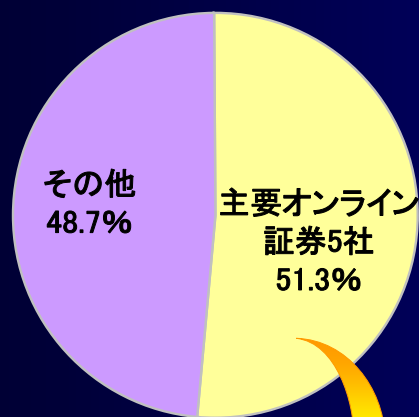
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
 ※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

イー・トレード証券 ①-c

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

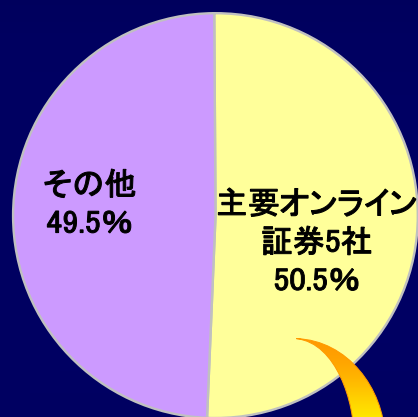
過去3年間の第4四半期比較

2003年1月～3月



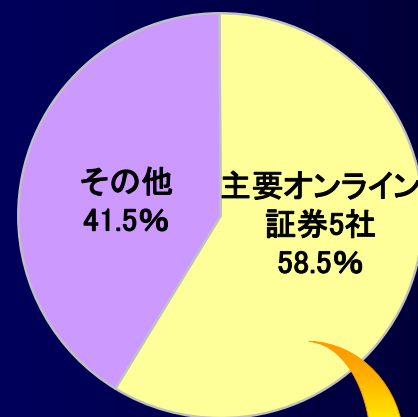
イー・トレード	16.1%
松井証券	12.7
DLJ(楽天証券)	11.2
Monex Beans	6.4
カブドットコム	4.8

2004年1月～3月



イー・トレード	15.9%
松井証券	12.4
DLJ(楽天証券)	9.1
Monex Beans	8.4
カブドットコム	4.7

2005年1月～3月



イー・トレード	21.6%
松井証券	11.8
楽天証券	11.1
Monex Beans	8.7
カブドットコム	5.2

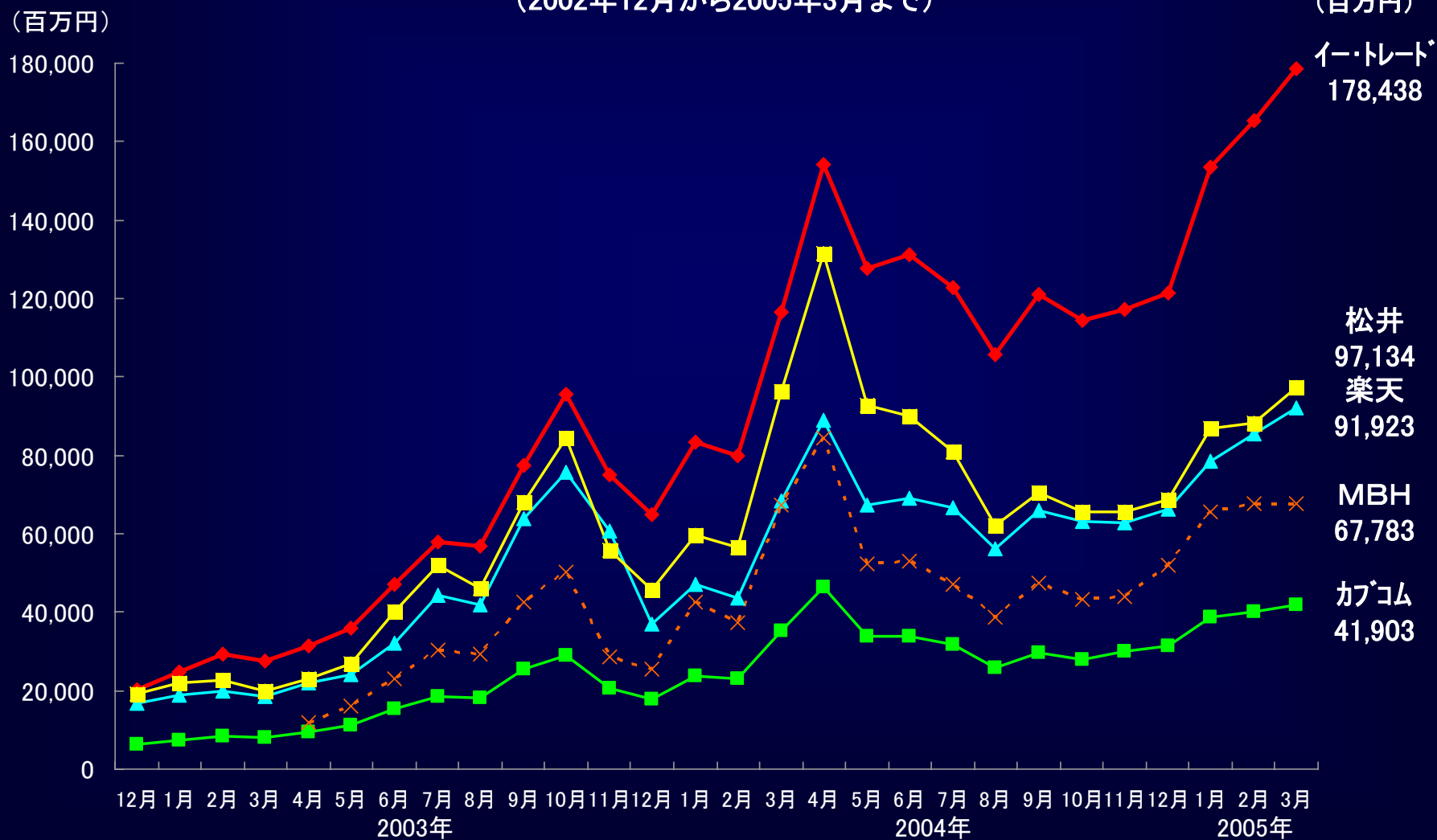
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
 ※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

イー・トレード証券 ①-d

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

主要オンライン証券5社の1日あたり平均売買代金の推移
(2002年12月から2005年3月まで)

2005年3月における
一日あたり売買代金
(百万円)



※ ホームページ等公表資料より当社にて集計

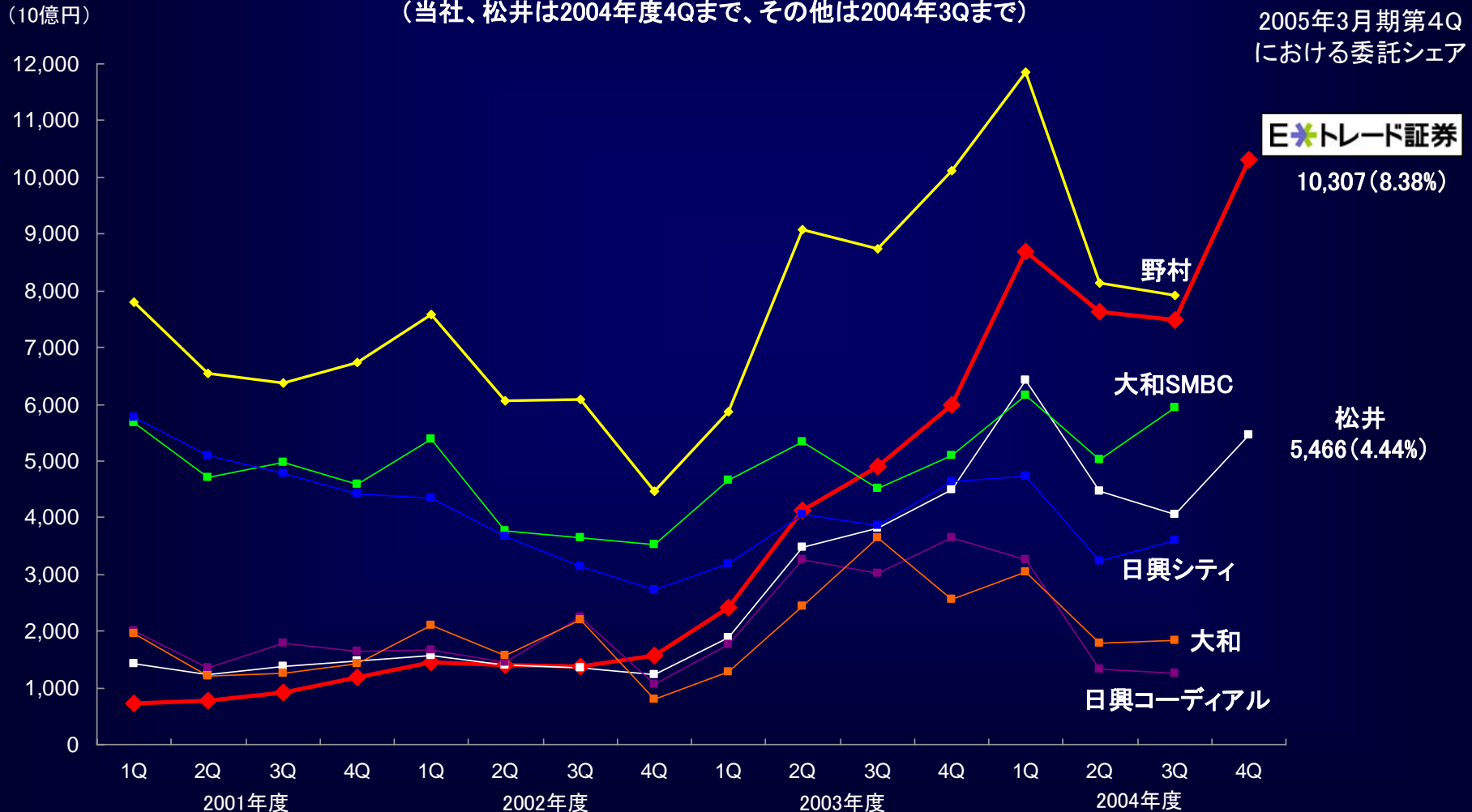
イー・トレード証券 ①-e

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移

(当社、松井は2004年度4Qまで、その他は2004年3Qまで)

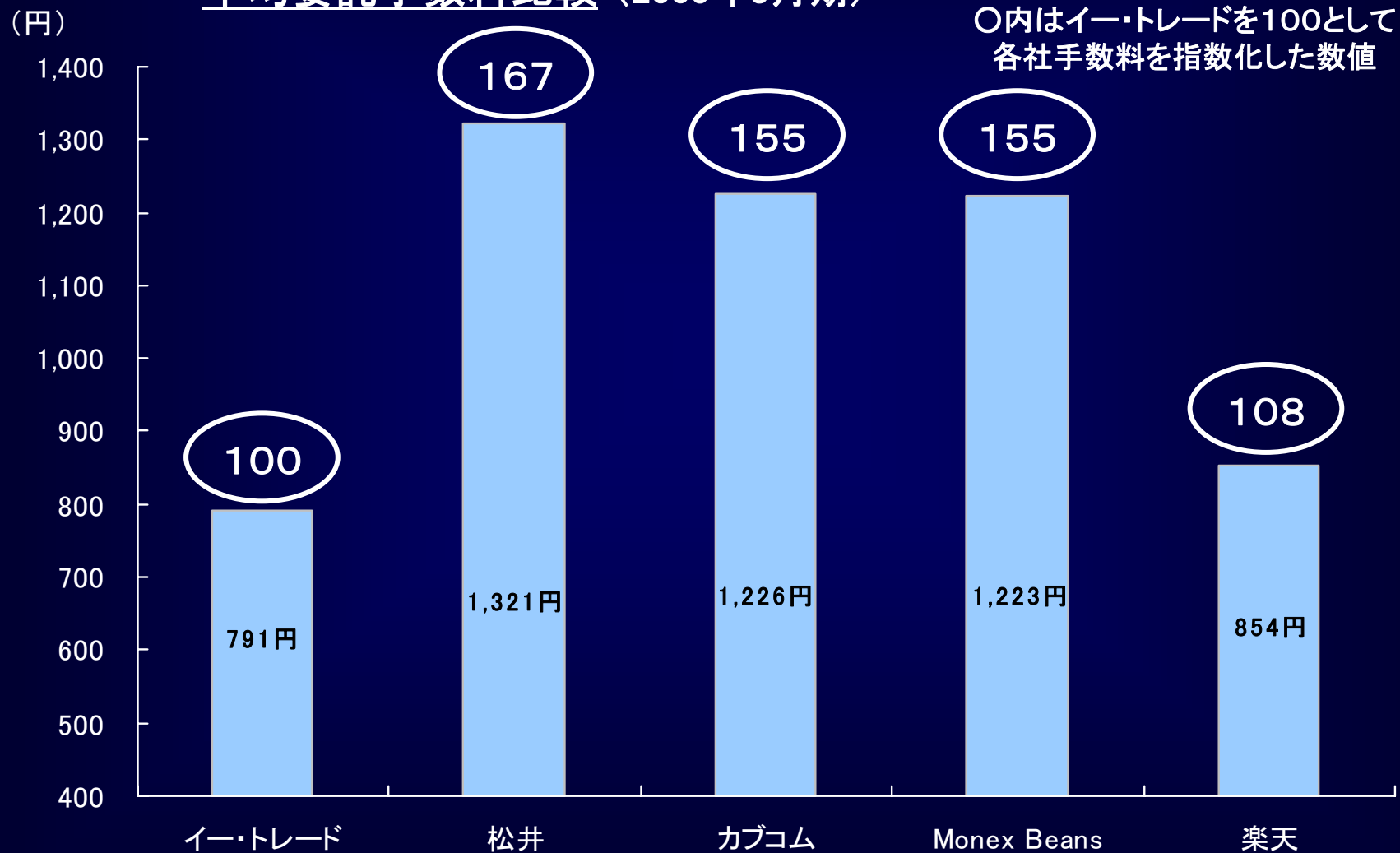
2005年3月期第4Q
における委託シェア



イー・トレード証券 ①-f

主要オンライン証券との手数料比較(平均)

平均委託手数料比較 (2005年3月期)

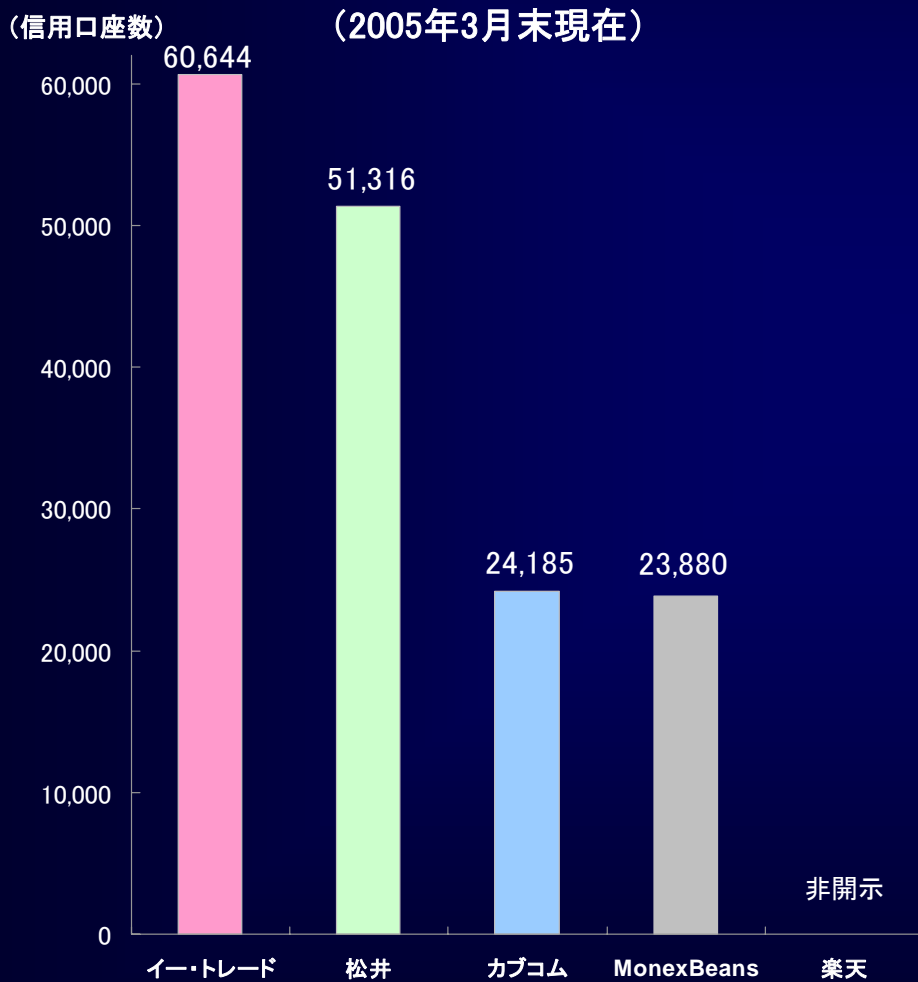


平均手数料: 2005年3月期 委託手数料 ÷ 総約定件数 で算出、ただし、楽天証券のみ第3四半期までの数値で算出
出所: 各社決算資料より当社作成

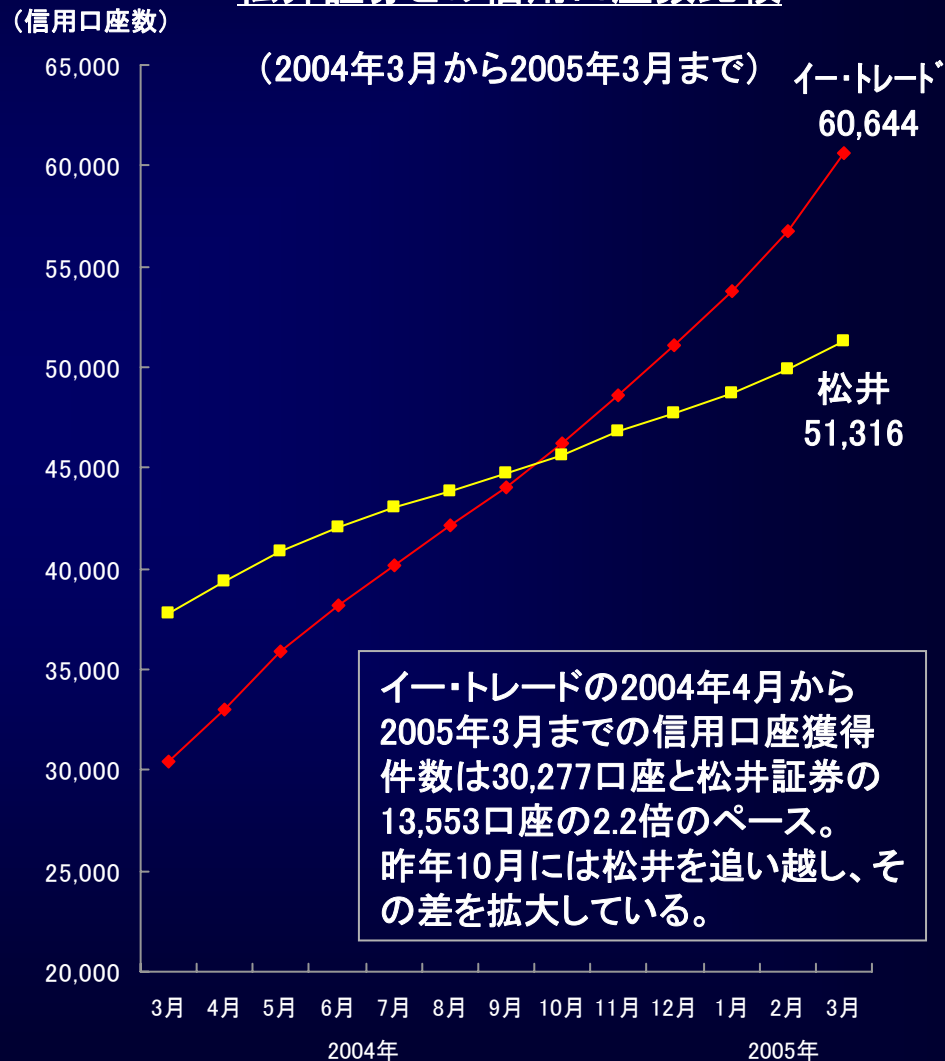
イー・トレード証券 ②-a

主要オンライン証券会社との信用口座数比較

主要オンライン証券5社の信用口座数

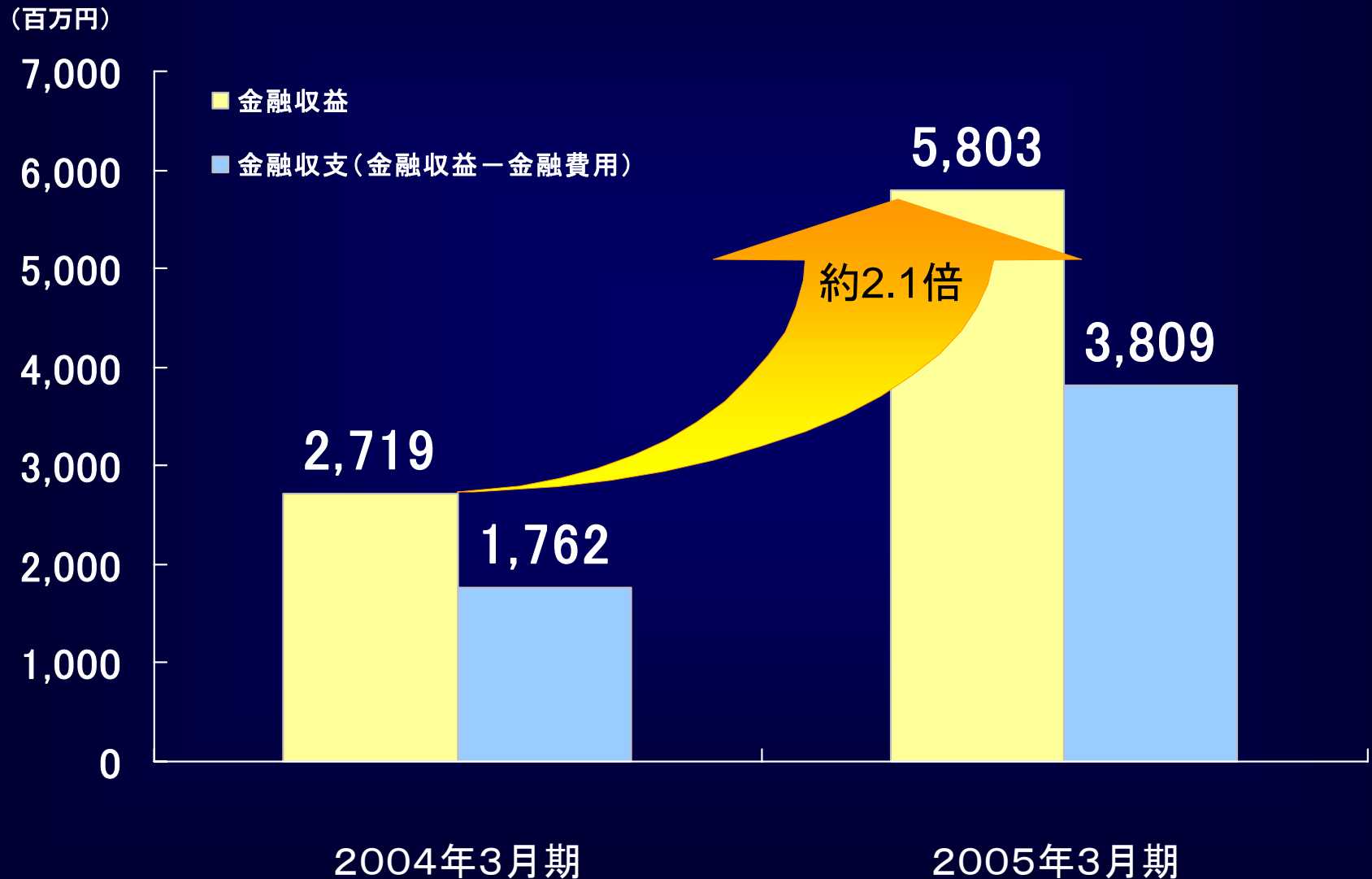


松井証券との信用口座数比較



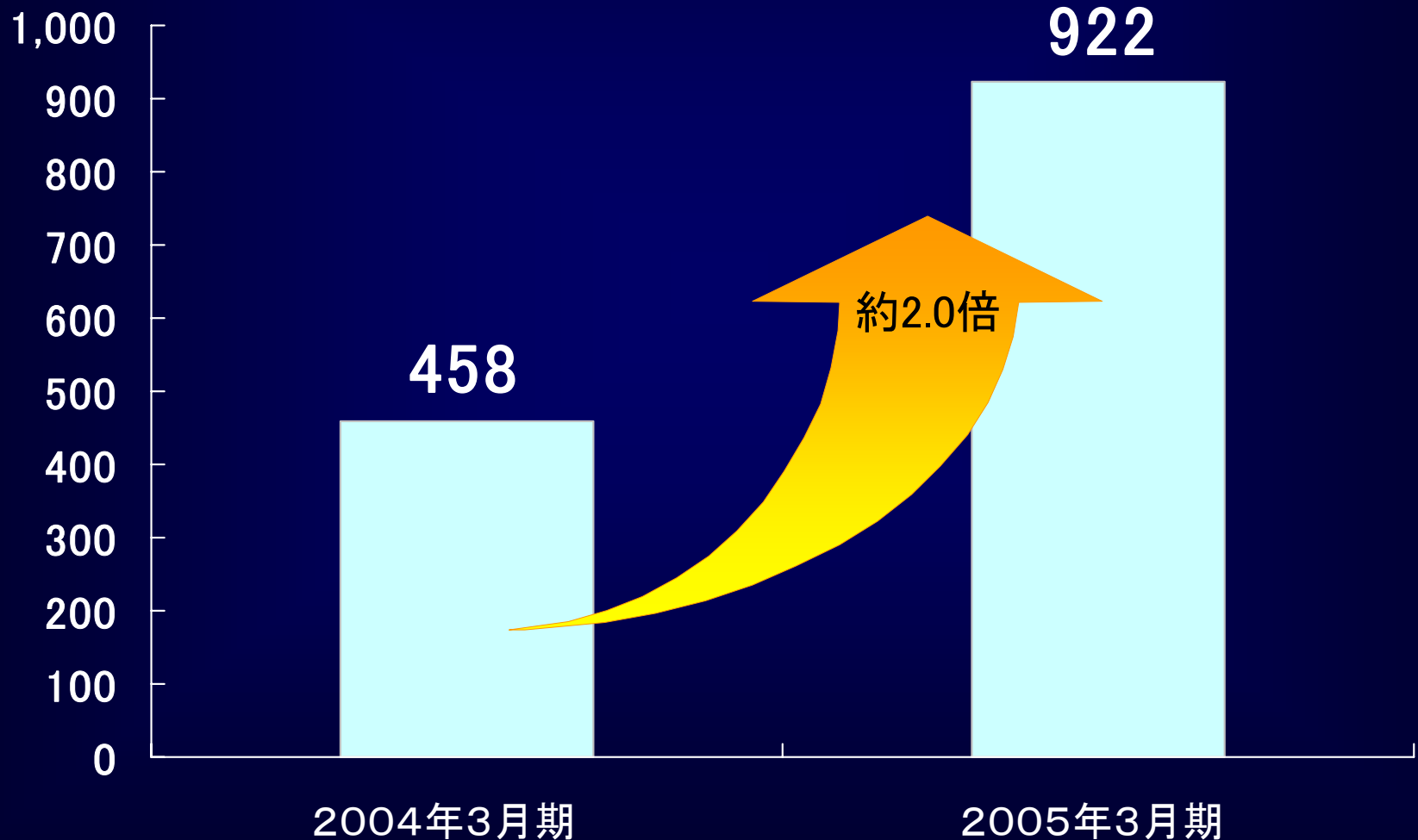
イー・トレード証券 ②-b

金融収益の推移



イー・トレード証券 ③-a 引受・募集・売出手数料の推移

(百万円)



イー・トレード証券 ③-b

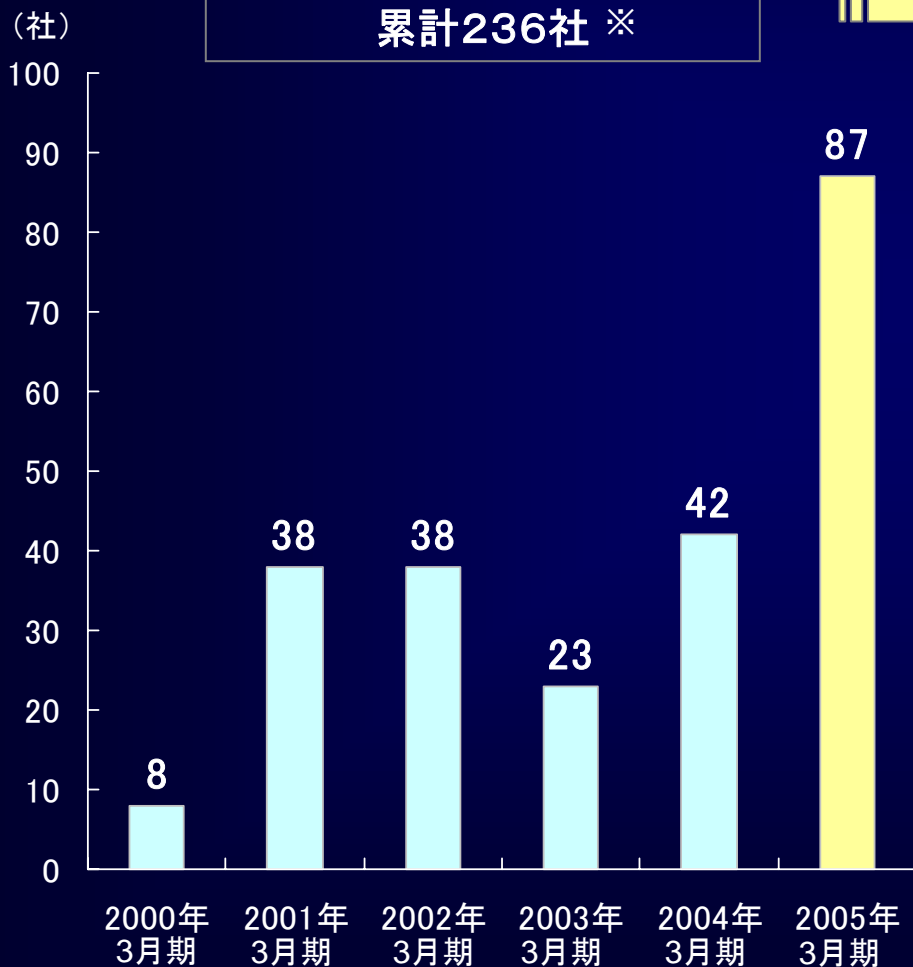
IPO引受実績

新規公開株式引受実績

新規公開株式引受実績
累計236社 ※



引受比率15%以上 26社
幹事指名 29社



他のオンライン専門証券に比べ高シェアの引受が多い

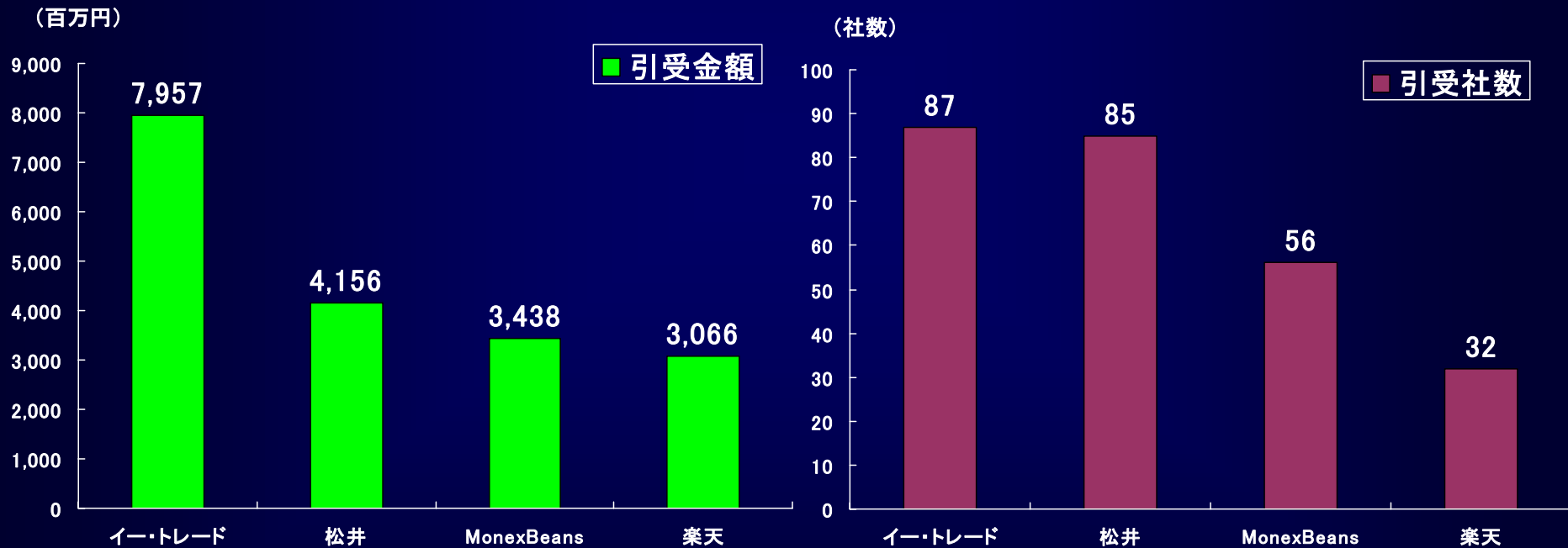
2004年～2005年3月末における幹事入り企業

上場日	会社名	主幹事	幹事比率 (%)	引受比率 (%)
5/26	レカム(大H)	HS	20	17
5/27	ディップ(東M)	UFJつばさ	20	12
6/18	ランシステム(JQ)	UFJつばさ	10	10
7/15	船井財産コンサルタンツ(東M)	新光	10	10
10/ 5	ベリトランス(大H)	HS	20	20
11/25	かわでん(JQ)	大和SMBC	30	30
2/16	共立印刷(JQ)	新光	10	15
3/ 9	ガンホー(大H)	HSBC	35	23

※ 委託販売、不動産投信を除く

イー・トレード証券 ③-c 主要オンライン証券4社の引受実績

2005年3月期(2004年4月～2005年3月)における
引受実績比較(業者委託除く、上場日基準)

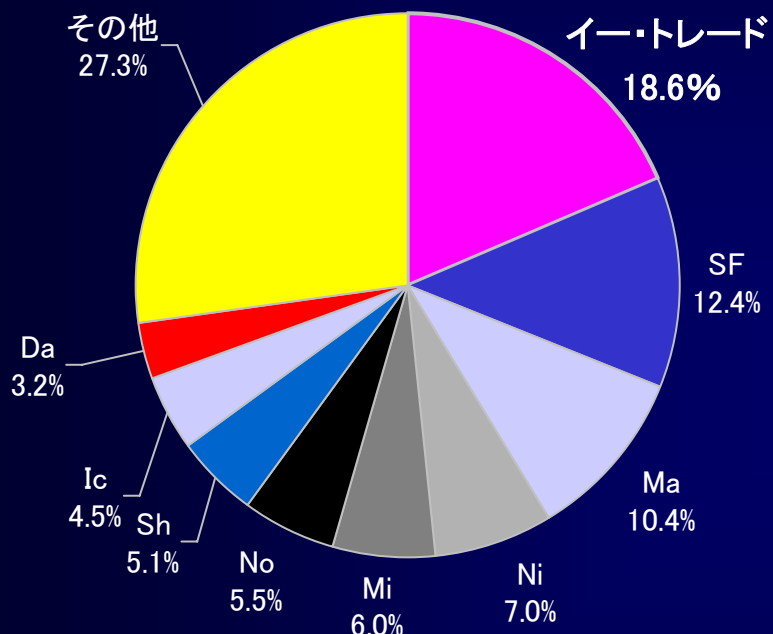


出所：発表資料より当社算出

立会外分売の実績

東証における分売取扱実績シェア

(2004年4月～2005年3月現在)



2005年3月期(2004年4月～2005年3月末)

取扱会社数: 151社

分売合計金額: 約4676億円

弊社申込金額: 約933億円

うち取扱い金額合計: 約131億円

当社取扱いシェア: **約19.7%(全証券会社トップ)**

当社立会外分売主幹旋企業

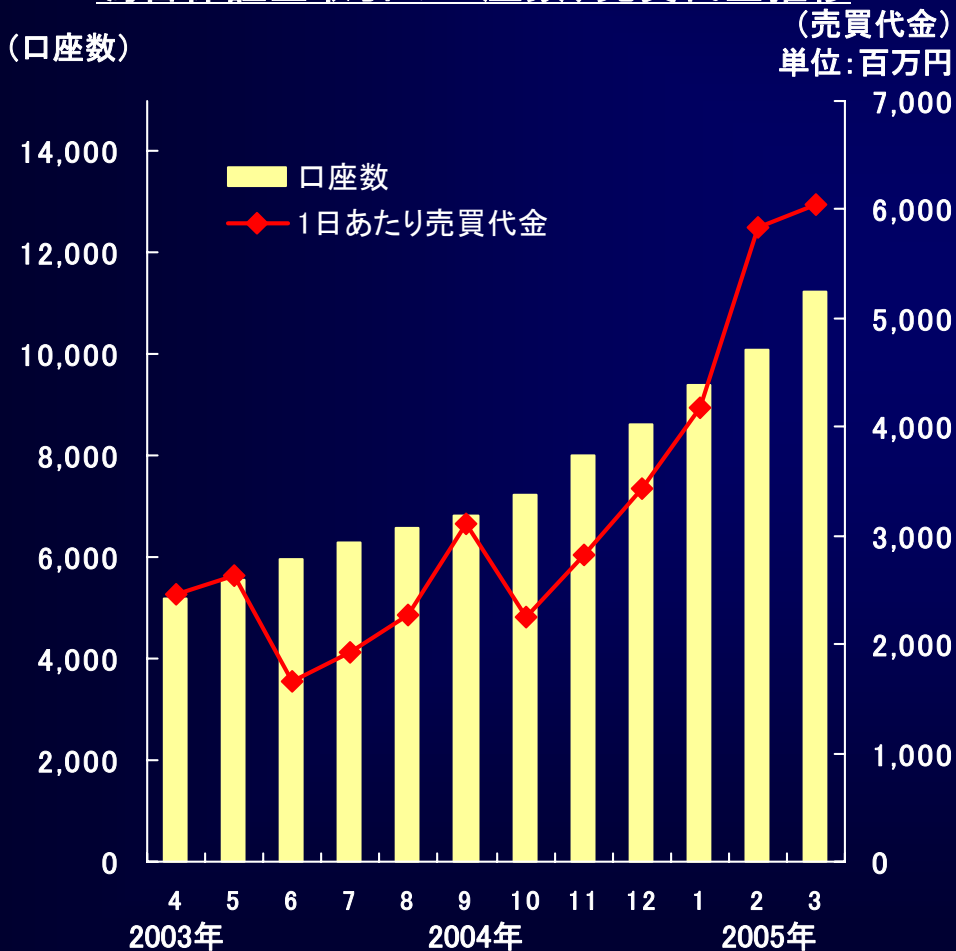
実施日	会社名	市場
2003/6/9	オックス情報	HC
2003/6/23	ジグノシステムジャパン	HC
2003/6/27	クラビット	HC
2003/9/11	イーシステム	HC
2003/9/16	クラビット	HC
2003/12/5	ネクシィーズ	HC
2004/3/12	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/14	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/21	ハークスレイ	東証2
2004/8/2	エム・ピー・テクノロジーズ	東証M
2004/10/26	東京個別指導学院	東証1
2004/10/27	モーニングスター	東証M
2004/12/2	メッツ	東証M
2005/3/14	クラビット	HC

※立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

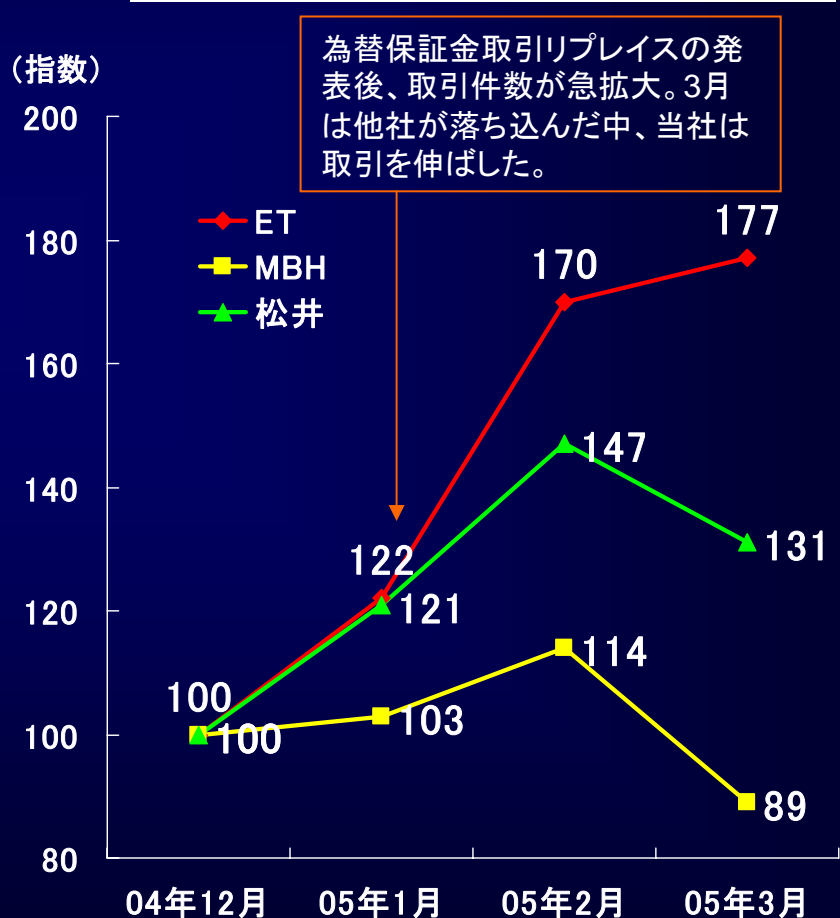
為替保証金取引の対応通貨拡大

2005年2月に12通貨ペアの取引ができる新取引システムにリプレイスを実施

為替保証金取引の口座数、売買代金推移



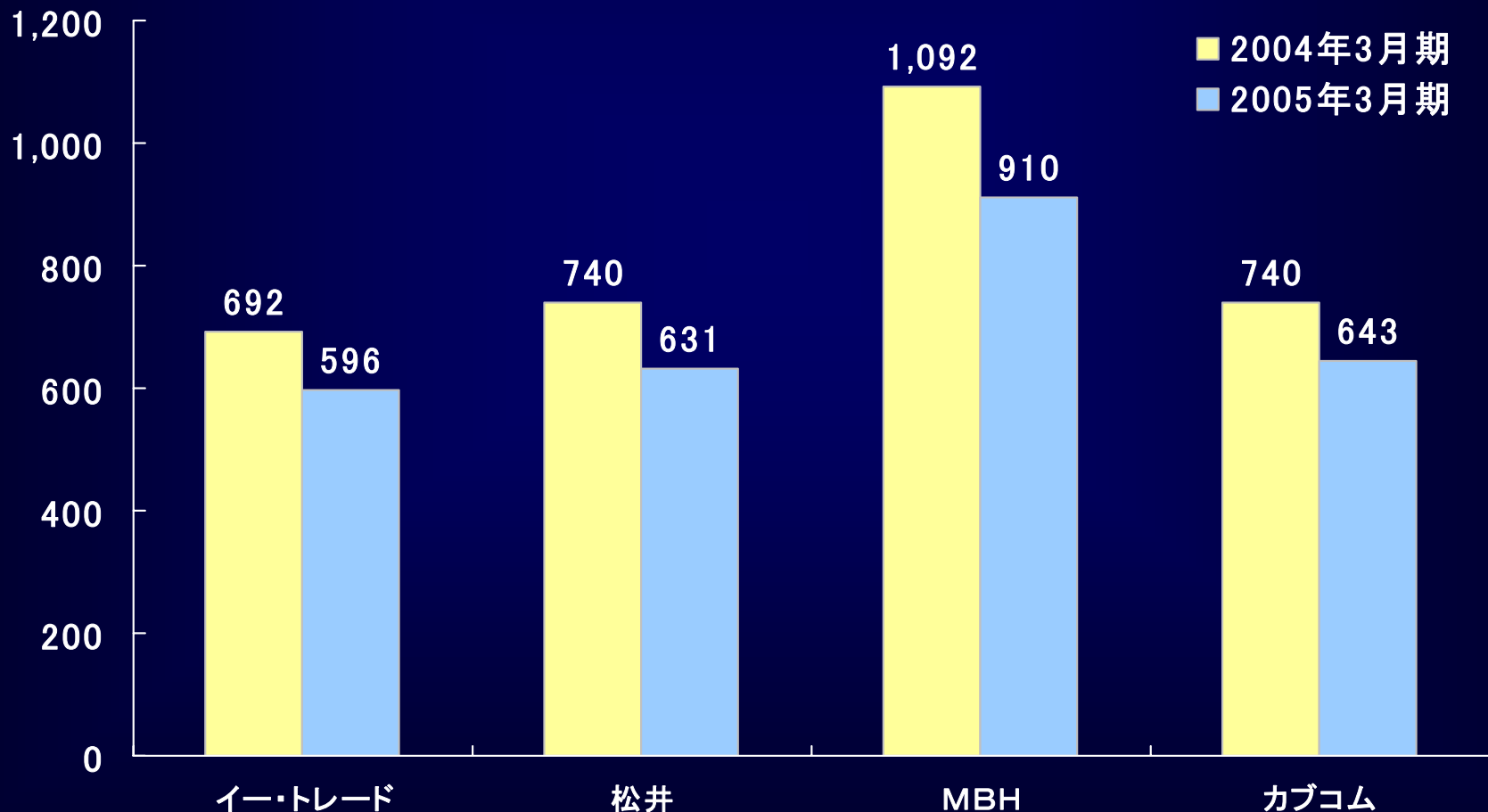
04年12月の売買代金を基準とした指数



一約定当りの販売費・一般管理費

販売費・一般管理費÷約定件数で算出
(2004年3月期、2005年3月期)

(円)



※MBHの2004年3月期はマネックスと日興ビーンズの販管費を単純合算

出所: 各社公表資料より当社集計

ワールド日栄フロンティア証券 通期業績

(単位:百万円)

	2004年3月期 通期	2005年3月期 通期	前年同期比 増減率(%)
営業収益	11,655	10,671	▲8.4
純営業収益	11,426	10,481	▲8.3
営業利益	3,615	2,701	▲25.3
経常利益	3,675	2,906	▲20.9
当期純利益	5,559	3,777	▲32.0

※ 2003年4月～9月の業績はSBI連結業績には含まれておりません。

エース証券 通期業績

(単位:百万円)

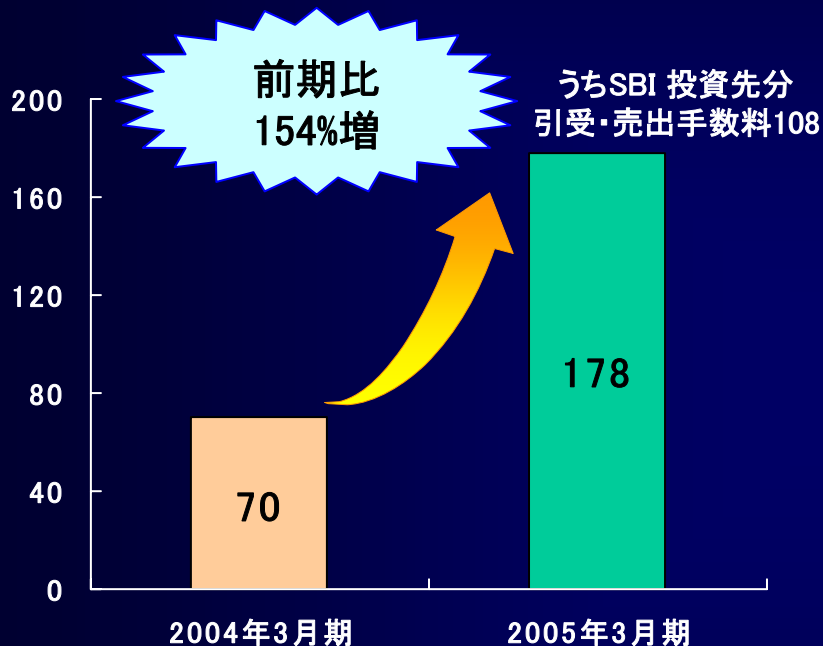
	2004年3月期 通期	2005年3月期 通期	前年同期比 増減率(%)
営業収益	8,372	8,432	+0.7
純営業収益	8,188	8,237	+0.6
営業利益	1,116	1,430	+28.1
経常利益	1,197	1,294	+8.1
当期純利益	1,505	1,680	+11.7

※ 2004年3月期および2004年4月～9月の業績はSBI連結業績には含まれておりません。

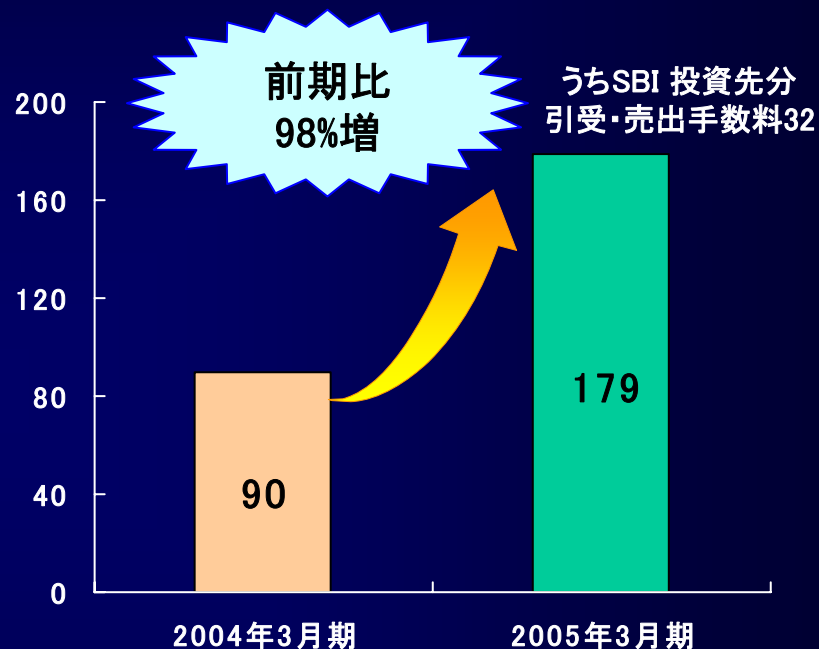
リアル証券 引受・売出手数料の増加

(単位:百万円)

ワールド日栄フロンティア



エース



	引受件数
IPO	10
公募・売出	2
合計	12

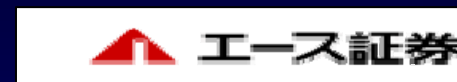
	引受件数	内SBI投資先
IPO	20	10
公募・売出	5	2
合計	25	12

	引受件数
IPO	5
公募・売出	5
合計	10

	引受件数	内SBI投資先
IPO	14	3
公募・売出	11	2
合計	25	5

グループネットワークによる引受業務

IPO・公募等の引受シェア
獲得を可能にする一貫体制



ファンド出資先企業

引受 募集・販売



新規公開株
公募・売出し



個人投資家

ワールド日栄フロンティア

投資先企業名	引受比率(%)
(株)フレームワークス	2.0
(株)アマナ	2.0
(株)ネットプライス	3.0
(株)船井財産コンサルタンツ	1.0
(株)そーせい	0.5
ファイナンス・オール(株)	15.0
ニッシン債権回収(株)	1.0
ベリトランス(株)	15.0
(株)かわでん	12.0
MediciNova, Inc.	0.5
共立印刷(株)	2.0
(株)アイディーユー	5.0
日本通信(株) (2006年3月期)	2.0

エース

投資先企業名	引受比率(%)
ファイナンス・オール(株)	5.0
ベリトランス(株)	10.0
(株)かわでん	8.0
MediciNova, Inc.	0.5
(株)アイディーユー	2.0
日本通信(株) (2006年3月期)	1.0

当期のソフトバンク・インベストメントの
ファンド出資先IPO・公募の引受実績

リアル証券 その他の受入手数料の増加

(単位:百万円)

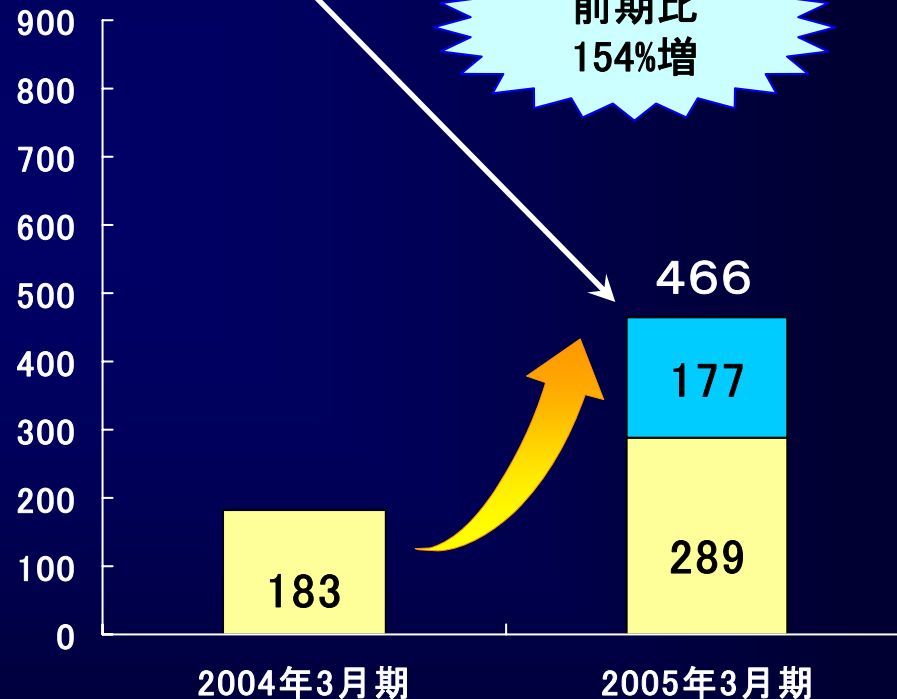
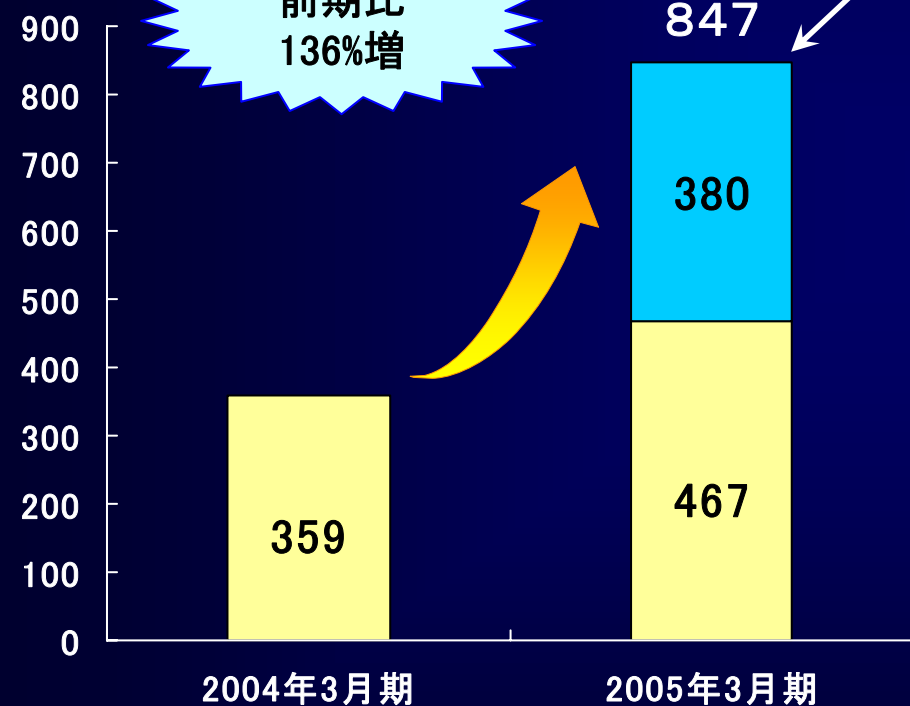
ワールド日栄フロンティア

SBI BBファンド
契約媒介等手数料

エース

前期比
136%増

前期比
154%増



イー・コモディティの戦略

・システムの差別化

4月18日より新トレーディングツールをリリース

・情報の差別化

6月より、米国大手クリアリングハウスメンバーによるレポートを基に作成したマーケットウィークリーレポートを提供予定

・手数料の差別化

5/9～6/30:セルフコース日計手数料を一律往復一枚当たり500円(税込み:525円)に設定【通常手数料:1,000円(税込:1,050円)】

イー・コモディティ 口座数の推移

口座数： 専業取引員70社中12位

(専業取引員70社中、先物オンライン専業はイー・コモディティのみ)

2001年1月の開業以来、4年4ヶ月で上記の地位を確立



営業開始以来
最多の2,509
口座に到達

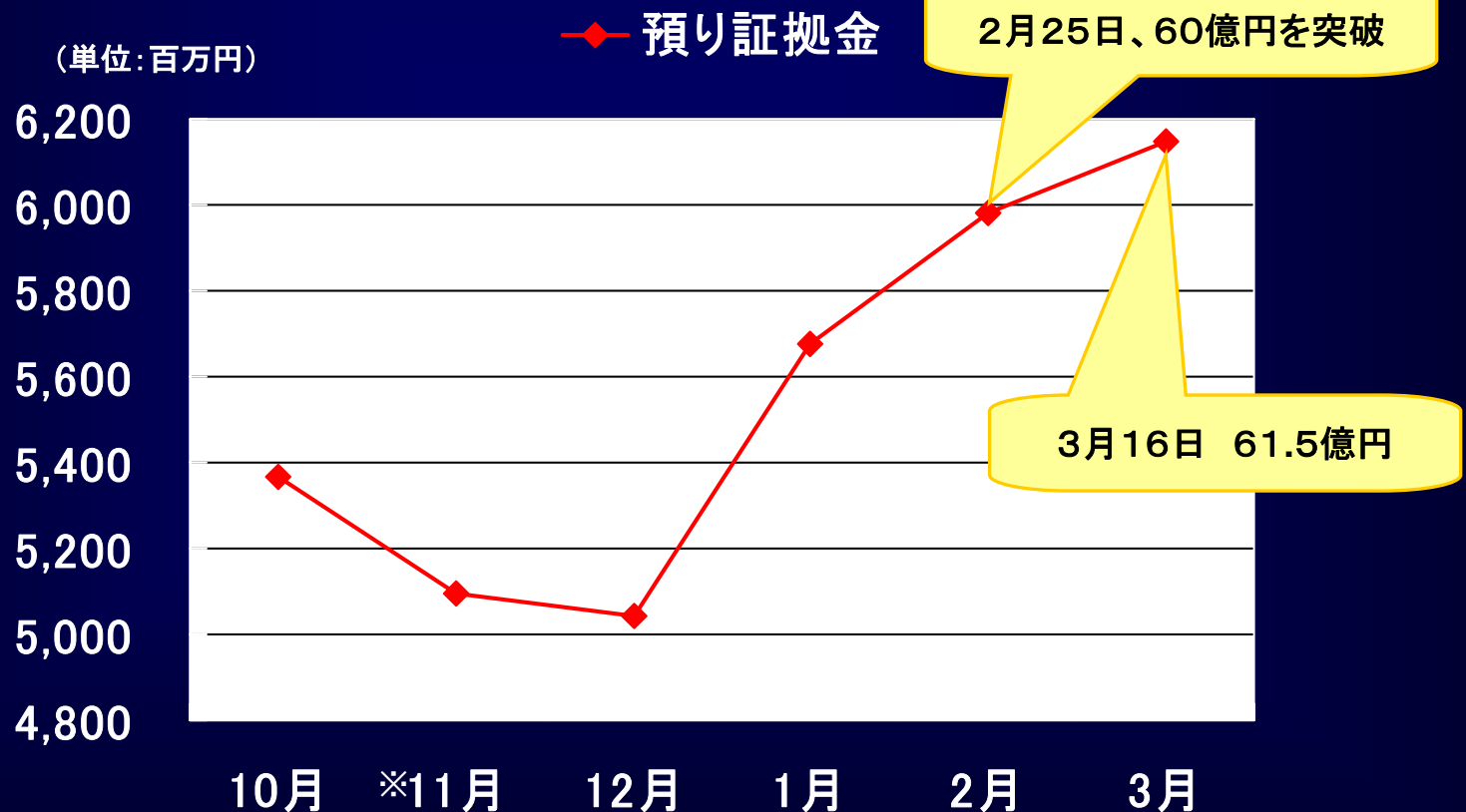
※受託業務への変更に伴い、委託者に煩雑な手続きが発生したため委託者が減少。

イー・コモディティ 預り証拠金の推移

預り証拠金： 専業取引員70社中26位

(専業取引員70社中、先物オンライン専業はイー・コモディティのみ)

2001年1月の開業以来、初めて60億円を突破



※受託業務への変更(11月)に伴い、委託者に煩雑な続きが発生したため委託者が減少。

(3)ファイナンシャル・サービス事業のハイライト

- ① ファイナンス・オール(株)の連結業績が続伸し、2005年9月期(中間期)は、売上高、経常利益、当期純利益ともに過去最高を大幅に更新。マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・サービス事業において前年同期比80%を超える売上増加、営業利益はファイナル・プロダクト外事業を加えた主要3事業において、すべて前年同期比90%を超える伸長を達成。
- ② グッド住宅ローン(株)が12月より取り扱いを開始した住宅金融公庫証券化ローン『フラット35』が好調、2005年3月末時点の融資実行残高681億円、同年9月末までには1,000億円の見込
- ③ ベリトランス(株)が2004年10月5日に大証ヘラクレス市場に上場
当期の決済プラットホーム事業におけるトランザクション件数は著しく増加し、前期比169.2%増(年間1,447万件)

ファイナンス・オール 連結業績

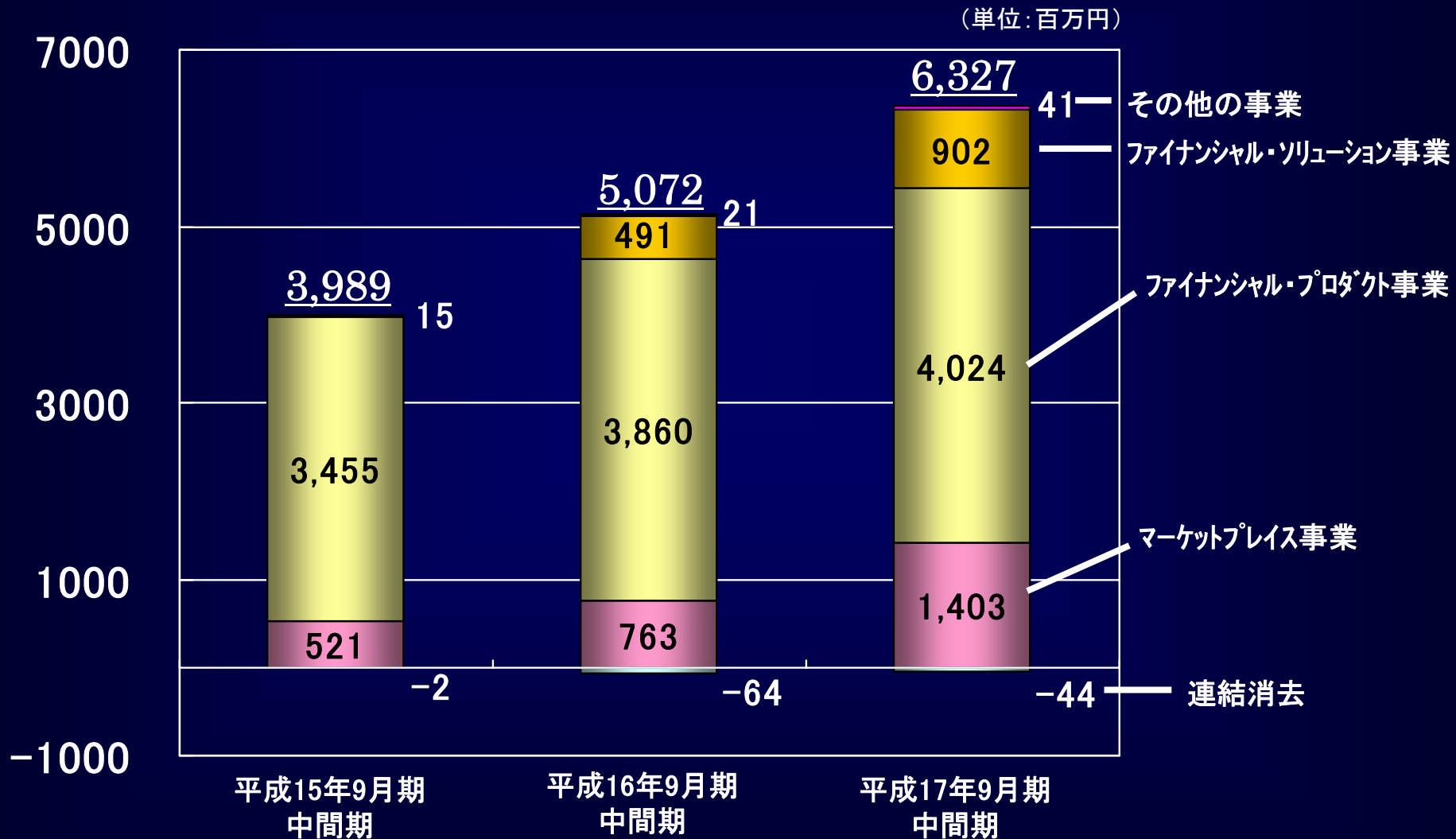
(単位:百万円)

	※1 2004年9月期 中間期 (2003年10月～2004年3月)	2005年9月期 中間期 (2004年10月～2005年3月)	前年同期比 増減率(%)	2005年9月期 通期業績予想 (2005年3月29日発表)
売上高	5,072	6,327	+24.7	12,500
営業利益	427	982	+129.7	—
経常利益	406	965	+137.4	1,850
当期純利益	262	1,059 ^{※2}	+303.6	1,450

※1 2003年10月～2004年1月の業績はSBI連結業績には含まれておりません。

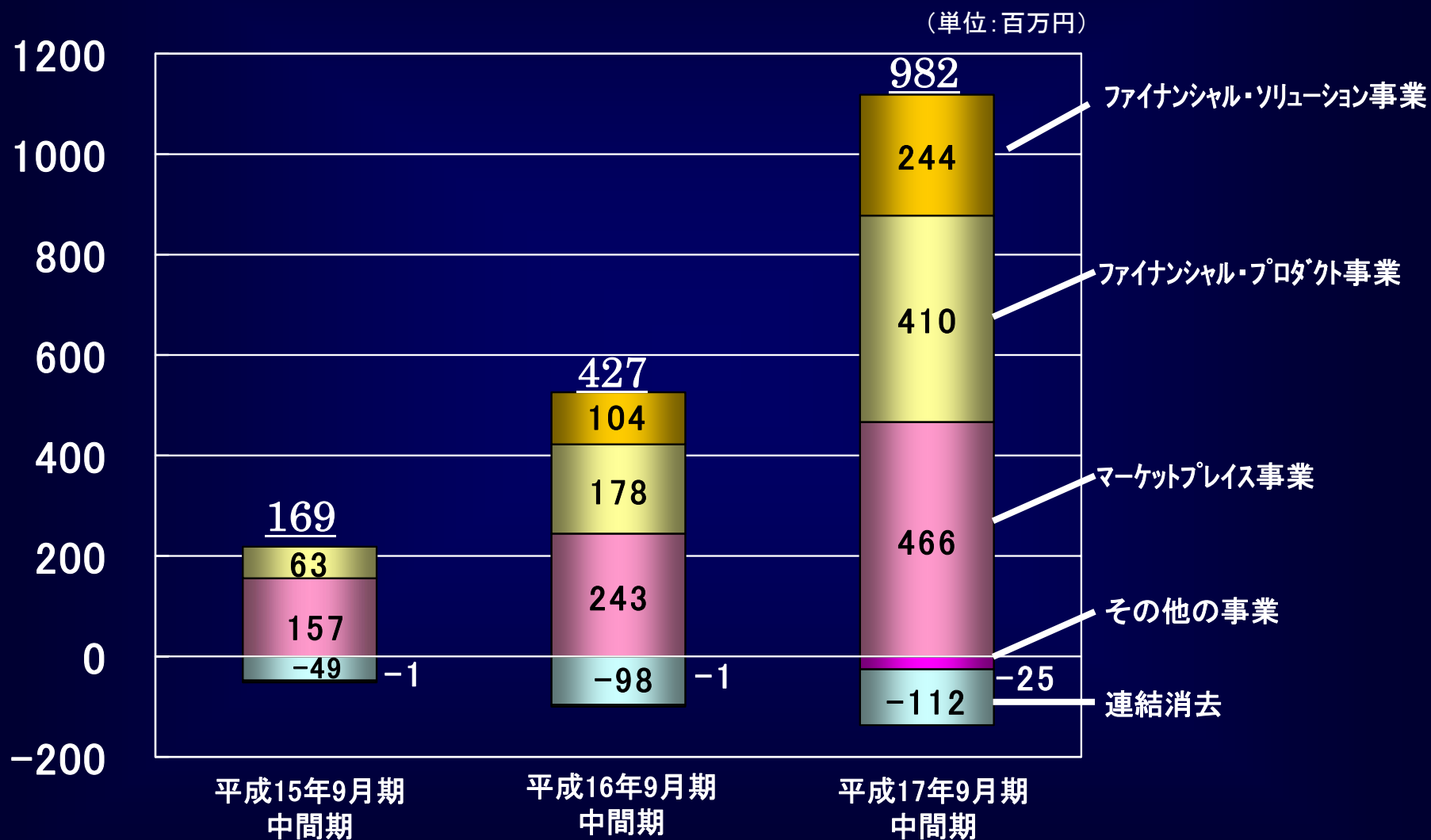
※2 ベリトランス(株)の株式公開時の公募増資(平成16年10月)及びグッド住宅ローン(株)の第三者割当増資(平成17年2月)に伴う持分変動による「みなし売却益」約540百万円を当中間期に計上しました。

ファイナンス・オール セグメント別連結売上高



注1. 単位未満は切り捨てにて表示

ファイナンス・オール セグメント別連結営業利益

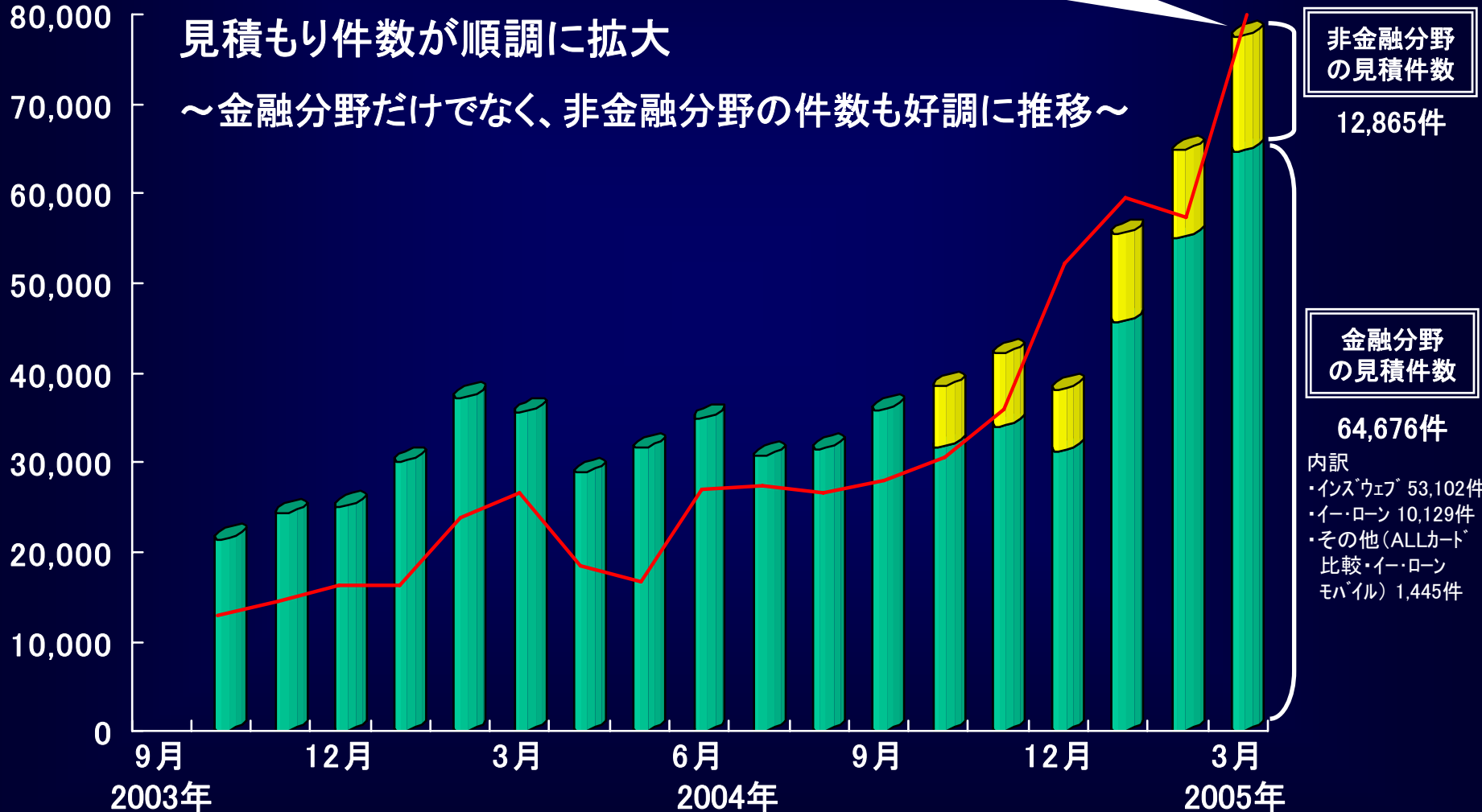


注1. 単位未満は切り捨てにて表示

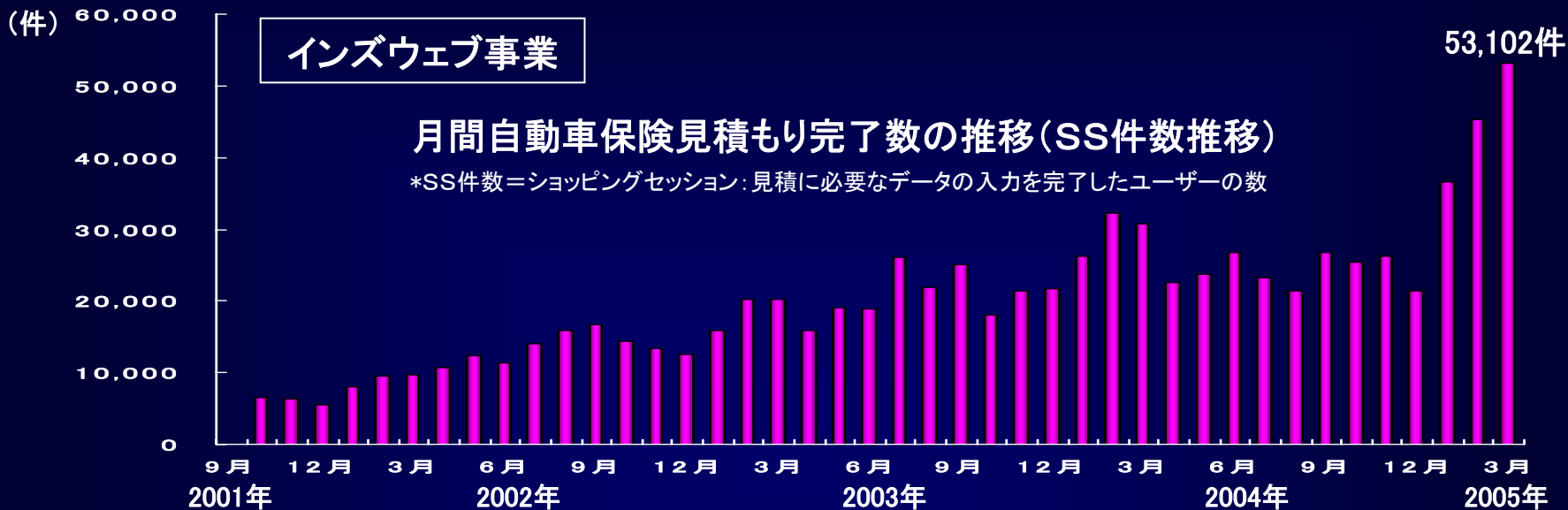
成長するマーケットプレイス事業

2005年3月
月間見積もり件数 約78,000件
— 月間ページビュー 約1,100万PV

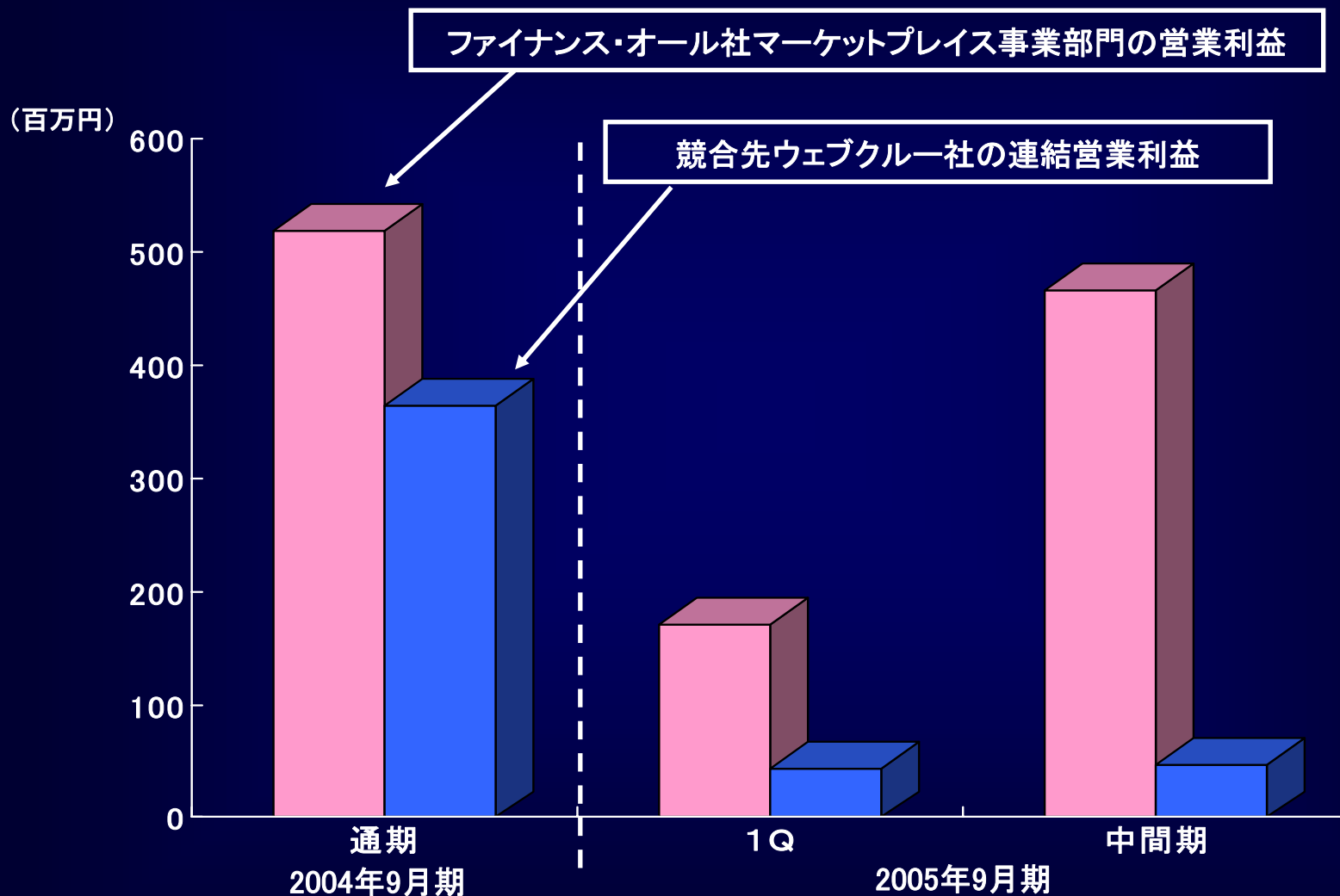
(見積もり件数)



堅調に推移するマーケットプレイス事業



比較サイトにおける「勝ち組」の地位を確立



※ ウェブクルー社の2005年9月期2Qの数字は、本年4月15日に開示された業績修正における当期中間連結経常利益の予想値を使用。

成長著しいグッド住宅ローン

(億円)

グッド住宅ローン実行残高推移



グッド住宅ローンの前年同期比実績

グッド住宅ローン新規実行金額 前年同期比 (単位:百万円)

平成16年9月期中間期 (平成15年10月～平成16年3月) 新規実行金額	平成17年9月期中間期 (平成16年10月～平成17年3月) 新規実行金額	前年同期比(%)
10,450	26,211	+150.8

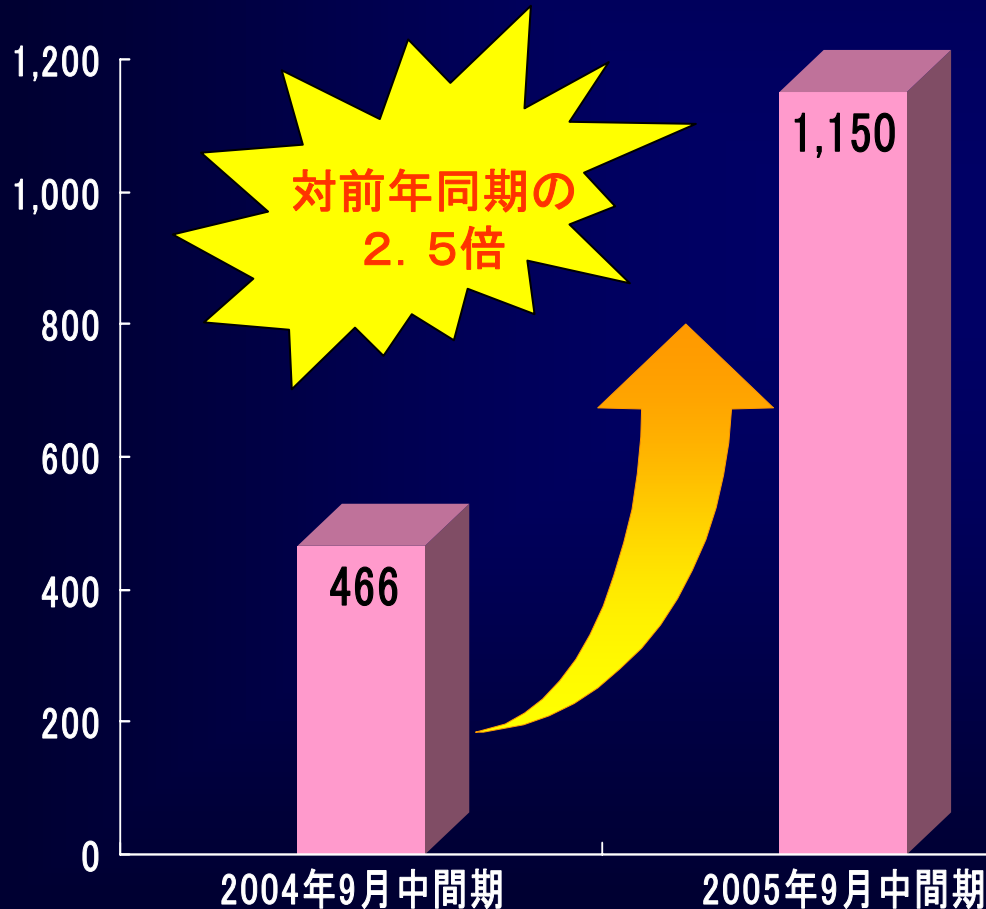
グッド住宅ローン実行残高 前年同期比 (単位:百万円)

平成16年3月末現在 融資実行残高	平成17年3月末現在 融資実行残高	前年同期比(%)
29,409	68,125	+131.6

グッド公庫ローン(公庫証券化ローン)が牽引

平成16年12月より受付を開始した公庫証券化ローン「フラット35」が好調。
融資実行件数が急増。

(単位:件)



【平成17年4月実行金利】

金融機関	金利(%)
グッド住宅ローン	2.29
都市銀行	
りそな銀行	2.41
みずほ銀行	2.65
東京三菱銀行	2.65
UFJ銀行	2.76
三井住友銀行	2.88

(※)上記金利以外に各銀行では融資手数料が必要。グッド住宅ローンおよびりそな銀行は融資実行時に融資手数料が実行金額に対し2.1%、他4行については、一律31,500円が必要となる。参考までに、グッド住宅ローンの融資手数料を含めた実質金利は、借入金額の上限金額8,000万円を35年借り入れた場合で2.395%。

ベリトランス 通期業績

(単位:百万円)

	※1 2004年3月期 通期	2005年3月期 通期	前期比 増減率(%)
売上高	544	944	+73.5
営業利益	131	221	+68.7
経常利益	135	225	+66.7
当期純利益	※2 210	183	▲12.7

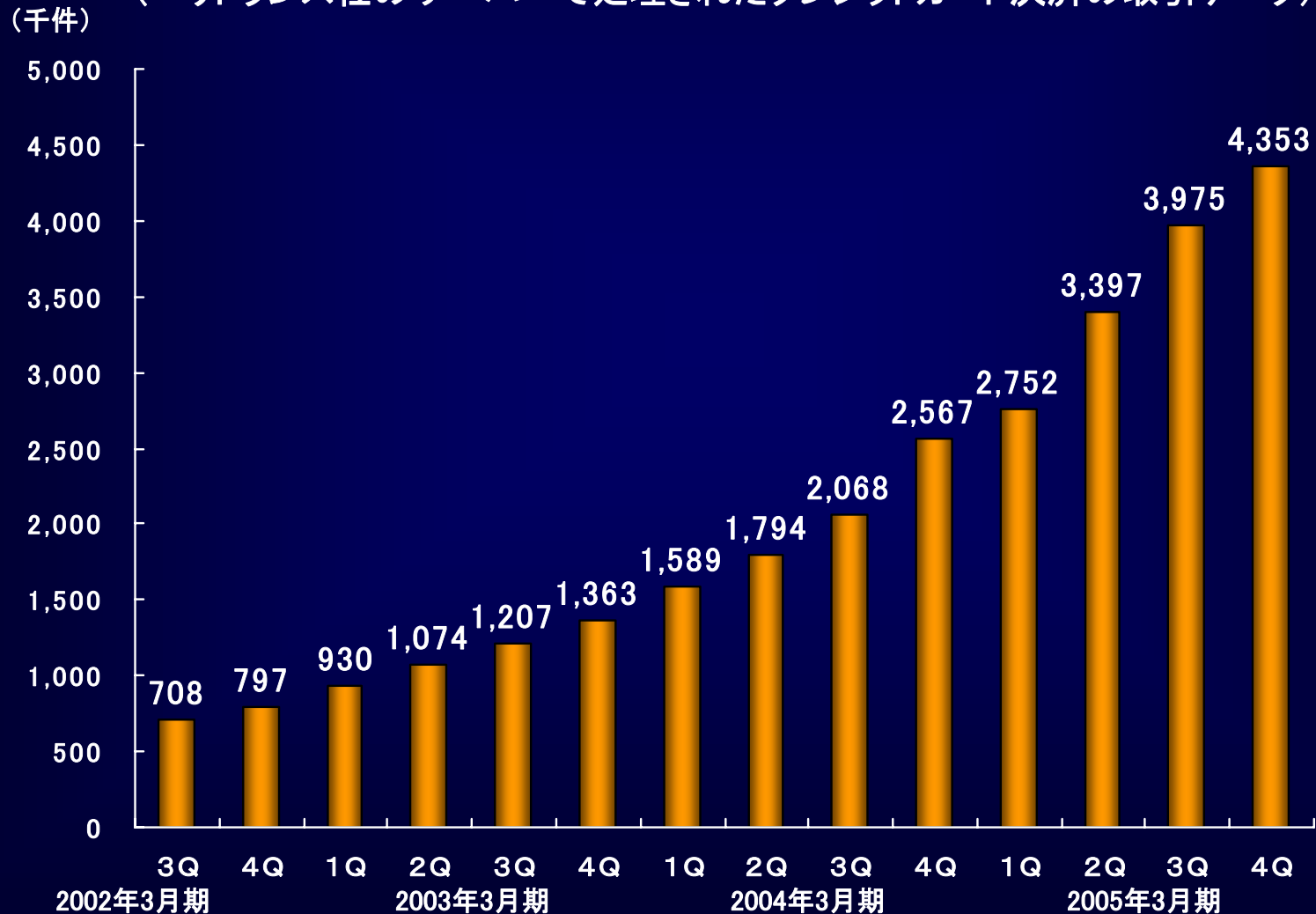
※1 2003年10月～2004年1月の業績はSBI連結業績には含まれておりません。

※2 過年度に発生した繰越欠損金の一部について回収可能性が認められたため、繰延税金資産80百万円を計上した影響が含まれております。

成長軌道に乗ったベリトランス

ベリトランス社、月間ランザクション件数の推移

(ベリトランス社のサーバーで処理されたクレジットカード決済の取引データ)



モーニングスター 連結業績

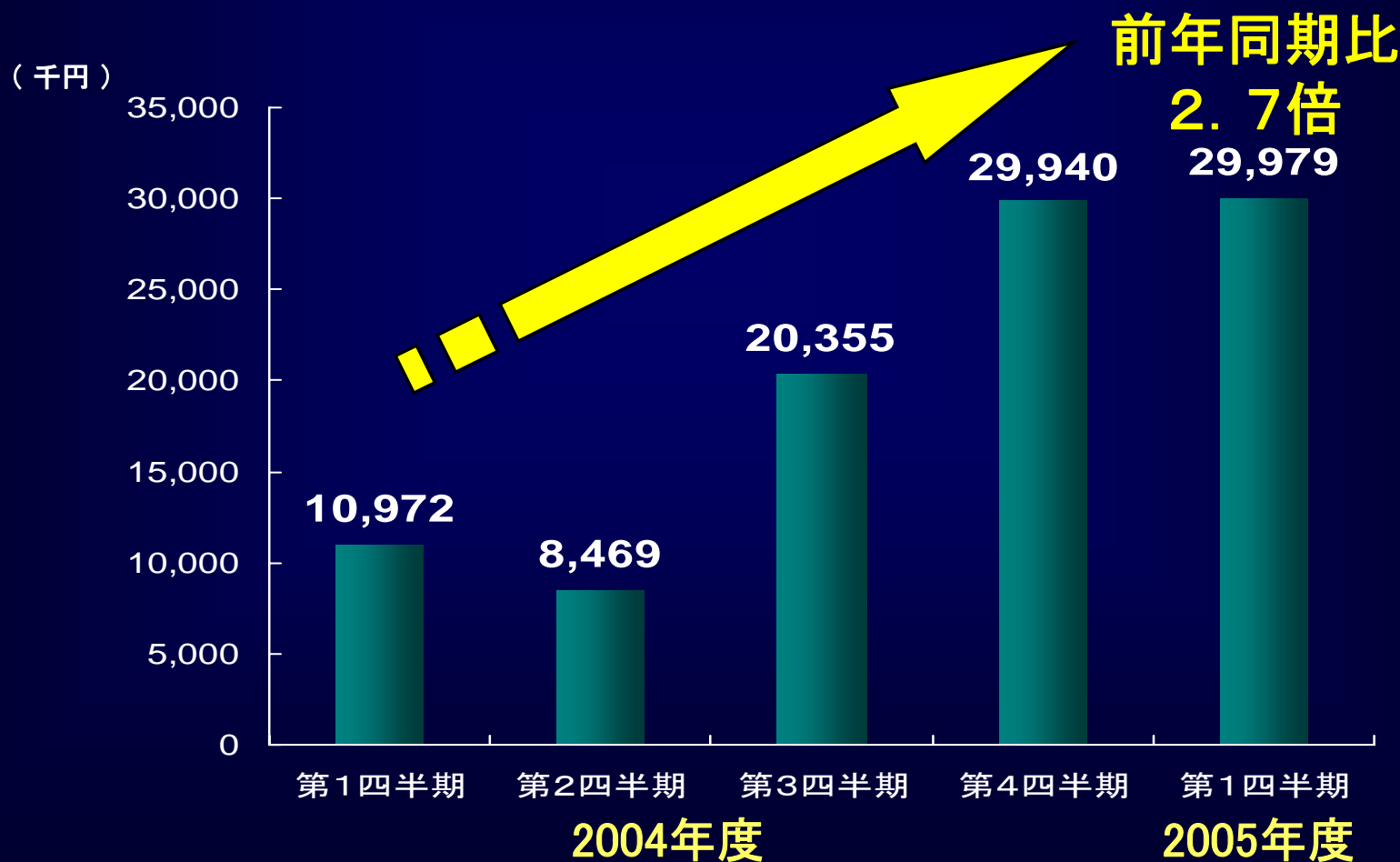
(単位:百万円)

	2004年12月期 第1四半期 (2004年1月～3月)	2005年12月期 第1四半期 (2005年1月～3月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	284	293	+3.4
営業利益	56	60	+7.0
経常利益	57	61	+6.4
当期純利益	38	36	▲5.9

※ 2004年12月第1四半期の業績はSBI連結業績には含まれておりません。

モーニングスター単体の決算数値

昨年後半に発行した月刊誌「ファンドインベスター」の冊子・広告売上高および関連データの販売が大きく寄与。さらにコストの抑制、効率的経営を追求したことにより、経常利益は前年同期比で2.7倍



3. 2005年3月期のトピックス

- (1) アセットマネジメント事業
- (2) 証券関連事業
- (3) ファイナンシャル・サービス事業

(1) アセットマネジメント事業のトピックス

- ① 後継旗艦ファンドであるブロードバンド・ファンド(500億円目標、4月末クローズ)の募集は順調にすすみ、外部からの出資要請が著増したため、自己出資分を150億円から100億円に減額すれども、募集金額はすでに**535億円**を超過
- ② フジテレビジョン、ニッポン放送とともにSBIビービー・メディアファンドを**当初出資金200億円**(うち自己出資は20億円)で設立
有力なパートナーの協力のもとコンテンツ分野・メディア分野への投資を行う予定
- ③ ファンド規模100万USDルの中国企業向けの投資ファンドの共同設立を準備中
- ④ その他
コーポレートディレクションおよびKingswayとの連携

①ブロードバンド・ファンドの募集

個人・法人合計で4月26日現在535億円の募集が完了

ブロードバンド・ファンド



個人投資家
208億円

事業法人・金融法人
327億円

SBIブロードバンドキャピタル
投資事業匿名組合1~4号

SBIブロードバンドファンド
投資事業有限責任組合



(販売証券会社)

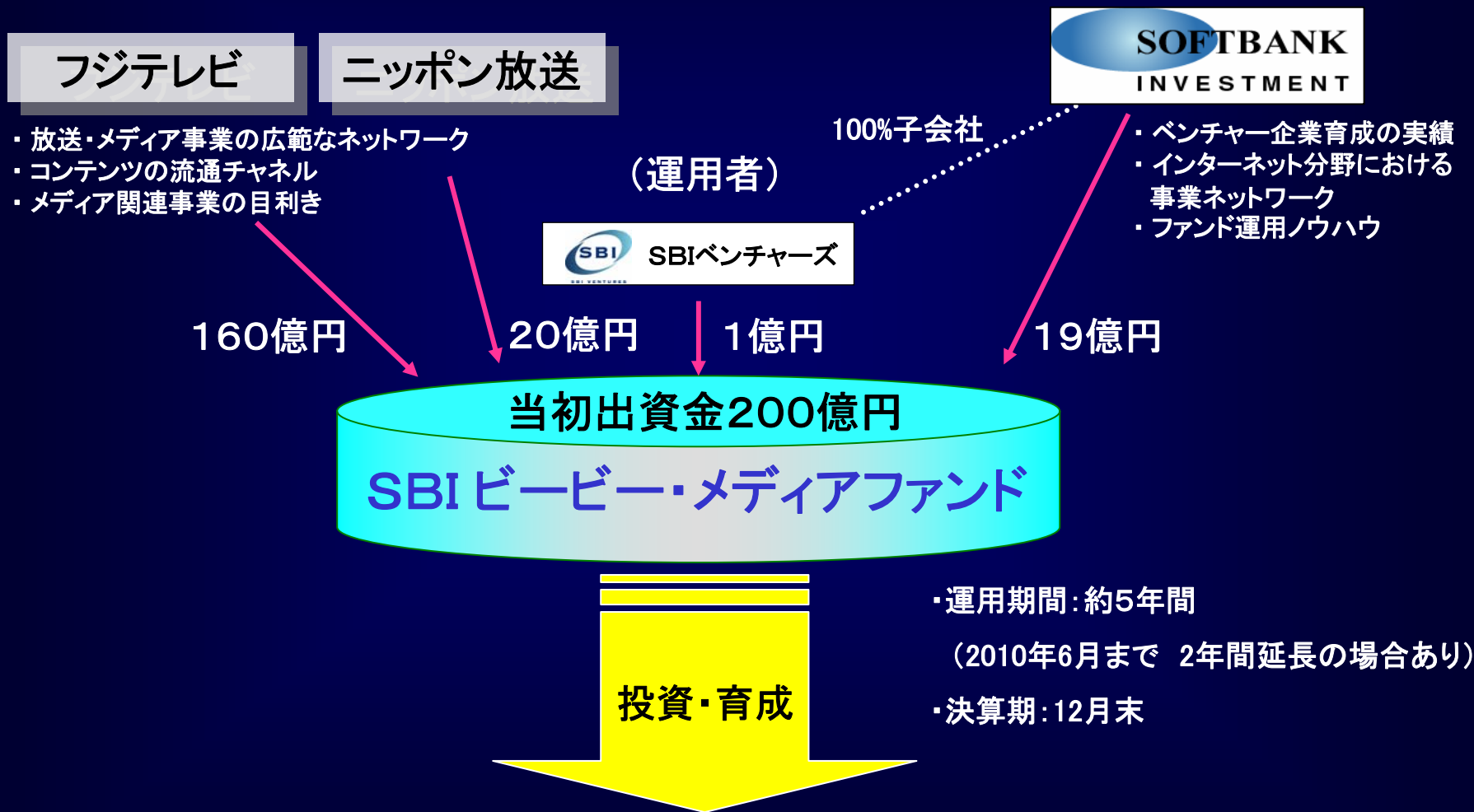
E*トレード証券 WNF ワールド日栄フロンティア証券 エース証券

グループ証券会社の貢献で目標を上回る個人投資家からの資金調達に成功

	匿名組合販売実績(億円)
イー・トレード	46.7
ワールド日栄フロンティア	115.6
エース	46.0

②SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合

(通称：SBI ビービー・メディアファンド)の設立



映像・音楽・出版等のコンテンツ事業、メディア関連事業、ブロードバンド関連事業

(2) 証券関連事業のトピックス

① イー・トレード証券：E*TRADE KOREAの子会社化および フィデス証券の吸収合併

日韓クロスボーダーでのブローカレッジ業務や新規公開株式引受業務の実現に向け、迅速な事業推進と収益機会の拡大のためにE*TRADE KOREAを子会社化。また、コーポレートビジネスの強化を図るため、機関投資家との強固なリレーションを持つフィデス証券(株)を吸収合併。

② 米国E*TRADEとのパートナーシップの強化

共同でグローバルな事業展開を推進するため、米国 E*TRADE FINANCIAL は今後の更なる出資も視野に入れつつ、イー・トレード証券(株)へ関係強化の目的で0.3%の出資を実施

③ (株)ネクシィーズとの合併で(株)ネクシィーズ・トレードを設立

ネクシィーズのマーケティング・ノウハウを活用し、これまでネット証券を利用していない資産保有層の掘り起こしを行う。

④ その他

アイワイバンク銀行との連携、中国株(H株)取引、日韓クロスボーダー取引、「HYPER E*TRADE」、主幹事業への参入

①フィデス証券の吸収合併とE*TRADE KOREAの子会社化



フィデス証券(株)

Fides フィデス証券株式会社
Fides Securities Corporation

純資産: 1,151百万円 (2004年12月末)

従業員数: 18名

事業概要: 旧日商岩井証券。オルタナティブ投資商品や証券化商品等のストラクチャード・プロダクトを主力商品として営業展開。機関投資家を中心として全国に広範な顧客層。

イー・トレード코리아

**E*TRADE
K O R E A**

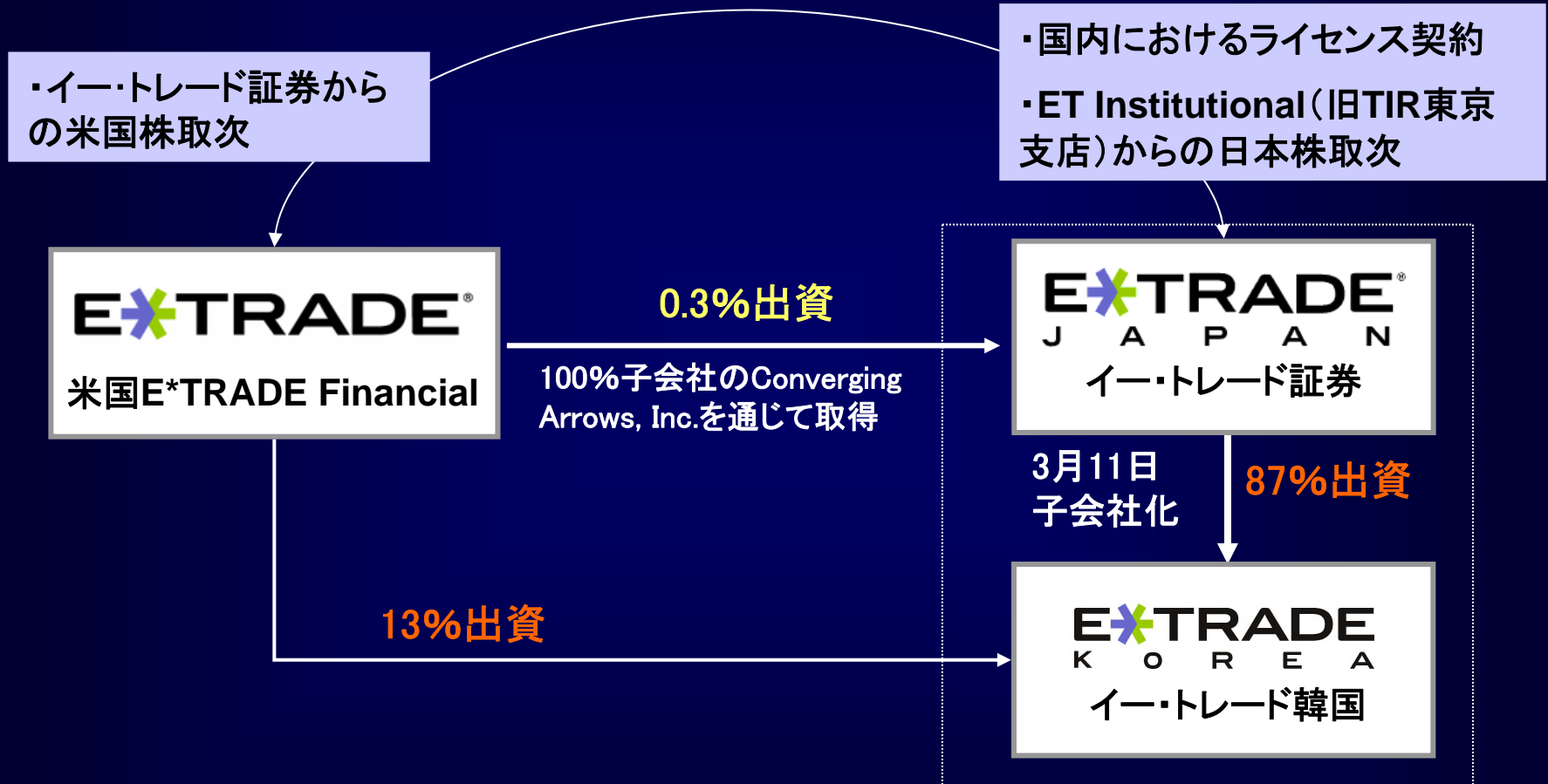
純資産: 560億ウォン(2005年3月末)

従業員数: 102名

事業概要: 韓国国内においてインターネットを通じた証券業を展開。有価証券委託売買業務を展開。アンダーライセンスの取得により総合証券会社へ事業領域を拡大している。

②米国 E*TRADEとのパートナーシップの強化

米国E*TRADEが今後の更なる出資も視野に入れつつ、
関係強化に向けて当社に0.3%を出資

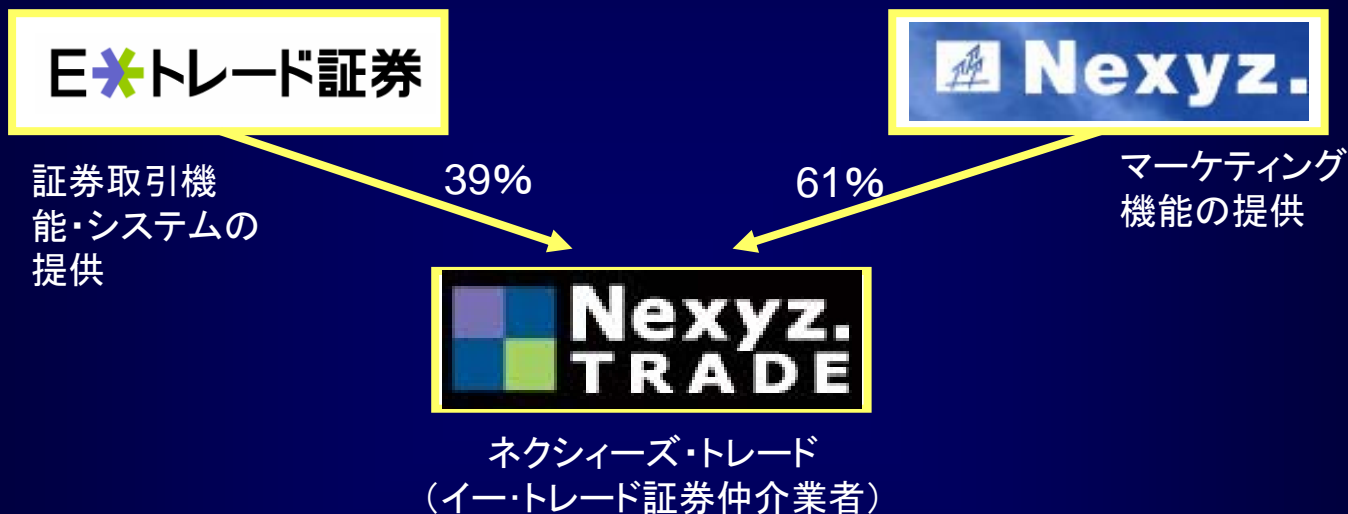


E*TRADE KOREAには米国E*TRADEも13%を出資

E*TRADE KOREAは当社と米国E*TRADEとの合弁契約に基づき運営

③ネクシィーズとの証券仲介業合弁会社設立

ネクシィーズのテレマーケティング、DMなどでのマーケティングノウハウを活用し、これまでネット証券を利用していない資産保有層の新規口座の獲得を目指す。



5月にも証券仲介業者としての登録申請を行い、夏頃のサービス開始を目指す。

商号: 株式会社ネクシィーズ・トレード
所在地: 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズ スクエアビル
資本金: 5,000万円(資本準備金 5,000万円)
出資比率: 株式会社ネクシィーズ … 61%
イー・トレード証券株式会社 … 39%
設立: 平成17年3月
役員構成: 取締役会長 北尾 吉孝(SBI代表取締役CEO)
代表取締役: 大前 成平(ネクシィーズ取締役副社長)
取締役: 岩本 恵了(ネクシィーズ取締役)

(3)ファイナンシャル・サービス事業のトピックス

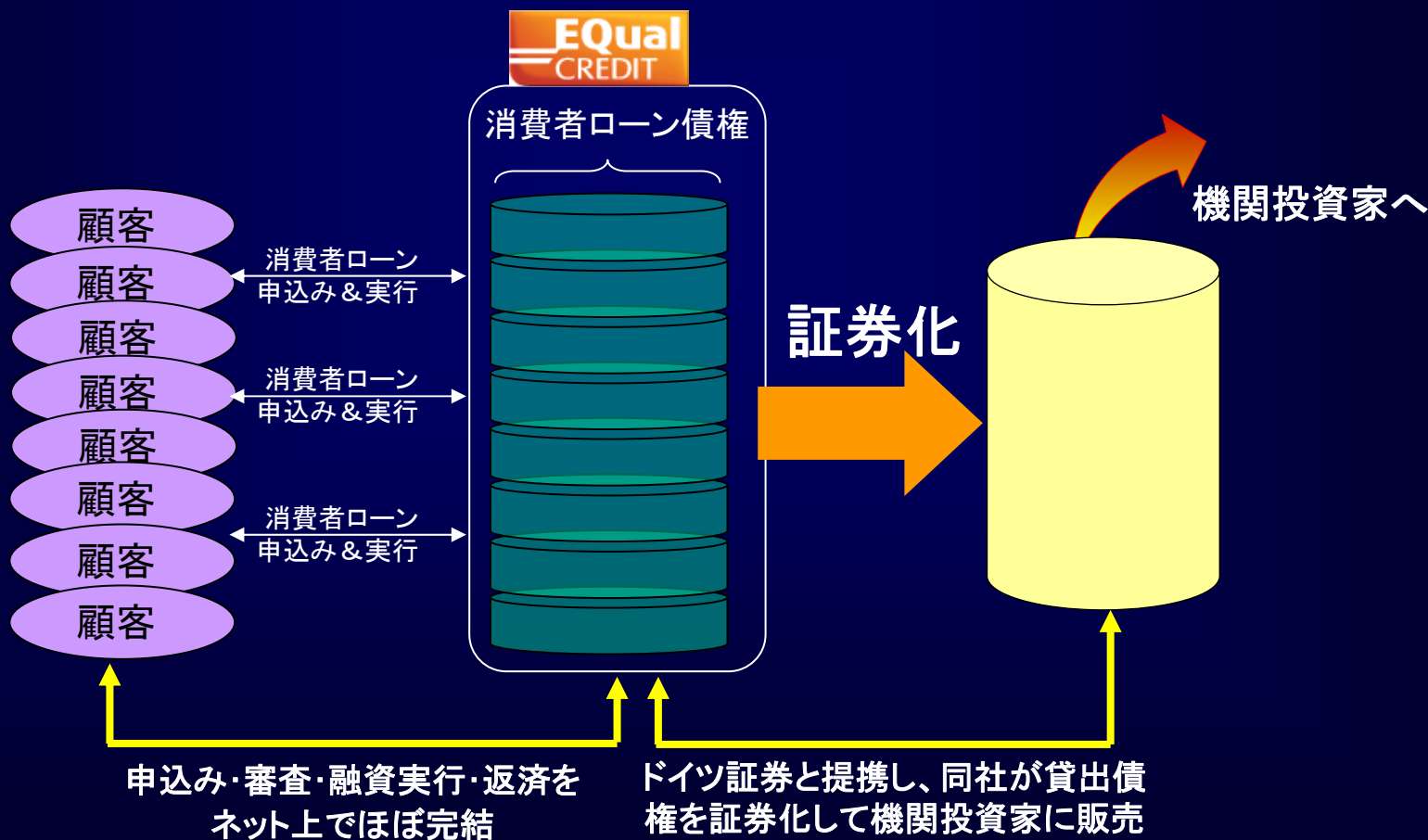
- ① 消費者向けローンのイコール・クレジット(株)が本格営業開始
わずか5ヶ月間で貸出残高は20億円突破
- ② 小口金融回収業務においてノウハウを持つ(株)クレディアと
サービサー会社「エスビーアイ債権回収サービス(株)」を設立
- ③ (株)セプテーニと金融分野に特化したインターネット広告代理店
「(株)キャナウ」を設立
- ④ 更なる投資情報サービスの拡充を目指し、モーニングスター(株)
が株式新聞社およびサーチナと資本・業務提携

①-a イコール・クレジットが本格的に営業を開始

融資の申込みから返済までの手続きの大半をインターネット上で完結させる初の仕組みを構築

商号: イコール・クレジット株式会社

資本金: 1億円



①-b イコール・クレジットの貸出実績推移

貸付残高は当初予想を上回り設立後5ヶ月間で20億円を突破

(単位:百万円)

(3月末現在)

貸付残高 2,069百万円
貸付口座数 7,332件
加重平均貸出金利 25.08%
貸倒懸念債権比率 1.45%

(口座数)



②サービサー関連事業への進出

**SOFTBANK
INVESTMENT**

企業再生ビジネスのノウハウ
多種多様な顧客基盤

(株)クレディア

債権回収ノウハウ
地銀ネットワーク

合併会社設立

SBI 60% : クレディア 40%

債権買取
回収受託

債権買取
回収受託

エスピーアイ債権回収サービス(株)

設立年月日:平成17年1月27日

資本金 : 5億円

総合サービサー事業

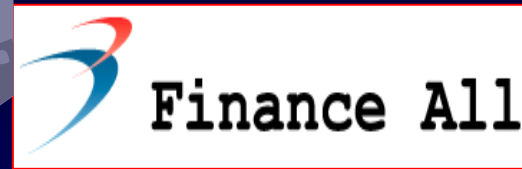
特定金銭債権の管理回収
不良債権(事業再生)ビジネス
その他関連事業

〔進捗状況〕
3月10日
法務省へ営業
許可申請済み
4月18日
事務代行業務
兼業申請済み

SBI 債権回収会社を設立
消費者金融クレディアと

ソフトバンク・インベ
ストメント(SBI)は、
消費者金融のクレディア
と共同で債権回収会社
(「サービス」)を設立す
ることで基本合意した。
SBIの顧客基盤やクレ
ディアのノウハウを活か
すことで、債権回収の
競争力が高いサービ
スを提供し、業容拡大
につなげる。
サービスは来年一月
に設立。資本金は5億
円。出資比率はSBI
が70%、クレディア
が30%。サービスの
主要な業務内容は、
債権回収のノウハウを
活かした事業展開だ。
サービスは、債権保

③インターネット広告代理店業への展開



- インターネット広告業界有数の営業力
- 1200のクライアントチャンネル
- アフィリエイトなどの独自サービス
- 急拡大する金融分野での実績

- 金融比較サイト最大手としての金融機関チャンネル
- 金融分野におけるインターネットマーケティングノウハウ
- 豊富な金融機関向けソリューション

インターネット金融分野での実績に裏づけされた付加価値の高いサービスの実現

セプテーニ 51%

ファイナンス・オール 49%

合併会社の設立

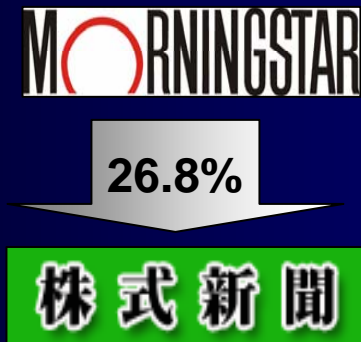
商号: 株式会社キャノウ
資本金: 1億円



両社の強みを持ち寄ることでネット広告市場の主戦場である

金融分野でNO. 1を目指す

④-a 株式新聞社と資本・業務提携



証券専門新聞発行で国内最大
「株式新聞」の発行部数は11.3万部

協同での投資情報サービスに留まらず
投資助言、投資教育の提供も行う。

互いの強みを生かしたシナジーの
極大化を追求する。

1) 投資情報

モーニングスター: 投資信託
株式新聞社 : 株式

2) 顧客基盤

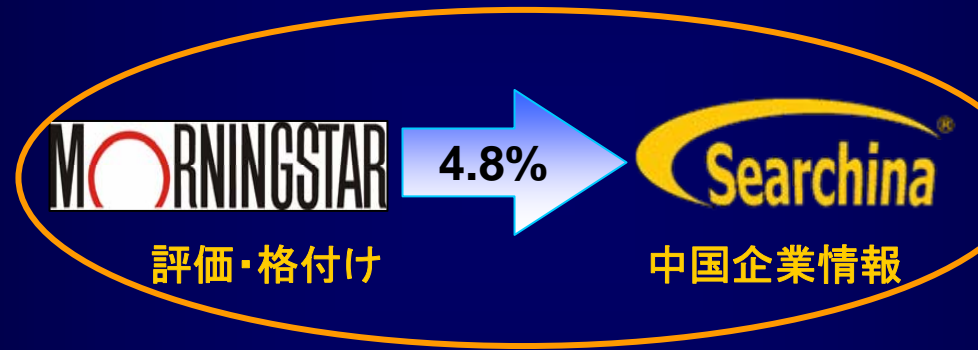
モーニングスター: 30~40代
株式新聞社 : シニア層

3) 媒体(メディア)

モーニングスター: ネット
株式新聞社 : 紙媒体(新聞)

④-b サーチナと資本・業務提携

サーチナは国内最大の中国情報の専門ポータルサイト
「中国情報局」を始め、「Yahoo!サーチナ中国株投資情報」等を運営。
隔週誌の中国経済産業新聞「サーチナポスト」の販売部数は、17,000部。
年二回発行の中国版会社情報の「中国企業情報」の販売部数は、15,000部。



中国企業の豊富な情報を有するサーチナと、
投資商品で評価・格付けを行うモーニングスター
が提携し、中国株式の評価情報を個人投資家、
販売金融機関、機関投資家等に提供する。

中国株式の指数の協同開発を行う。

投資情報サービスの共同利用化の推進

E*トレード証券

WNF ワールド日栄フロンティア証券

▲ エース証券

各社へのリサーチ情報の提供を検討

株式新聞

投資情報の提供

MORNINGSTAR

香港の情報

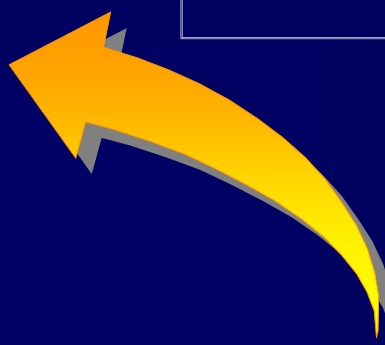
韓国の情報

中国企業情報

集團 滙富 Kingsway Group

E*TRADE 증권

Searchina®

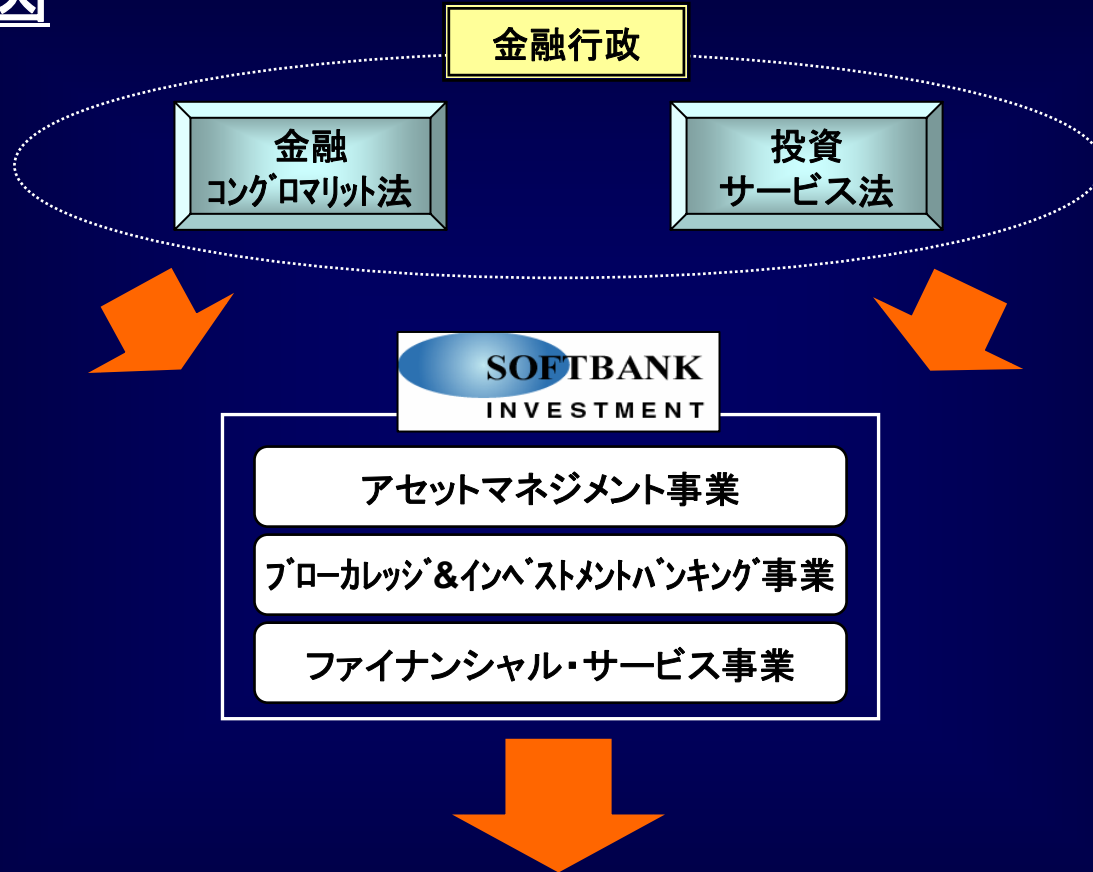


4. 今後のSBIグループの課題

(1) 持株会社制度への移行

持株会社制度への移行目的

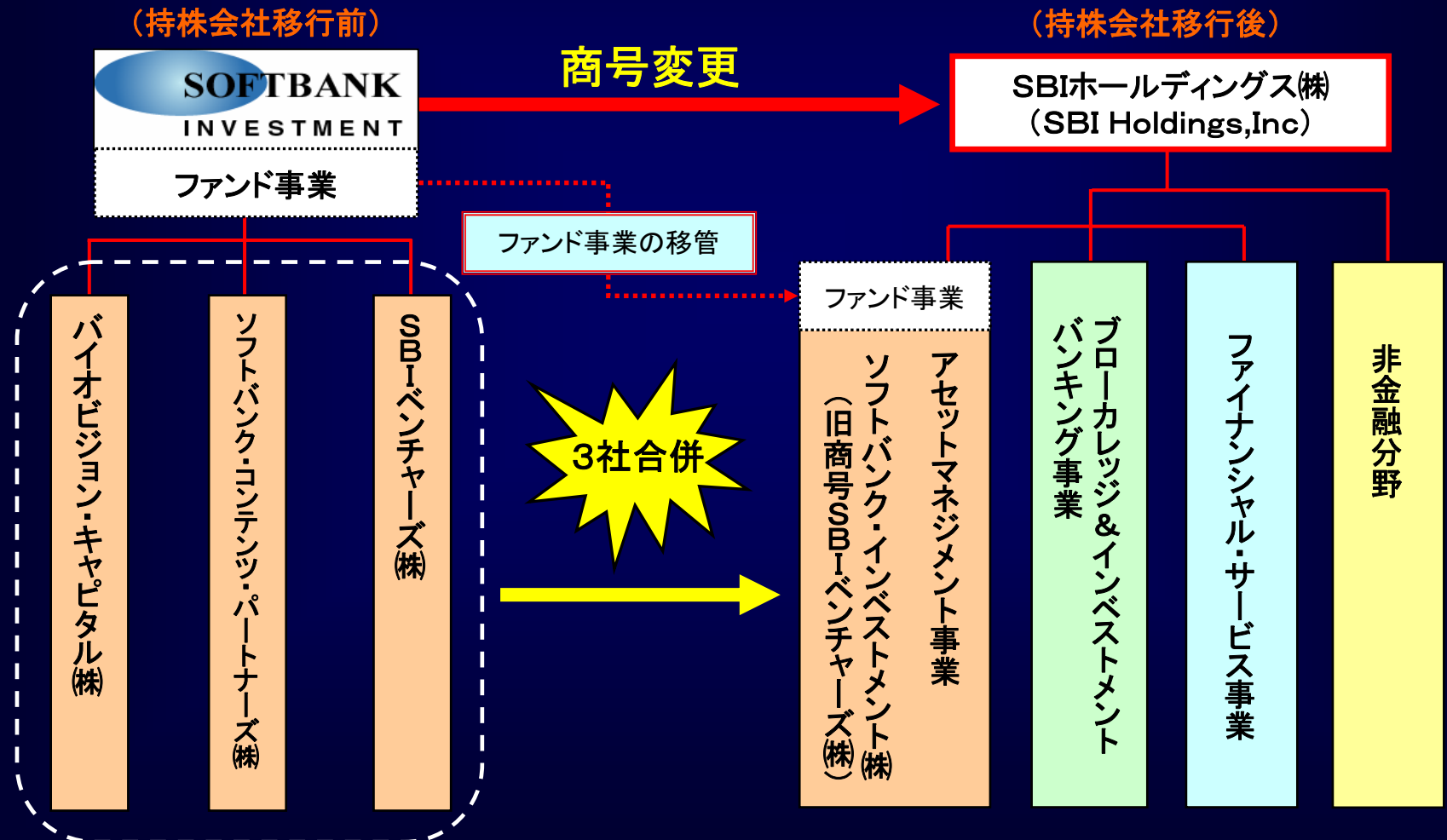
経営環境要因



目的：金融行政の変革を踏まえ、意思決定の迅速化と強力かつ戦略的な経営判断を下すとともに、企業生態系をさらに充実・拡大せしめる。

SBIグループ統一ブランドの制定

先進的な金融グループとして定着しつつある「SBI」のコーポレートブランドを各子会社の商号に冠し、グループアイデンティティを明確にするとともに、そのブランド価値を各事業会社で活用し、グループの企業価値増大を図るもの。



子会社の商号変更について

今回対象会社	新商号	変更時期(予定)
ワールド日栄フロンティア証券(株)	SBI 証券(株)	2005年7月※
ファイナンス・オール(株)	SBI ファイナンシャル・サービス(株)	2006年1月※
ベリトランス(株)	SBI ベリトランス(株)	2005年7月※
グッド住宅ローン(株)	SBI モーゲージ(株)	2005年5月
ホームローン・コンサルティング(株)	SBI モーゲージ・コンサルティング(株)	2005年5月
ウェブリース(株)	SBI リース(株)	2005年6月
(株)テックタンク	SBI テクノロジー(株)	2005年8月
ファイナンス・オール・サービス(株)	SBI ファイナンシャル・エージェンシー(株)	2005年6月
スワン・クレジット(株)	SBI ビジネスローン(株)	2005年6月

※上場会社については、次回定時株主総会での承認を経て商号変更予定

(2) 銀行分野への進出

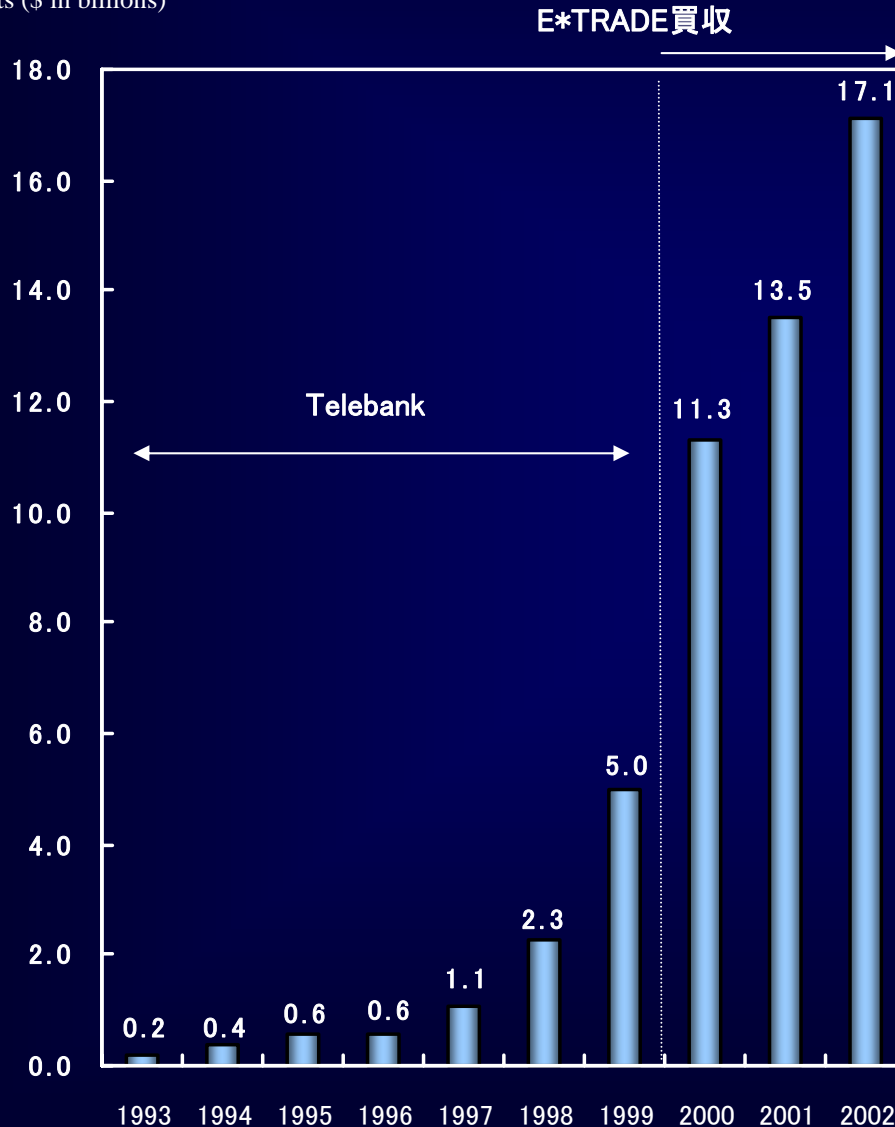
今期中に銀行分野への進出に関して方針決定

- ・ 進出の方法
- ・ いかなるシナジーをグループ全体に作り上げるか

米国E*TRADE FINANCIAL Corporationの例①

～TELEBANK資本参加後の銀行規模の拡大～

Assets (\$ in billions)



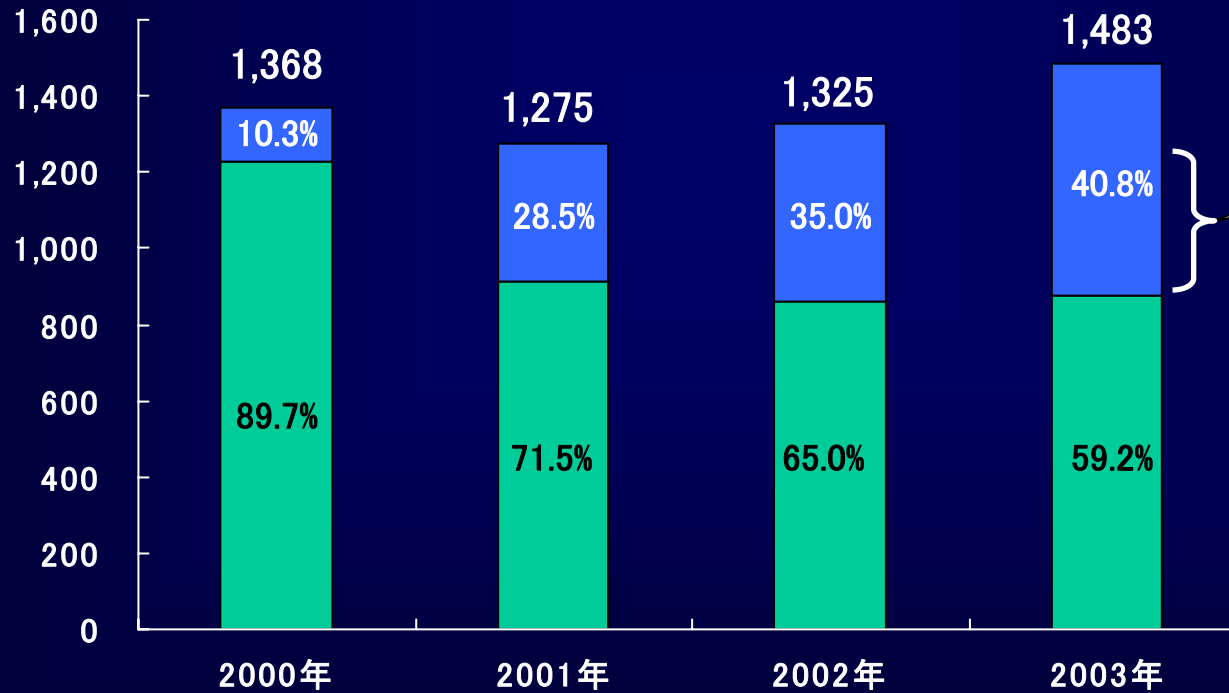
2000年1月	Telebank買収
2000年3月	Ore.-based Card Capture Services Inc.買収 (全米8,500台のATM網)
2000年4月	・「E * TRADE Bank」サービス開始 業界初、Online上で銀行と証券のサービスを 両方利用可能 ・中国語Bankingサービス開始SIAN.comと組む
2000年7月	・大学生及びその良心向けのBanking サービス開始 Embank.comと組む
2000年11月	・「Bank Money Market Plus Account」サービス を開始 無期限でスーパープレミアムな金利を提供
2001年2月	・業界初、オラクル社員向け(社員専 用に)カス タマイズしたBankingサービスを開始 ・携帯端末向けに、銀行と証券のサービスを両方利 用できるサービス開始 ・Online Banking デモサービス開始
2001年5月	(将来の金利上昇に備え)金利が毎週見直され、 \$100,000まで保証される口座「Prime Link CD」 サービス開始
2001年10月	Advanta National Bank (15,000人の顧客、 \$389.7 millionの預かり)を買収
2002年1月	Chase USAより、30,000人の顧客・\$1.7 billion 以上の預かりを獲得
2003年1月	銀行と証券口座間のリアルタイム資金移動サー ビスを開始
2004年6月	ATM網を売却、ATM網の運営事業から撤退

米国E*TRADE FINANCIAL Corporationの例②

～収益構造の変化～

証券業と銀行業とは非常に関連が深い

(百万ドル)

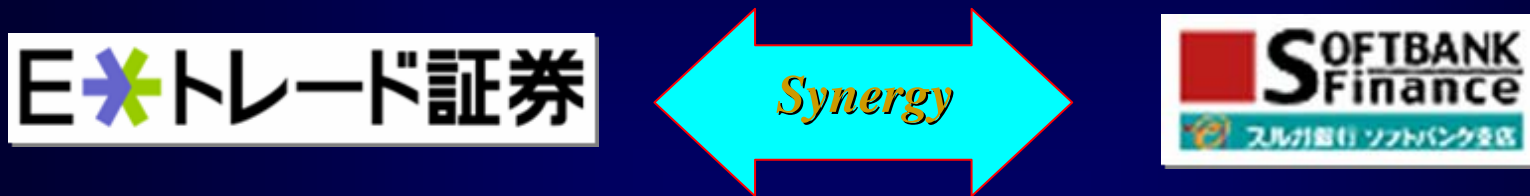


内、60%は
証券業務部門
からの損益

■ Net brokerage revenues ■ Net banking revenues

スルガ銀行ソフトバンク支店の例①

ソフトバンク支店の顧客の約6割はイー・トレード証券ユーザー



口座開設者のうち、イー・トレード
証券ユーザーの割合

59.9% (2004年10月～2005年3月実績)
(※41.67% (2005年3月末までの累計))

Why?

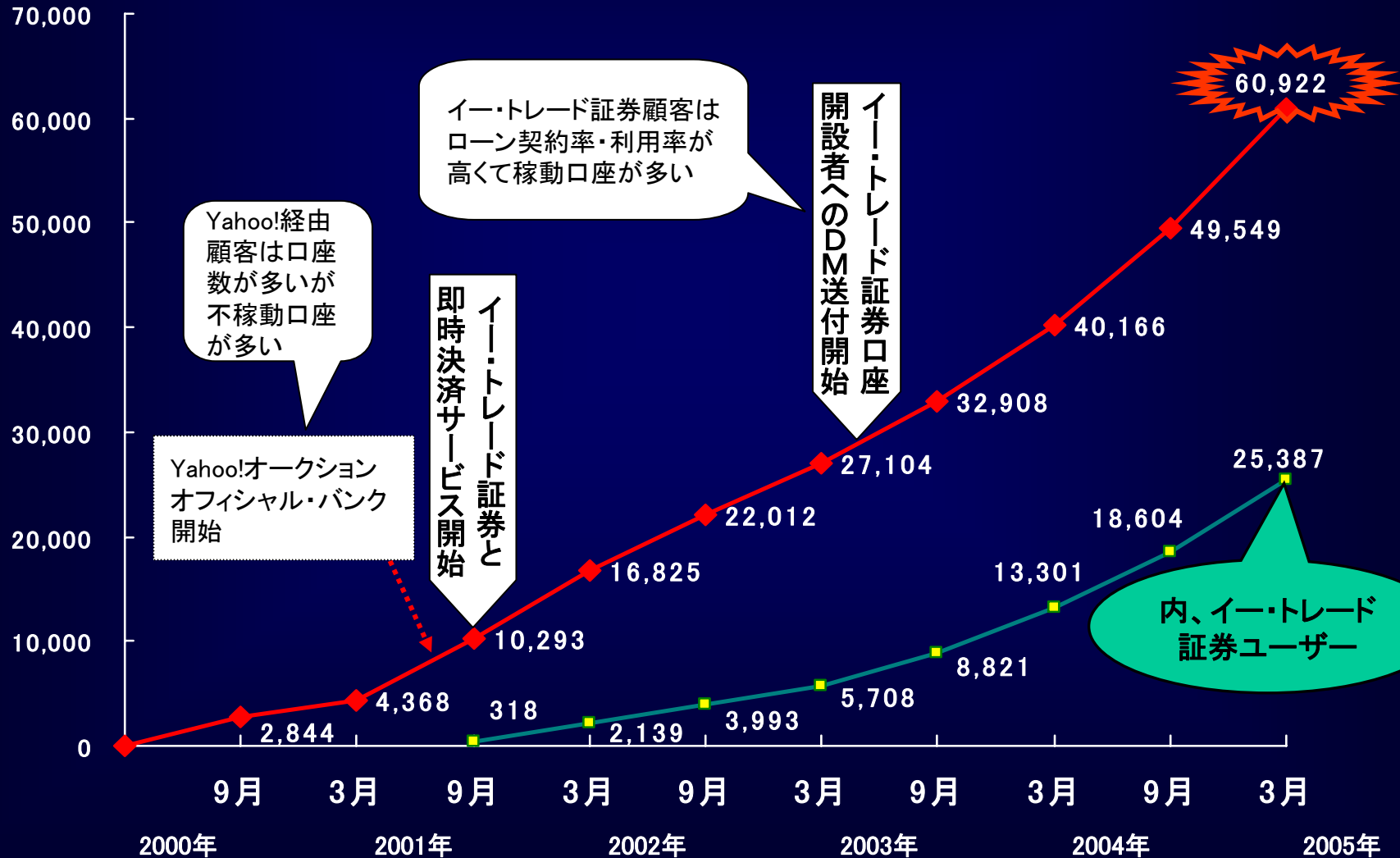
イー・トレード証券ユーザー限定の優遇メリット提供

1. 決済の提携
即時入金サービス(リアルタイムで資金移動可能・振込手数料無料)
2. 双方のユーザー向け特典実施
ATM 引き出し手数料無料
他行宛振込み手数料優遇
無担保ローン金利1%優遇

スルガ銀行ソフトバンク支店の例②

ソフトバンク支店の顧客伸び率は、スルガ銀行全支店中トップ

【普通預金口座数推移】



イー・トレード証券の証券取引の規模

(2005年3月単月)

E*トレード証券

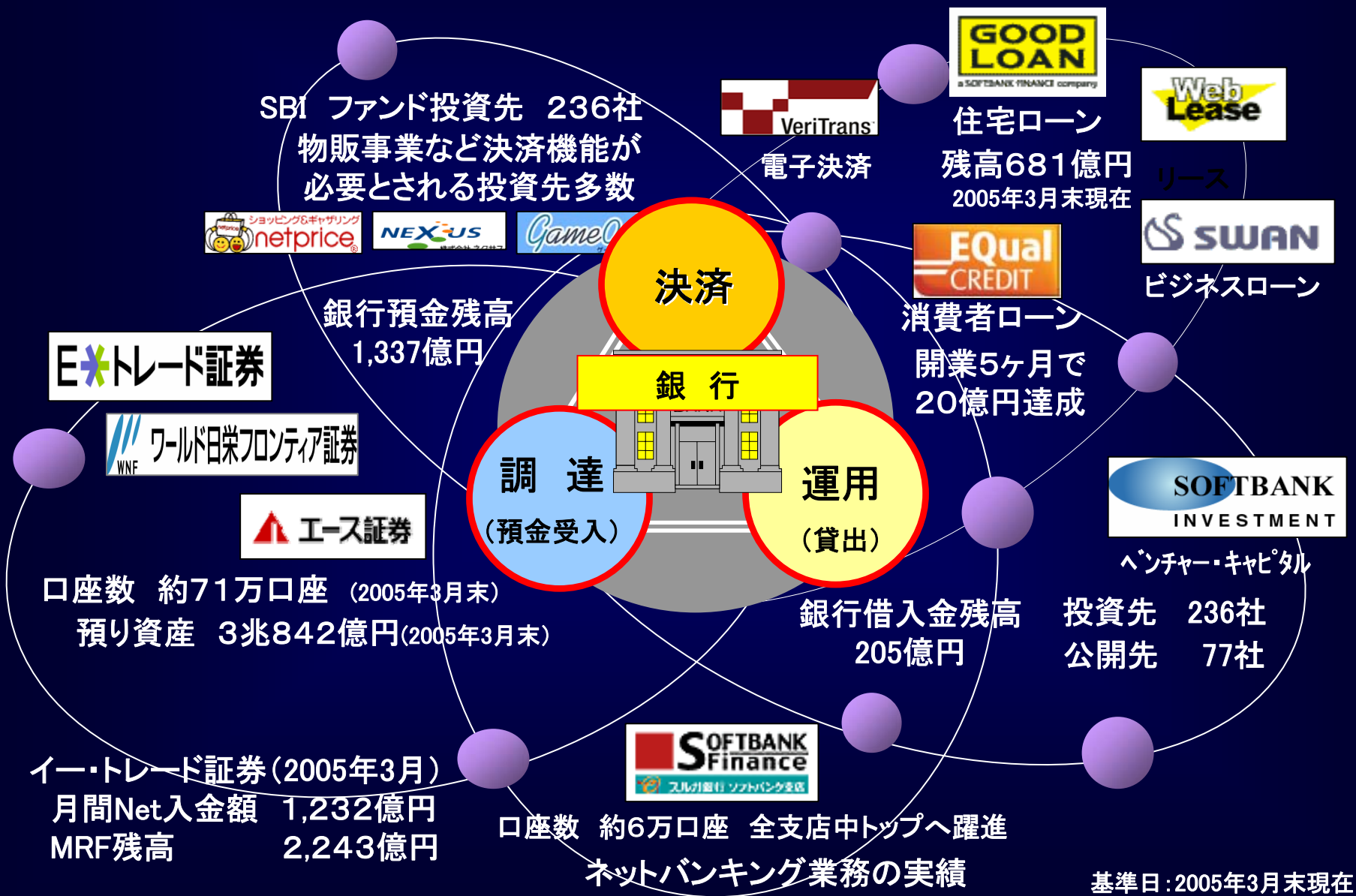
入金件数	157,643件
出金件数	78,321件
入金額	2,476億円 (平均入金額@157万円)
出金額	1,244億円
Net入金額	1,232億円
口座数	592,743口座
MRF残高	2,243億円

(2005年3月単月)

YAHOO!
JAPAN®

オークション 月間取扱高	約554億円 (1件当たり平均落札額@5,827円)
ショッピング月間取扱高	約81億円

当社グループにおける銀行分野とのシナジー



(3) SBI グループ企業価値の増大

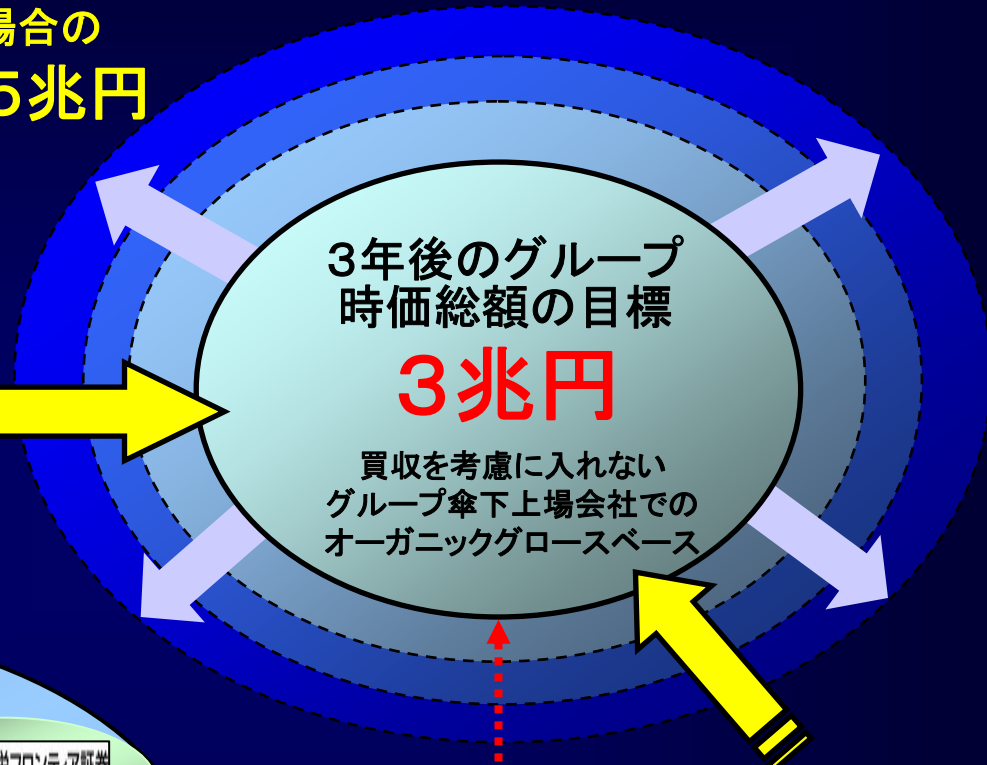
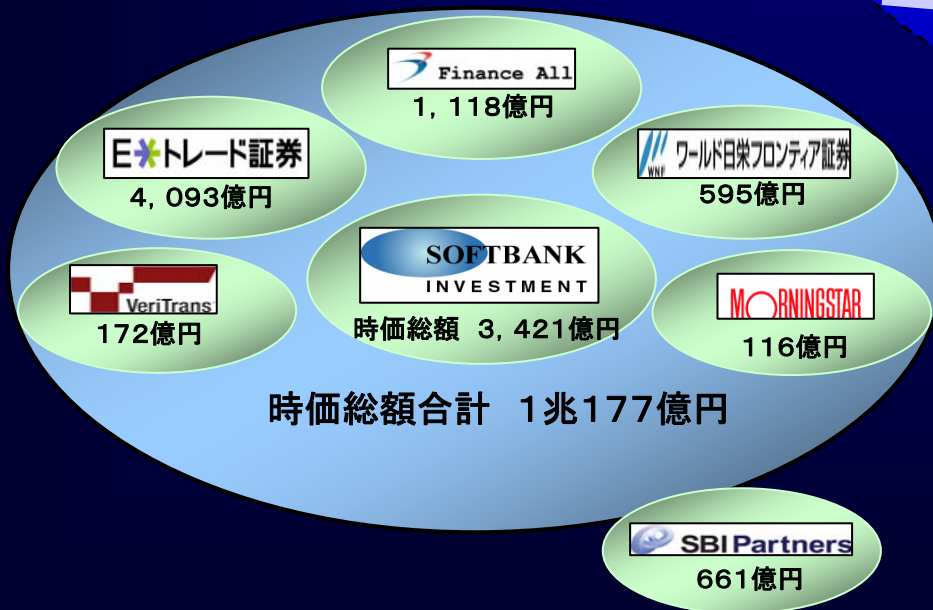
3年後のSBIグループの目標企業価値

M&Aも考慮に入れた場合の
グループ時価総額目標 **5兆円**

グループ内上場予定企業群

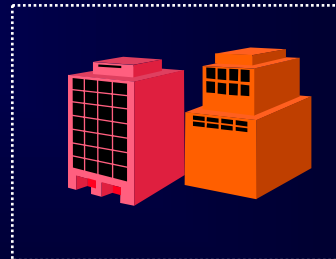


2005年3月18日に
時価総額合計1兆円を突破



3年後

買収予定企業群



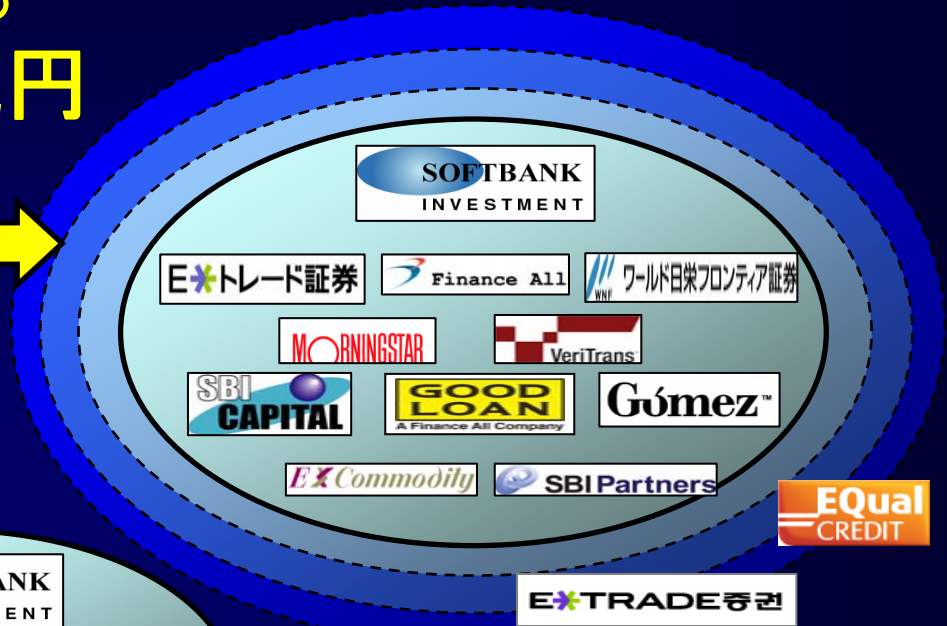
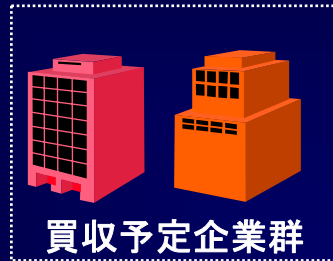
ソフトバンクの持分法適用子会社になった事により
自由度が高まった資金調達により、今後M&Aを
積極的に行っていく

SBIグループの企業価値増殖イメージ

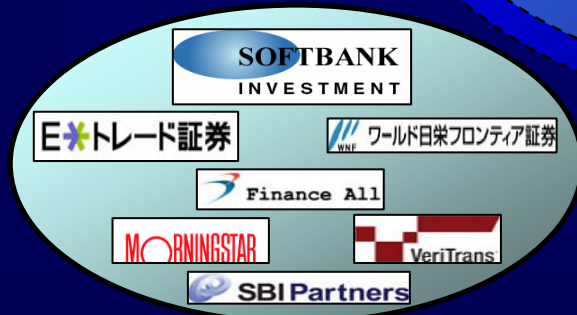
時価総額

M&Aも考慮に入れた場合の

グループ時価総額目標 **5兆円**



3年後のグループ
時価総額の目標
3兆円



1兆円



時価総額 1,600億円

2000年

2005年

2008年

SBI グループ企業生態系の更なる進化(イ)

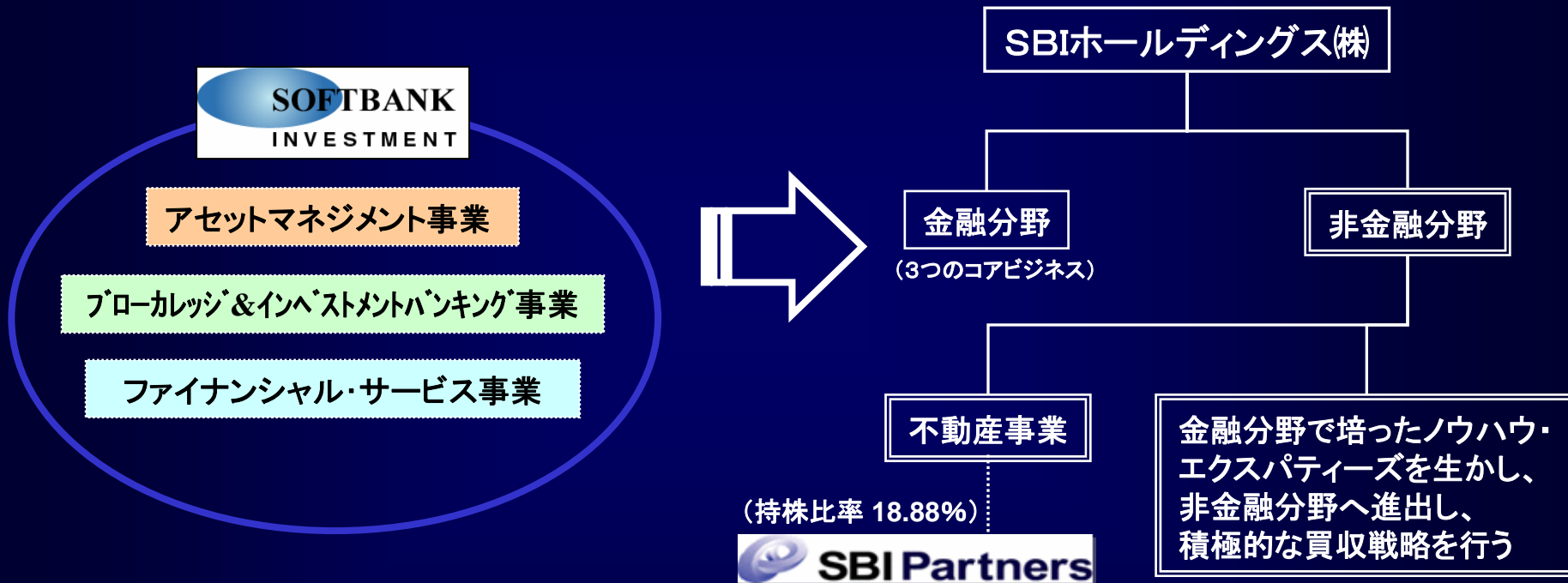
グループ企業間における更なるシナジー効果の追求

- ①イー・トレード証券とスワン・クレジットとの連携
イー・トレードカードの発行
- ②イー・トレード証券とイコール・クレジットとの連携
証券担保金融
- ③イー・トレードポイントを通じたイー・トレード証券とグッドローンとの連携
委託売買手数料割引制度
- ④当社グループ証券会社でのグッド住宅ローンの住宅ローン債権の証券化および販売
- ⑤グッド住宅ローン利用者に対する各種火災保険商品の提供
- ⑥当社グループ証券でのイコール・クレジットにおける消費者ローン債権の証券化および販売
- ⑦ワールド日栄フロンティア証券、エース証券の店舗ネットワークの活用
スワンクレジット、グッド住宅ローンのローン窓口の設置

SBIグループ企業生態系の更なる進化(口)

金融を核に金融を超える

公募増資によるソフトバンク(株)の持分法適用関連会社化により、
非金融分野へも積極的に参入を図る。



金融と不動産の融合による革新的な不動産関連サービス実現に向け、
SBIパートナーズを戦略的パートナーとし、第三者割当増資を引受け。

SBI グループ上場子会社の含み益

グループ上場子会社等の株式含み益

(単位:億円)

	投資額	2004年 3月31日 含み益	2004年 9月30日 含み益	2005年 3月31日 含み益	2005年 4月25日 含み益
イー・トレード証券	111	—	—	1,873	1,963
ワールド日栄フロンティア証券	87	274	99	190	153
ファイナンス・オール	112	74	214	355	337
モーニングスター	71	—	▲2	▲14	2
合計	381	348	311	2,404	2,455
ベリトランス(FA子会社)	4	—	—	65	72
SBIパートナーズ(営業投資)	45	—	—	56	35

3月31日
含み益 総合計
2,525億円

4月25日
含み益 総合計
2,562億円

目標として今期3~4社を加え、10社以上の公開企業を有する
企業集団にする

5. 直接的社会贡献

これまでの活動経過

2002年1月

ソフトバンク・ファイナンス取締役会にて基本方針を決定

税引後利益3億円以上を計上したグループ各社は利益の1%を見童社旗福祉法人へ寄付を行う

2004年7月

寄附活動本格化

9政令指定都市、39都道府県から賛同を得て、各自治体所管の児童養護施設・乳児院等（173施設）に対して総額167.1百万円の寄附金謹呈

2004年12月

SBI児童福祉有限責任中間法人設立

SBIグループ各社からの寄附金だけでなく、ストックオプションなどの寄贈を受け入れ、証券市場を活用して幅広く寄付活動を展開する日本初の試み

2005年1月

SBI児童福祉有限責任中間法人活動本格化

全国施設見学・状況把握
全国自治体を訪問・実態ヒアリング

2005年3月

賛同者から中間法人への浄財受入開始

新規公開企業の自社株を創業者より拝受
未公開企業の新株予約権を拝受

財団設立に向けた
活動開始

直接的社会貢献

直接的社会貢献の基本方針

SBIグループ企業においては、直接的な社会貢献として、今後利益の中から適切な範囲内で児童社会福祉法人への寄付を行うことを基本的な考え方としております。

税引後利益3億円以上を計上したグループ各社は、その利益の1%程度を寄付する予定であります(実施においては、グループ各社のそれぞれの機関決定を前提とする)。

各社の寄付見込額

(単位:百万円)

	売上高	税引後利益	寄付見込額
ソフトバンク・インベストメント(単体)	17,532	6,297	63
イー・トレード証券	27,174	6,061	61
ワールド日栄フロンティア証券	10,671	3,777	38
北尾 吉孝	-	-	38
合 計			200

<http://www.sbinvestment.co.jp>

<http://www.etrade.ne.jp>

<http://www.wnfrontier.co.jp>

<http://www.financeall.jp>